

平成19年度 外郭団体評価調書

平成19年12月

新潟市

財団法人	新潟市国際交流協会	1
財団法人	新潟市芸術文化振興財団	11
財団法人	新潟市体育協会	20
財団法人	新潟水道サービス	28
	新潟市土地開発公社	36
財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	44
財団法人	新潟観光コンベンション協会	53
財団法人	新潟地域産業振興センター	61
財団法人	新潟インダストリアルプロモーションセンター	69
新潟地下開発	株式会社	78
株式会社	エフエム新津	85
財団法人	會津八一記念館	93
財団法人	新潟勤労者福祉振興協会	101
株式会社	まちづくり豊栄	109
社団法人	しろね農業振興公社	117
財団法人	新潟ミートプラント	125
株式会社	新潟市環境事業公社	133
財団法人	新潟市開発公社	141
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	152
社団法人	新潟市シルバー人材センター	160
	【参考】自己評価一覧	169

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市国際交流協会				
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地				
電話番号	025-225-2727	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔元新潟市助役〕		
設立年月日	平成2年1月19日	所管課	国際課		
ホームページ	www.pavc.ne.jp/~nigtief/	E-mail	nigtief@pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	国際交流事業を効率的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。				
経営理念 経営方針	市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拓げるため、次の3本柱を軸に事業を展開する。 ①市民の国際理解・異文化理解促進 ②在住外国人・留学生支援 ③市民の国際交流・協力活動支援				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	12	13	12	12
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	12	13	12	12
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	2	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	6	8	8	8
職員数	19	20	20	19
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	17	18	18	17
市兼任	12	11	11	10
市職員OB	2	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	3	6	6	6

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	4	3	1	0	0	0
	一般職	15	8	0	1	0	6
	合計	19	11	1	1	0	6
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	7	6				1
	40代	6	2		1		3
	50代	4	2				2
	60代以上	1		1			
	合計	19	11	1	1	0	6

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
		大卒 170,200 高卒 138,400	円	4,800千円	45.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 17年度から 依頼先職種〔税理士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
高校生留学奨学生派遣事業		公益	自主	高校生をAFSの留学プログラムにより海外に派遣し、国際理解を深めてもらう。財団はプログラム参加費の半額を奨学金として支給。(3人分)			
実施状況	事業費			平成16年度 1,785千円	平成17年度 1,776千円	平成18年度 1,776千円	平成19年度予算 1,825千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 応募人数		人	8	8	8	10
	② 派遣人数		人	3	3	3	3

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがた国際映画祭		公益	自主	市民に外国の文化に触れ、異文化理解を深めてもらえる場として、新潟では見る機会の少ない国や地域の映画を上映する。			
実施状況	事業費			平成16年度 6,158千円	平成17年度 5,838千円	平成18年度 6,091千円	平成19年度予算 5,879千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者数		人	6,154	4,905	5,141	5,500
	② 上映作品		本	27	26	30	30

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
外国語情報紙発行		公益	自主	在住外国人に身近な生活情報を提供するため、英語・中国語・韓国語による情報紙を毎月発行する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				649 千円	645 千円	592 千円	800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 印刷部数(月間)			2,100	2,450	2,400	2,450

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本語講座		公益	自主	在住外国人に日本語学習機会を提供するため、①在住外国人を対象としたレベル別日本語講座、②在住外国人を対象とした通信教育講座、③中国帰国者のための日本語講座を開講する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,960 千円	3,107 千円	2,838 千円	5,081 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加者		人	99	142	358	360

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国際交流・国際協力活動の共催、助成、後援		公益	自主	市内の団体等が実施する国際交流・国際協力事業に対し、共催や補助金の助成などを行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,077 千円	4,203 千円	1,735 千円	5,010 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 共催、助成対象事業		件	25	27	15	25

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
留学生国民健康保険料助成事業(特別会計)		公益	自主	留学生が安心して学生生活を送れるよう、私費留学生の国民健康保険料の半額を助成する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,203 千円	1,410 千円	1,292 千円	1,606 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 給付件数		件	390	213	176	188

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本海対岸地域緊急支援事業(特別会計)		公益	自主	新潟と係わりの深い日本海対岸地域における被災などに対する人道的支援や国際協力を行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				0千円	0千円	0千円	1,000千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟国際友好会館管理運営(特別会計H18で終了)		公益	受託	平成18年度まで指定管理者として現在の新潟国際友好会館の管理運営を行った。平成16年度は管理委託により、旧会館の管理運営も行った。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				23,662千円	23,336千円	18,762千円	千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	84,692	84,247	78,286
	基本財産運用益	52,161	53,273	52,044
	受取会費	0	0	0
	事業収益	29,908	29,139	24,398
	自主事業収益	6,246	5,803	5,636
	受託事業収益	23,662	23,336	18,762
	受取補助金等	0	0	0
	その他収益	2,623	1,835	1,844
	経常費用	60,116	56,603	52,390
	事業費	42,737	41,134	33,957
	自主事業費	19,075	17,798	15,195
	受託事業費	23,662	23,336	18,762
	管理費	17,379	15,469	18,433
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	24,576	27,644	25,896
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	35	12	331	
当期経常外増減額	▲ 35	▲ 12	▲ 331	
当期一般正味財産増減額	24,541	27,632	25,565	
一般正味財産期首残高	16,053	40,594	68,226	
一般正味財産期末残高	40,594	68,226	93,791	
指定増減正味財産部	受取補助金等	0	0	0
	その他	66	4,001	4
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 1,900	▲ 1,000	▲ 800
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,834	3,001	▲ 796
	指定正味財産期首残高	1,007,214	1,005,380	1,008,382
指定正味財産期末残高	1,005,380	1,008,381	1,007,586	
正味財産期末残高	1,045,974	1,076,607	1,101,377	
参考	当期収入	186,658	89,242	180,322
	前期繰越収支差額	15,394	29,970	32,614
	収入合計	202,052	119,212	212,936
	当期支出	172,082	86,598	173,180
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	42,737	41,134	33,957
	次期繰越収支差額	29,970	32,614	39,756
	人件費	26,630	27,658	27,415
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	36,164	38,309	45,560
	現金預金	30,246	34,137	41,298
	受取手形	0	0	0
	未収金	2,280	608	694
	有価証券	3,518	3,519	3,528
	その他流動資産	120	45	40
	固定資産	1,018,154	1,047,533	1,066,637
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	17,530	46,921	66,355
	その他固定資産	624	612	282
	有形固定資産	389	377	47
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	1,054,318	1,085,842	1,112,197

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	6,194	5,696	7,040
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	6,194	5,696	7,040
	固定負債	2,150	3,540	3,780
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	2,150	3,540	3,780
	負債の部合計	8,344	9,236	10,820
正味財産の部	指定正味財産	1,005,380	1,008,381	1,007,585
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	5,380	8,381	7,585
	一般正味財産	40,595	68,226	93,792
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	12,150	38,540	58,770
		正味財産の部合計	1,045,975	1,076,607
	負債・正味財産の部合計	1,054,319	1,085,843	1,112,197

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	23,662	23,336	18,762	新潟国際友好会館の管理にかかる委託料(指定管理者制度の廃止により, 平成18年度で終了)
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	23,662	23,336	18,762	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
使用料減免(主催事業実施時), また平成19年度から財団の事務室としての使用料免除。				

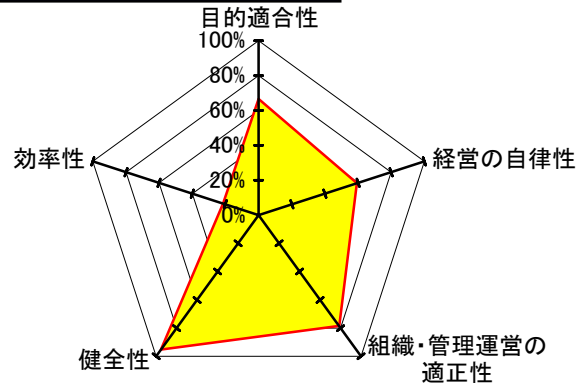
④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	1,054,318	1,085,842	1,112,197
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 5,381	▲ 8,381	▲ 7,585
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 624	▲ 612	▲ 282
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 2,150	▲ 3,540	▲ 3,780
負債相当額	▲ 6,194	▲ 5,696	▲ 5,805
内部留保金額	39,969	67,613	94,745

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	8	66.7%	
経営の自律性	27	16	59.3%	
組織・管理運営の 適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	14	3	21.4%	
合計	102	69	67.6%	



【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当財団は設立以来、市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を広げるため、設立目的に沿って市民の国際理解を促進する事業や在住外国人・留学生を支援する事業などに積極的に取り組んできました。今後も新潟市が政令市として国際化を進めていく上において、当財団の果たす役割はますます重要になってくることが見込まれます。</p>
経営の自律性	<p>当財団は、新潟市が進める国際化施策の一部を補完する形で、市の計画と整合性を保ちながら事業を展開しています。事業計画の策定や事業実施結果の検証については、理事会や評議員会などを通じて十分議論しています。また、市民の意見も取り入れながら、市民サービスの向上に努めています。今後、公益法人制度改革関連三法の施行への対応と併せて、経営環境の変化を見据えた柔軟な経営をさらに進めていきたいと考えています。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>当財団は、積極的な情報公開、正確な事務処理に努めるほか、状況に応じて役員や職員の構成を見直しています。また、経理の関係も税理士の指導を受けています。現在の課題として、職員の人員構成が挙げられます。常勤職員がプロパー1名と市からの派遣職員1名の2名しかおらず、他は市の兼務職員と非常勤職員などで構成されています。今後、組織の自立化を図っていくためには、常勤職員の増員が欠かせないものと考えています。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、現在のところ財務の状況は良好です。ただし、今後の単年度収支は支出が収入を上回る見込みであり、経済情勢にも左右されますが、数年後には新たな財源が必要になる可能性があります。また、資金運用ですが、現在は償還時の元本保証がない債券で一部運用していますが、今後早期償還された場合は、すべて償還時の元本保証がある債券等で運用していく方針です。</p>
効率性	<p>財団の効率性を高めるため、これまで公益的な事業を行う中でも適正な範囲内で自主事業収入の確保や、管理費の節減に努めてきました。今後も引き続き取り組んでいきますが、公益性の向上を図ることも重要であり、効率性のみ追求することは難しいと考えています。</p>
総括的な所見	
<p>当財団は、これまで市と密接に連携を図りながら、市民に密着した草の根的な事業を展開し、市民サービスの向上に努めてきました。しかし、新潟市で一昨年に外郭団体経営改善計画が策定され、人的、財政的関与の見直しをはじめ、大きな改革が求められています。この状況の下、市との役割分担の明確化を図るほか、常勤職員を増員することで自立した組織体制を構築していきたいと考えています。また、公益法人制度改革関連三法の施行を控えていることから、内容について情報収集を行い、早めに適正な対処をしていく必要があると考えています。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	財団が設立目的に沿ってこれまで実施してきた各事業は、市の国際化施策を推進する上において、非常に大きな役割を果たしてきたといえます。本市の政令市移行に伴い、財団はこれまで行ってきた在住外国人支援事業等を今後さらに強化していく必要があるほか、地域国際化協会としての新たな役割を担うなど、拡大していく多様なニーズに応えていく必要があります。
	経営の自律性	経営方針に沿って事業を展開し、検証・改善を行いながら市民サービスの向上に努めてきたといえます。今後、公益法人制度改革が控えており、正確かつ速やかに対応していくためにも、所管課として指導・協力していきます。
	組織・管理運営の適正性	市職員の財団兼務を最小限に留め、自立した組織を構築することは、市としても大きな課題と認識しています。財団設立以来、市職員のほとんどが財団の職員を兼務し、主要事業の実施をはじめ、幅広い業務を担ってきたことから大幅な改革が必要となりますが、常勤職員の増員に向けて検討していきたいと考えています。
	健全性	借入金に依存せず、市の財政的支援も最小限の中で財団の運営を行っており、現時点では高い健全性を示しています。今後もできる限り維持できるよう所管課として指導・協力していきます。
	効率性	事業収入の確保や管理費の節減については適正に行われており、引き続き努力していくよう所管課として指導・協力していきます。ただし、財団は市の国際化施策に沿って事業を展開するという性格上、効率性のみを追求していくことは難しいと考えています。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	市と財団の役割分担の明確化を図るとともに、現在、財団の兼務職員となっている市国際課職員の兼務数を最小限に留め、常勤職員を増員することで財団の自立した組織体制を構築し、組織の活性化と機能の拡充を図っていきます。
	②	公益法人制度改革に正確かつ迅速な対応ができるよう、市と財団が連携を図りながら情報収集に努め、準備作業を進めていきます。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>課題とされている組織体制の見直しを進めているが、今後の組織のあり方が明確には示されておらず、19名の事務局体制の中で市の兼務職員が10人と多く、組織の自立性は低い。特に事業については、機能を拡充する団体として位置付けられているが、市と団体の役割分担の見直しは進んでおらず、市が掲げる日本海交流都市の一翼を担う団体にしては、各事業が漫然と継続されている印象を受ける。</p> <p>財務では市からの財政支援を受けずに外債による基本財産の運用益を主な財源としている。為替リスクを回避するために元本保証のある外債に変更してきているが、全6本の外債のうち3本は元本保証がなく、安全性に欠ける運用となっている。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>市が実施する事業、団体が実施する事業を明確にして各事業の継続・拡充等を検討するとともに、市が掲げている日本海交流都市に相応しい事業の立案・実施を行い、機能拡充を図る必要がある。</p> <p>また、市兼務職員の適正化やプロパー職員の採用・育成といった組織のあり方について具体的な計画を策定・実施し、自立的な組織を構築することが必要である。</p> <p>なお、基本財産の運用は安全性を第一に考えるべきであり、現在の運用先を再考する必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 加藤 健一

事務事業については、市民ニーズや社会環境の変化を的確に捉えながら、さらに選択と集中を図っていく。特に今後は、民間の国際交流・協力団体への支援、育成や在住外国人を取り巻く各種支援策を強化していくことで地域全体の国際化を推進し、財団の存在意義を高めていく。

組織については、プロパー職員の採用や育成は財源の問題も絡んでくることから、現在の財団の財務状況では難しく、今後の財団のあり方と合わせて自立的な体制を構築するための方策についても検討していく。

基本財産の運用については、市への安易な財源依存が見込めない中、経営の自立性を高めるため現在の運用に至ったところである。今後、現在運用している発行体から早期償還された場合、その時点で国内債券等の金利で財団運営が可能であれば、順次国内債券等リスクの少ない運用に変更していく方針である。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F				
電話番号	025-234-4520	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高澤 正樹 〔株式会社新潟放送相談役〕		
設立年月日	平成3年7月6日	所管課	文化政策課		
ホームページ	www.mmjp.or.jp/nc-acpf/	E-mail	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>【設立趣意書】</p> <p>現代社会の潮流を特徴づけるとすれば、「文化の時代」を迎えたといえましょう。新潟市民の生活意識のなかに情緒豊かな芸術や文化への関心と期待が急速に高まってきております。また、芸術文化活動に親しみ、積極的に参加している市民は年少者から高齢者まで幅広く、活動分野も多岐にわたり、芸術文化の裾野の広がりと共に、高い芸術性を求めた活動も活発になっております。</p> <p>市民の自由闊達な自主的、主体的な芸術文化活動に安定的、継続的に助成を行うことは、市民自らが新しい文化を創造する環境の醸成と基盤の充実に益するものと信じます。</p> <p>ここに、(財)新潟市芸術文化振興財団を設立して新潟市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、世界への発信基地をめざす新潟市の発展に寄与するものであります。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	14	14	14
常勤	1	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
その他		1	1	1
非常勤	14	12	12	12
市兼任	5	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任	9	8	8	8
その他				
職員数	87	94	91	88
常勤	49	44	42	41
市派遣	27	22	17	14
市職員OB				
プロパー職員	22	22	25	27
他団体からの派遣				
非常勤	38	50	49	47
市兼任	9	18	18	13
市職員OB	2	1	1	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	27	31	30	32

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10	7	2			1
	一般職	79	20	1	27		31
	合計	89	27	3	27	0	32
年齢構成	20代以下	14	1		4		9
	30代	40	7		19		14
	40代	16	8		2		6
	50代	14	11		2		1
	60代以上	5		3			2
	合計	89	27	3	27	0	32

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,850 千円	大卒 高卒	170,200 138,400 円	平均年収 4,885 千円	平均年齢 34.5 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 平成7年度から 依頼先職種 [税理士]
✓	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事務局文化事業		公益	自主	新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として、主催・共催事業や助成金交付事業等を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				20,692 千円	33,755 千円	36,560 千円	36,221 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 助成金交付件数		件	26	27	30	35
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館文化事業		公益	自主	市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を利用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				721,317 千円	553,355 千円	520,372 千円	562,101 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者(参加者)数		人	124,192	102,691	97,386	100,000
② 自主財源比率		%	63.2	61.2	67.1	60.9	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館文化事業		公益	受託	新潟市域に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催、実施する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				60,709 千円	36,826 千円	33,799 千円	38,446 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入館者数		人	334,579	170,554	175,498	148,000
② 事業(展, 講座等)実施件数		件	50	70	62	70	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
音楽文化会館管理事業		公益	受託	ホール, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				148,389 千円	99,385 千円	104,155 千円	104,197 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者数		人	179,056	175,554	179,302	180,000
② ホール利用率		%	76.7	76.2	74.5	78.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館管理事業		公益	受託	コンサートホール, 劇場, 能楽堂, ギャラリー, スタジオ, 練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				766,408 千円	680,838 千円	649,688 千円	615,544 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入場者数		人	336,164	306,453	303,732	307,000
	② コン서트ホール利用率		%	73.8	75.8	80.7	78.0
	③ 劇場利用率		%	83.0	77.6	67.7	83.0
④ 能楽堂利用率		%	61.3	52.6	47.1	54.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館管理事業		公益	受託	歴史博物館, 旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				229,424 千円	198,223 千円	191,036 千円	189,333 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率		%	36.9	36.9	42.0	43.0
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,137,808	1,768,954	1,605,052
	基本財産運用益	16,701	17,000	18,610
	受取会費	0	0	0
	事業収益	425,970	329,830	330,569
	自主事業収益	422,816	329,091	329,653
	受託事業収益	3,154	739	916
	受取補助金等	1,666,286	1,411,731	1,245,020
	その他収益	28,851	10,393	10,853
	経常費用	2,141,856	1,759,517	1,599,691
	事業費	2,096,204	1,736,392	1,576,642
	自主事業費	782,008	629,407	597,964
	受託事業費	1,314,196	1,106,985	978,678
	管理費	43,655	20,943	20,481
	その他経常費用	1,997	2,182	2,568
	当期経常増減額	▲ 4,048	9,437	5,361
	経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,048	9,437	5,361	
一般正味財産期首残高	15,683	11,635	21,072	
一般正味財産期末残高	11,635	21,072	26,433	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
正味財産期末残高	1,011,635	1,021,072	1,026,433	
参考	当期収入	2,137,808	1,768,954	1,605,036
	前期繰越収支差額	13,782	9,820	19,288
	収入合計	2,151,590	1,778,774	1,624,324
	当期支出	2,141,770	1,759,486	1,599,741
	うち収益事業支出	39,914	42,265	41,032
	うち公益事業支出	2,056,204	1,694,095	1,535,610
	次期繰越収支差額	9,820	19,288	24,583
	人件費	462,907	283,316	296,604
	うち役員人件費	4,200	5,075	5,700

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	430,606	379,560	339,609
	現金預金	370,634	353,816	285,078
	受取手形	0	0	0
	未収金	58,607	23,710	52,718
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,365	2,034	1,813
	固定資産	1,010,429	1,012,611	1,015,229
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	9,122	11,304	13,872
	その他固定資産	1,307	1,307	1,357
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	1,307	1,307	1,307	
その他投資等	0	0	50	
資産の部合計		1,441,035	1,392,171	1,354,838
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	420,278	359,796	314,533
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	420,278	359,796	314,533
	固定負債	9,122	11,304	13,872
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	9,122	11,304	13,872	
負債の部合計		429,400	371,100	328,405
正味財産の部	指定正味財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	11,635	21,072	26,433
	(基本財産充当額)	0	0	0
(特定資産充当額)	0	0	0	
正味財産の部合計		1,011,635	1,021,072	1,026,433
負債・正味財産の部合計		1,441,035	1,392,172	1,354,838

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	309,035	260,290	212,689	事務局で実施する文化振興事業(管理費含む)及び市民芸術文化会館文化事業に対する補助金 [H18市民芸術文化会館文化事業補助金は指定管理料]
事業費補助金	309,035	260,290	212,689	新潟市の自発的な芸術文化活動の活性化を図り、新潟市の芸術文化活動の基盤の充実を図るために行う公益的的事业に対する補助であり、入場料収入等の自主財源のみでその費用を賄うことは困難であることから補助金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,311,451	1,107,534	977,331	市民プラザ(平成17年度まで)、音楽文化会館、市民芸術文化会館、歴史博物館、旧新潟税関庁舎等の施設管理事業及び歴史博物館文化事業にかかる委託料 [H16～歴史博物館、旧新潟税関庁舎等施設管理及び歴史博物館文化事業とH18音楽文化会館及び市民芸術文化会館施設管理事業は指定管理料]

貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合 計	1,620,486	1,367,824	1,190,020	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に 係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
・施設使用料の減免(主催事業時)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	1,441,035	1,392,171	1,354,838
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益事業を実施するために 有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な 固定資産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
将来の特定の支払に充てる 引当資産等	▲ 9,122	▲ 11,304	▲ 13,872
負債相当額	▲ 420,278	▲ 359,796	▲ 314,534
内部留保金額	11,635	21,071	26,432

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	21	77.8%	
組織・管理運営の 適正性	28	20	71.4%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	16	5	31.3%	
合計	104	78	75.0%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	「新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。」との目的のもと、今後とも財団として事業を行う。 新潟市との役割分担については一部不明瞭であり、今後、明確にする必要がある。
	経営の自律性	事業指標を現在作成中であり、これをもとに評価、分析、改善を行う。
	組織・管理運営の適正性	公益法人制度改革関連三法の施行に向け、公益認定の受けられる役員体制を構築するための検討を進める。 また、プロパー職員の管理職登用の拡大についても検討する。
	健全性	評価上は概ね良好であるが、今後、退職給付会計の導入が求められており、必要な資金の手当が無い場合は、純資産が基本財産を下回ることも想定される。
	効率性	今後とも、効率性を高めるため、自主事業収入の増加、管理費コストの縮減、組織のスリム化等について引き続き検討していく。 ただし、下記による人件費増等が懸念される。 ・職員の年齢構成は30～35歳が過半を占めており、人件費の増加が想定される。 ・公益法人制度改革関連三法により、責任のある役員体制が求められており、役員人件費の増加が想定される。
	総括的な所見	公益法人制度改革関連三法が公布され、平成20年12月には施行されるが、移行に向けて、新潟市との役割分担をより明確にするとともに、新たな役員体制を検討する必要がある。 また、事業評価指標は、現在作成中であり、これをもとに評価、分析、改善を行い、経営の自立性を高める。

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的や事業については意義が増してきている。引き続き同じ理念を共有しながら、役割分担を明確した上で、市と一体的に事業展開していく。
	経営の自律性	文化施設において、施設や事業活動に応じた独自システムを構築し、業務に反映できよう、財団側と協議を行う。
	組織・管理運営の適正性	経営改善計画にもとづき、市派遣職員の引き揚げを実施するとともに、プロパー職員の管理職登用の拡大を求めていく。併せて財団の自主性を高めるため、職員の創意工夫が発揮できる仕組みについて、協議していく。公益認定の受けられる役員体制を構築するため、検討を進める。
	健全性	評価のうえでは、概ね良好であるが、市への財政的依存度が高く、市からの委託料・補助金収入が主な収入源となっている。引き続き自主財源の確保と自主事業の充実を望むほか、委託料については、市として財政的支援が膨らまないようにするため、利用料金制の導入などを検討していく。
	効率性	今後とも効率性を高めるため、自主事業収入の増加、管理費コストの縮減、組織のスリム化について、財団側と検討を進める。
総括的な所見		入館者や使用料収入など各種指標としている部分については、引き続き達成できるよう取り組んでいく必要がある。役職員で経営方針を定期的に見直し、今後の目標を明確にしたうえで、中長期計画を充実させ、効率的な運営を図ることを求めていく。公益法人改革3法への対応については、情報収集に努め市として関与すべき部分を適正に見極めたうえで、指導協力する。

【今後の取り組み】	①	新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。
	②	施設のミッションを明確にしたうえで、自主事業の展開を図る。
	③	定量的・定性的両面の指標を盛り込んだ財団事業の評価制度を施設の特性に併せて財団と協議し、その構築を図る。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>理事長は非専従で、専務理事も勤務時間が短いなど、団体の組織規模に適した役員の配置とはなっていない。また、全職員88名に対して市派遣職員・兼任職員が27名であり、管理職の殆どは市職員となっている。財務では市からの補助金及び委託料が収入に対して74.1%を占めている。</p> <p>市の文化施策と密接な関係がある団体としての位置付けや市に対する人的及び財政的依存度は改善されてきている状況を考慮する必要があるものの、組織及び財務の面での独立性を確保し、事業の効率的な実施に取り組むことが課題である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>自立運営に向けて専従役員を配置するとともに、市派遣職員の引き揚げに対応するプロパー職員の採用・育成と管理職への登用、市の財政負担の軽減を見据えた中長期計画を策定し、自立性の確保に向けて取り組む必要がある。</p> <p>また、団体として導入を進めている評価システムを活用し、個々の事業毎に目的と効果及び費用を把握検証し、事業を効率的・効果的に実施することが必要である。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 高澤 正樹

財団の役割は、市民の芸術文化活動を育み、開花させていくことであり、その役割はますます重要となっている。財団の役割を果たしていくため、経営改善計画に基づき、役員体制、人員体制、組織のあり方等を検討し、財政、人事の両面での自立性を高める改善を実施していく。これからも、市民ニーズに対応していくため、市と役割分担について協議を行いながら、公益法人制度改革関連三法の施行も見据え、財団運営の中長期計画の作成を目指す。

また、指定管理者として事業評価を適切に行い、事業の一層の効果的・効率的な執行に努める。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市体育協会				
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1				
電話番号	025-266-8250	代表者職氏名 所属・肩書	会長 篠田 昭 〔新潟市長〕		
設立年月日	昭和42年9月1日	所管課	スポーツ振興課		
ホームページ		E-mail	info@niigatashi-taikyo.com		
基本財産 (資本金)	500,500 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	500,500 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	加盟団体の強化発展と、相互の連絡融和を図るとともにスポーツを普及振興し、あわせて市民の体力向上とスポーツ精神を養う。				
経営理念 経営方針	各加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 このため「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進して行く。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	23	23	23	21
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	22	22	22	20
市兼任	4	4	4	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	18	18	18	17
職員数	9	9	2	3
常勤	0	0	1	2
市派遣			1	2
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	1	1
市兼任	8	8		
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	3	2				1
	合計	4	2	1	0	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	0					
	40代	1					1
	50代	2	2				
	60代以上	1		1			
	合計	4	2	1	0	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与				
		初任給		平均年収	平均年齢	
		大卒 高卒	円	千円	歳	
	3,600 千円					
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定			
	団体独自の給与体系			有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用			無		
	その他〔 〕			その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 依頼先職種〔 〕 年度から		有	依頼時期 依頼先職種〔 〕 年度から
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【受託事業】 競技水準向上対策事業		公益	受託	ジュニア層の選手育成・強化を図る団体を指定し、小・中・高の一貫した指導体制の確立と育成システムを構築することにより、新潟市におけるスポーツの活性化を推進する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				7,650 千円	3,500 千円	3,300 千円	5,090 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 指定競技団体数	団体	9	9	9	14	
② 全国大会出場者数	人 団体						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【強化事業】 ジュニア強化事業		公益	自主	本会が指定している種目団体のジュニア選手の強化を支援する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				3,850 千円	3,850 千円	3,850 千円	5,500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 指定種目団体	団体	15	15	15	15	
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【普及事業】 市民総合体育祭開催事業		公益	自主	市民に広くスポーツに親しむ機会を提供するため、新潟市及び種目別団体と連携を図り、スポーツイベントを共同して開催する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,164 千円	1,215 千円	1,289 千円	1,800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 実施種目数	種目		45	46	52	52
② 参加者数	人		16,188	18,500	17,827	19,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【普及事業】 各種大会への助成事業		公益	自主	新潟市及び各種目別団体の主催するビッグイベントへの助成。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,430 千円	1,380 千円	1,340 千円	1,430 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 助成大会数	大会		17	15	14	15
② 大会参加者数	人		8,700	8,200	8,000	8,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
広報活動事業		公益	自主	年2回会報誌を発行し、本会の活動の周知広報を図るとともに会内外との情報交換を目指す。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				808 千円	879 千円	921 千円	910 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 発行部数(年2回)	冊		3,800	3,800	3,800	3,800
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	4,392	5,485	6,000
	会費収入	470	1,290	1,400
	事業収入	7,650	3,500	3,300
	自主事業収入			
	受託事業収入	7,650	3,500	3,300
	補助金等収入	11,000	11,000	12,912
	その他収入	884	1,033	1,030
	当期収入	24,396	22,308	24,642
	前期繰越収支差額	3,749	6,388	9,828
収入合計	28,145	28,696	34,470	
支出の部	事業費	15,339	11,291	13,358
	自主事業支出	7,689	7,791	10,058
	受託事業支出	7,650	3,500	3,300
	管理費	5,327	5,977	8,341
	その他支出	1,090	1,600	1,660
	当期支出	21,756	18,868	23,359
	うち収益事業支出			
うち公益事業支出	15,339	11,292	13,358	
当期収支差額	2,640	3,440	1,283	
次期繰越収支差額	6,389	9,828	11,111	
参考	人件費	4,509	4,519	6,867
	うち役員人件費	4,509	4,519	4,506

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	6,389	9,828	11,112
	現金預金	6,389	9,828	11,112
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	506,889	510,328	511,612	
負債の部	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	0	0	0	
正味の部	正味財産	506,889	510,328	511,612
	うち基本金	500,500	500,500	500,500
	うち基金			
	うち正味財産増減額	2,640	3,440	1,284
負債・正味財産の部合計	506,889	510,328	511,612	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	11,000	11,000	10,350	財団の運営を基本財産の運用益で行っていたが、現在の低金利では基本財産の運用益だけで賄いきれないため。
事業費補助金	5,673	5,023	4,371	市との共催である市民総合体育祭や大会助成金などの運営助成である。
運営費補助金	5,327	5,977	5,979	人件費、事務局費などの管理経費への助成である。
設備投資に係る補助金				
負担金			2,362	派遣職員時間外、共済費
交付金				
委託料	7,650	3,500	3,300	新潟市競技水準向上対策事業(受託事業)にかかる委託料 (17年度は県補助金の大幅な削減による。)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	18,650	14,500	16,012	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
事務室の目的外使用料の減免				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	506,889	510,328	511,612
基本財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲	▲	▲
内部留保金額	6,389	9,828	11,112

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	24	14	58.3%	
健全性	21	21	100.0%	
効率性	16	4	25.0%	
合 計	100	66	66.0%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>体育協会として組織及び事務局体制の見直しを図るなかで、スポーツ振興における市と財団の役割分担の推進を図るなかで、市の事業を受託し事業活動の拡大とともに広域化に対応したスポーツの普及振興と市民の健全な体力向上を図っていく。</p>
	経営の自律性	<p>当財団は事業等の収益がなく、現在は市補助金、基本財産運用益、加盟団体負担金及び賛助会費等で運営している。 今後、独立した運営体制を確立していくためには、新たな賛助会費の獲得等、運営経費を確保するための取り組みを行っていく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>政令指移行にともなう組織及び事務局体制の見直し強化を図るなかで、市職員の事務局兼務を取りやめ、市と財団のスポーツ振興にかかる役割分担を推進する上で18年度から市職員を市体協に専任職員職員として派遣し、体協事務及び市の委託事業を行う。 ホームページを本年度中に立ち上げ、財団の概要の周知、事業内容及びスポーツ活動の情報提供を図り、会員並びに市民への利便性を図って生きたい。</p>
	健全性	<p>当財団は、公益事業が主であるため現状の低金利による基本財産の運用益だけでは管理費を賄うことができない。市の補助金による依存度は大きいと思われる。</p>
	効率性	<p>事業は、公益にて収入が見込めず、会費、賛助会費では賸りきれず、現状の基本財産運用益及び市補助金による運営を推移していかなければならないと思う。今後は、ホームページ立ち上げなどによる広告募集などの収益を上げるための研究を行い自主財源の確保に努めていきたい。</p>
	総括的な所見	<p>各加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくりの実現に努めるなどの公益性を重視した事業展開の推進のために今後とも努力していく。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	財団の設立目的と活動内容は合致している。
	経営の自律性	外郭団体経営改善計画に基づき、財団と所管課との役割分担を見直した。
	組織・管理運営の適正性	専任職員の配置により組織としての独自性を高め、事業実施にあたっている。
	健全性	財団は公益事業だけを行っているなかで、黒字を保ち借入金もなく、資金運用もリスクの少ないものを選択していることから、健全性は保たれている。
	効率性	今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について財団とともに検討を進める。
	総括的な所見	本市のスポーツ振興を担う一翼として、今後ともその活動を進めていくとともに、経営改善計画に基づき、さらに組織としての独自性を高める必要がある。また、経営の効率性を高めるため、自主財源の確保について検討を進める。

【今後の取り組み】	①	今後とも協会・所管課で協力してスポーツ振興を図っていく。
	②	所管課との役割分担をさらに進め、経営の自立性を高めていく。
	③	今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について検討を進める。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>組織・財務状況ともに小規模であり、限られた人員・予算の中で創意工夫してスポーツ振興のために取り組んでいる状況である。</p> <p>事務局体制は市からの派遣職員で、予算収入の65%は市からの補助金・委託料で賄われており、組織・財務の依存度が高く、市との役割分担や団体としての事業展開を明確にする必要がある。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>組織のあり方や市との役割分担、事業目標、新たな自主財源の確保策などを含め、中長期計画を策定し、積極的に事業を展開していく必要がある。</p> <p>なお、市との役割分担の明確化にあたっては、昨今の各種スポーツへの民間企業による進出状況に鑑み、市民や企業等によるスポーツ活動への支援、地元企業、大学及び市民等との連携によりスポーツの普及振興を図ることを団体の役割とする方向で検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 19年11月 専務理事 中島 正雄

加盟団体との連携強化による一層の競技力向上を図るとともに、自主財源の確保に向けて積極的に取り組んでいきます。
また、市との役割分担を明確にして、市民の健康等を考慮に入れた生涯スポーツの普及振興を図るため、大学や医療機関等の関係団体と連携した事業を展開していきたいと思ひます。

また、公益法人制度改革に伴う認可申請にかかる新基準に適合するよう事業内容や財務内容の整備を進めていく予定です。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟水道サービス				
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号				
電話番号	025-241-1221	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 岩橋 和夫 〔水道局職員OB〕		
設立年月日	昭和45年7月22日	所管課	水道局 総務課		
ホームページ	作成中	E-mail	suidousa-bisu@rice.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	62,703 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	62,703 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する。また、これを達成するために次の事業を行う。 ①南山展望台の運営管理 ②水道事業の業務の受託 ③水道施設の野外環境整備作業の受託 ④①～③に掲げる事業のほか、目的を達成するために必要な事業				
経営理念 経営方針	設立目的に沿った経営を誠実に実施する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	8	8	8
市兼任	13	5	5	5
市職員OB	0	2	2	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	0	1	1	1
職員数	85	101	96	82
常勤	15	15	15	15
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	15	15	15	15
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	70	86	81	67
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	8	7	10	9
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	62	79	71	58

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1	0	0	0	0
	一般職	82	0	9	15	0	58
	合計	83	1	9	15	0	58
年齢構成	20代以下	4			2		2
	30代	13			7		6
	40代	15			3		12
	50代	36	1		3		32
	60代以上	15		9			6
	合計	83	1	9	15	0	58

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,813 千円	大卒 高卒	159,700 134,000 円	平均年収 5,252 千円	平均年齢 37.9 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input checked="" type="checkbox"/>	有	予定時期 20 年 3 月
		市の給与体系を準用		無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []		有	依頼時期 年度から 依頼先職種 []
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input checked="" type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山展望台(日本海タワー)の運営		公益	自主	日本海タワーの営業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				15,281 千円	16,278 千円	15,352 千円	15,855 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 総入場者数		人	26,354	25,386	24,685	24,700
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
検針業務		公益	受託	定例の水道メーター検針業務及び統括業務			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				126,596 千円	125,031 千円	141,492 千円	175,733 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 検針件数		件	1,437,743	1,469,681	1,652,079	2,134,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
中止清算業務		公益	受託	引越し等に係る清算業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			14,228 千円	14,270 千円	14,485 千円	16,356 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 中止清算件数		件	28,556	28,971	28,811	34,300
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
修繕サービス業務		公益	受託	水道管の漏水調査及び修繕施工管理並びに管路保安業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			42,874 千円	50,148 千円	55,495 千円	67,296 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 受付件数		件	2,912	2,650	2,357	2,500
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山配水場維持管理及び施設見学説明業務		公益	受託	南山配水場の維持管理業務及び浄水場見学者への説明業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			2,079 千円	2,342 千円	3,198 千円	3,527 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
浄水場等構内整備業務及びその他業務		公益	受託	浄水場排水処理設備管理業務・浄水場構内整備業務及びその他の業務			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			61,852 千円	80,363 千円	70,485 千円	63,243 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	0	0	5
	会費収入			
	事業収入	308,759	348,164	364,683
	自主事業収入	22,476	28,956	34,374
	受託事業収入	286,283	319,208	330,309
	補助金等収入	10,402	2,705	2,751
	その他収入	56	317	533
	当期収入	319,217	351,186	367,972
	前期繰越収支差額	14,644	10,570	12,646
収入合計	333,861	361,756	380,618	
支出の部	事業費	287,435	321,389	337,392
	自主事業支出	26,428	34,358	37,797
	受託事業支出	261,007	287,031	299,595
	管理費	34,069	25,955	26,593
	その他支出	1,787	1,766	1,800
	当期支出	323,291	349,110	365,785
	うち収益事業支出	11,017	18,085	22,336
	うち公益事業支出	276,418	303,304	315,056
	当期収支差額	▲ 4,074	2,076	2,187
次期繰越収支差額	10,570	12,646	14,833	
参考	人件費	284,187	298,821	288,124
	うち役員人件費	15,273	5,740	5,992

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	21,651	28,618	34,737
	現金預金	9,369	14,906	18,079
	受取手形			
	未収金	11,403	12,211	15,214
	有価証券			
	その他流動資産	879	1,501	1,444
	固定資産	63,090	63,090	63,090
	基本財産	62,703	62,703	62,703
	特定資産			
	その他固定資産	387	387	387
	有形固定資産	387	387	387
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	84,741	91,708	97,827	
負債の部	流動負債	11,081	15,972	19,905
	短期借入金			
	その他流動負債	11,081	15,972	19,905
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	11,081	15,972	19,905	
正味の財産	正味財産	73,660	75,736	77,922
	うち基本金	62,703	62,703	62,703
	うち基金			
	うち正味財産増減額	▲ 4,153	2,076	2,187
負債・正味財産の部合計	84,741	91,708	97,827	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	10,402	2,705	2,751	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	10,402	2,705	2,751	派遣役員1名の人件費相当額である。17年度からは派遣条例に基づき財団が負担する分を、水道局が補助金として交付している。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	286,283	319,208	330,309	水道局からの業務の受託に係る委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	296,685	321,913	333,060	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務所(水道局東庁舎)、事務室(中央事業所、秋葉事業所)及び各駐車場の使用料免除 事務室及び昇降機(南山配水場)の使用料免除 南山展望台施設の固定資産税・都市計画税の減免				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	84,741	91,708	97,827
基本財産	▲ 62,703	▲ 62,703	▲ 62,703
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 387	▲ 387	▲ 387
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 11,081	▲ 15,972	▲ 19,905
内部留保金額	10,570	12,646	14,832

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	28	16	57.1%	
健全性	17	16	94.1%	
効率性	16	8	50.0%	
合計	100	66	66.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>当財団は営利を目的とせず、設立目的に沿った公益事業の運営を行っている。また、理事会や派遣理事を通して水道局との意志疎通を図り、あるいは事業運営の監視及び指導を行うということで、常に新潟市水道事業の目的と同じ方向に向かって進んでいるといえる。</p>
経営の自律性	<p>今のところ中長期計画は策定していないが、評議員会の下部組織である経営改革検討会議の検討結果を待って中長期計画を策定していく予定である。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>これまでは水道局の直営部門を局職員に変わって業務を行う体制づくりが主体であったが、平成18年度からは、事務局総務部門、検針部門、修繕サービス部門の主要3部門に主任(係長相当)を配置し、組織的管理体制をスタートさせた。 また、今まで公益法人協会のホームページで情報公開してきたが、今年度独自のホームページを立上げ、一層の情報公開の充実を図っていく。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、財務の状況は比較的良好であると考えている。ただし、自主公益事業である日本海タワーの入場者数が減少しており、その回復が課題となっている。なお、展望台施設自体が現金の代わりとして基本財産となっているため、資金運用はしていない。ただし、減価償却積立金分は定期預金にしている。</p>
効率性	<p>日本海タワーの運営に関して、以前はフルタイムの嘱託職員4名が当たっていたが、入場者の減少が続くため現在は時給のパート職員5名に切り替えている。それに、他の業務についても平成10年4月を最後にプロパー職員の採用は行わず、嘱託職員又は臨時職員を配置して対応している。ただし、受託業務は営利を目的とせず、掛かる費用を負担していただくという趣旨から、必然的に人件費の割合が大きくなるを得ないし、必要最小限の職員で対応しているため職員1人当りの収益が少なくなる方が、委託元に対しては財団の規模のメリットを発揮し効率化しているといえる。</p>
総括的な所見	
<p>主要事業に整理した「検針業務」及び「中止清算業務」並びに「修繕サービス業務」は、従前は水道局の直営業務であったが、財団設立の目的ののっとりそれぞれの業務のノウハウを当財団が受け継ぎ受託している業務である。これらのことから、当財団は水道局と一体的な業務運営体制を構築してきたといえ、市民の皆様から安心して水道を使用していただくための水道事業の一翼を担っていると考える。今後は、計量業務及び収納業務全般の受託や「修繕サービス業務」の地域拡大を目指し、より一層の貢献を果たしていかなければならない。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	「水道事業の合理的運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する」という財団設立当初の目的は現在においても十分意義があるといえる。 財団は水道局と一体となって事業運営を行っているが、水道事業全体の利益を確保するため、非営利の公益団体として内部留保金額は最低限に抑えられており、公益性は保たれていると考える。
	経営の自律性	公益法人制度改革や市における外郭団体見直し方針など財団をめぐる外部環境は急激に変化しており、今後の財団運営を進めていくうえで、中長期的な視点に立った目標設定や目指すべき将来像を明らかにしていく必要があることから、中長期経営計画の策定を求めていくとともに、所管課として指導・協力をしていく。
	組織・管理運営の適正性	役員については水道局職員や水道局職員OBがほとんどを占めているが、監事構成員の外部からの登用など20年度を目途に見直しを進める。 18年度から、財団固有職員の責任ある立場への登用や各種研修会への参加など職員の能力育成に向けた取組みが進められているが、今後より一層財団の独自性と専門性の確保に努めていく必要がある。
	健全性	借入金や累積欠損金などはなく、財務状況は良好であるといえる。 受託収入の割合が高く、財政的に局に依存している傾向が強いが、財団設立時の目的から水道局と一体となって事業展開している財団の事業運営上、受託収入が主要収入となるのはやむを得ないと考えられる。 したがって、今後の事業展開については、水道事業に関わる公益的事業の開拓を進めるなど公益性を確保した取組みを進めていく必要がある。 なお、自主事業である日本海タワーの運営については、赤字が続いていることから抜本的な対策を検討する必要がある。
	効率性	職員が増加しているにもかかわらず、人件費比率は減少しており、正規職員の採用抑制や給与水準見直しなどの効果が表れていると考える。 今後も継続して経費削減や人員適正化などに努めることにより、財団経営の効率性を高めていく必要がある。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	財団法人新潟水道サービス経営改革検討会議による財団の今後の方向についての検討結果を待つて、中長期計画を策定していく。
	②	今年度末の役員の任期切れを待って、局OB2名の理事及び局職員2名による監事の内1名を外部から登用していく。
	③	財政の健全性確保に向け、前記経営改革検討会議で日本海タワー経営の将来展望について結論を出す。
	④	引き続き設立目的に沿った効率的な経営を実施していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	水道事業の合理的な運営に協力するという設立趣旨を踏まえても役員は10名中9名が水道局関係者と組織の自立性が低く、現在業務のあり方を検討中ではあるが、主力事業が検針業務等の水道局からの受託事業となっており、主体性に欠ける運営となっている印象を受ける。 基本財産は減価償却資産(日本海タワー)であり、老朽化しているが、改修に必要な資金はなく、今後の改修等の規模によっては団体の経営に大きく影響する可能性がある。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
チェック機能の強化及び公益法人制度改革への対応のため、役員構成を見直すとともに、経営資源を見極めたうえで団体として何をなすべきか主体的に考え、水道局からの受託事業を含めて各種事業の数値目標や収支を含めた中長期計画を策定して経営の自律性を確保し、効率的な水道事業の運営に寄与することが必要である。 また、日本海タワーについては、入場料収入を確保する一方、観光施設としての必要性、集客数の正確な予測、採算性など長期的視野に立って抜本的な対策を検討する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 岩橋 和夫

当財団は、新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与することを目的として設立されたものでありますが、今後においては効率性と公益性を踏まえた中で今以上に自律的な事業展開を図っていく必要があると考えます。

このことから、段階的に役員構成の見直しを図り、組織の自立性を高めていくとともに、独自の経営資源を踏まえたうえで水道事業の中で効率的運営に寄与できる業務を検討し、中長期計画を策定することにより経営の自律性を高めてまいります。

また、日本海タワーについては採算性の改善に取り組んでいくとともに、経営資源を勘案し中長期的な視点に立って抜本的な検討を行ってまいります。

外郭団体評価調書【地方公社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	新潟市土地開発公社				
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地1				
電話番号	025-226-2345	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎敏春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	昭和48年4月23日	所管課	用地対策課		
ホームページ	http://city.niigata-tochiko.jp	E-mail	info@niigata-tochiko.jp		
基本財産 (資本金)	30,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与する。</p> <p style="text-align: center;">根拠法 : 公有地の拡大の推進に関する法律 第10条土地開発公社の設立 同 第11条土地開発公社の法人格</p>				
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律 第17条に規定する業務を執行するにあたり, 次の事項を遵守する。</p> <p>新潟市の必要とする土地をはじめ, 国等の用地の先行取得を行う場合においては, これらの再買取の見通し等について十分検討の上, 関係法令に従い, 買取予定時期, 買取予定価額及び用途を明示した協定書を締結する。また, 代替地については, 必要性を十分検討し, 活用されることが確実である範囲にとどめる。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位: 人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	13	11
常勤	2	2	0	0
市派遣	1	1		
市職員OB	1	1		
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	13	11
市兼任	12	12	13	11
市職員OB				
他団体兼任				
その他				
職員数	29	33	35	22
常勤	5	3	1	1
市派遣	4	2		
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	24	30	34	21
市兼任	19	25	31	20
市職員OB				
他団体兼任	4	4		
その他臨時・嘱託等	1	1	3	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	3				
	一般職	19	17			1	1
	合計	22	20	0	0	1	1
年齢構成	20代以下	4	2			1	1
	30代	7	7				
	40代	7	7				
	50代	4	4				
	60代以上	0					
	合計	22	20	0	0	1	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	✓	有 依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔 監査法人(公認会計士, 税理士)〕
✓	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分	事業の内容				
公有用地取得事業		受託	国(国土交通省), 新潟市の依頼により, 公共用地の先行取得を行う。				
実施状況	事業費		平成16年度 4,386,369 千円	平成17年度 1,747,560 千円	平成18年度 443,936 千円	平成19年度予算 1,570,997 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 公共用地取得事業	件	20	6	4	3	
	②						

事業名		区分	事業の内容				
公有地売却事業		受託	国(国土交通省), 新潟市の依頼により, 先行取得した用地の処分を行う。				
実施状況	事業費		平成16年度 2,216,573 千円	平成17年度 1,741,214 千円	平成18年度 3,537,425 千円	平成19年度予算 4,052,774 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 公共用地処分事業	件	20	11	23	9	
	②						

事業名		区分	事業の内容				
保有地貸付事業		自主	新潟市の依頼により先行取得した土地を処分までの間、駐車場等として有効活用する。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			314,138 千円	333,822 千円	391,130 千円	99,342 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 駐車場貸付	契約	3	2	2	0	
② 土地貸付等	契約	13	20	24	12		

事業名		区分	事業の内容				
保有地リース事業		自主	白根北部第二工業団地の進出企業に隣接地を取得するまでの間、リース契約による貸付を行っている。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			千円	6,239 千円	11,241 千円	6,938 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 白根北部第二工業団地	契約		2	2	2	
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業 損益	事業収益	2,553,397	2,514,185	3,939,797
	公有地取得事業収益	2,239,258	1,753,089	3,027,477
	土地造成事業収益		421,035	509,948
	その他事業収益	314,139	340,061	402,372
	事業原価	2,307,683	2,223,409	3,464,642
	公有地取得事業原価	2,216,573	1,741,214	2,896,276
	土地造成事業原価	0	397,913	484,043
	その他事業原価	91,110	84,282	84,323
	うち土地処分量	2,216,573	2,139,127	3,380,319
	販売費			
一般管理費	257,867	33,062	17,781	
事業損益	▲ 12,153	257,714	457,374	
事業外 損益	事業外収益	306,778	10,744	2,359
	事業外費用	258,679	263,239	33,759
	うち支払利息	258,679	263,232	15,368
	事業外損益	48,099	▲ 252,495	▲ 31,400
経常損益	35,946	5,219	425,974	
損特別	特別利益	417,972	675,119	749,934
	特別損失	417,977	692,466	62,149
	特別損益 (うち土地評価損益)	▲ 5 0	▲ 17,347 ▲ 692,466	687,785 ▲ 47,701
当期純損益	35,941	▲ 12,128	1,113,759	
参考	人件費	61,133	27,015	3,031
	うち役員人件費	25,306	22,971	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	29,566,416	28,534,238	26,078,811
	現金及び預金	1,500,738	1,512,373	1,837,482
	未収金	26,407	179,311	313,469
	公有用地	25,396,369	24,066,500	21,736,691
	完成土地等	2,530,219	2,132,304	1,707,786
	代替地		643,750	483,383
	その他流動資産	112,683		
	固定資産	269,390	93,483	69,300
	有形固定資産	116,615	93,302	69,119
	無形固定資産	181	181	181
投資等その他資産	152,594			
繰延資産				
資産の部合計	29,835,806	28,627,721	26,148,111	
負債の部	流動負債	9,107,615	22,823,991	19,845,340
	短期借入金	9,069,245	22,785,086	19,778,892
	その他流動負債	38,370	38,905	66,448
	固定負債	19,381,957	4,469,624	3,854,905
	長期借入金	18,706,838	4,469,624	3,854,905
その他固定負債	675,119			
負債の部合計	28,489,572	27,293,615	23,700,245	
資本の部	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金	1,316,234	1,304,106	2,417,866
	(うち当期純損益)	35,941	▲ 12,128	1,113,759
資本の部合計	1,346,234	1,334,106	2,447,866	
負債・資本の部合計	29,835,806	28,627,721	26,148,111	
参考	保有土地総額(簿価)	25,410,532	24,081,960	22,525,965
	うち評価替対象土地		555,853	504,684
	うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	16,801,572	17,799,854	4,517,583
	市標準財政規模	163,617,106	167,289,694	168,304,229

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	47,110	6,143	0	
事業費補助金				
運営費補助金	47,110	6,143	0	市派遣職員人件費相当額
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)	2,543,698	1,637,515	17,980,530	事業資金(用地取得費等)
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	2,590,808	1,643,658	17,980,530	
貸付金残高	6,368,883	6,708,165	18,250,949	一般会計・土地基金
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
債務保証に係る債務残高	21,407,200	20,546,545	5,392,848	金融機関借入(公拡法第25条の規定)
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
公有地の拡大の推進に関する法律 第26条土地開発公社に対する便宜の供与等				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	6	5	83.3%	
経営の自律性	27	8	29.6%	
組織・管理運営の 適正性	20	17	85.0%	
健全性	30	21	70.0%	
効率性	16	12	75.0%	
合 計	99	63	63.6%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>特別法人であるため「公有地の拡大の推進に関する法律」で目的等が規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10条 設立 ・第11条 法人格 ・第13条 出資 ・第17条 業務の範囲 <p>市との役割分担は明確であるが、地価の下落により有効性に陰りが見えつつある。</p>
	経営の自律性	<p>設立目的を遵守し、公社単独のプロパー事業には着手せず、市からの先行取得依頼事業が全てである。また、市の予算措置に連動するため、公社単独の取得・処分に係る事業計画の立案が不可能であり、表裏一体である。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>人件費の圧縮を図るため、役員及び職員は全て市職員の兼務と他団体派遣(1名経理担当)としたため、報酬及び給与の支出はない。</p> <p>会計処理については、公拡法第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定によるものとし、監査法人(あずさ監査法人と委託契約)からの指導・助言を受けている。</p> <p>また、ホームページの開設や新潟市情報公開条例施行規程及び新潟市個人情報保護条例施行規程を制定し、積極的に情報の公開、個人情報の保護に務めるとともに透明性を確保している。</p>
	健全性	<p>土地開発公社経営健全化対策措置要綱に基づく指標では第三種団体に該当しているが、指定団体ではないため、経営状況は概ね健全であるといえる。</p> <p>経常損益は2期連続黒字であり、純資産も大きく資本金を上回っているが、土地開発公社の性格上、借入依存度が突出しており、利息の増大が懸念される。</p> <p>資金運用面では、金利入札等を取り入れるなど経費削減に務めるとともに、市の借入を積極的に導入している。</p>
	効率性	<p>各利益率については、特別法人という性格上低利益率である。</p> <p>土地開発公社の資産は、先行取得した土地であることから管理の経費が支出されるだけで収益性はほとんどない状況であるが、保有地の有効活用により収益の確保に努めている。</p> <p>更には、処分に係る手数料しか利益を確保できない規程から経常的な利益は望めない状況である。</p>
	総括的な所見	<p>当公社は、自主事業に着手してなく、全て国及び市の取得依頼に基づいている状況や土地開発公社の設立目的や関連法令を勘案すると全て設立団体の政策によって左右されるため、公社経営の自立性は望むべくもなく財務体質及び経営資源の効率的な運用は市の予算措置に連動するので、より一層の再買取を市に働きかけて行きたい。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	公有地の拡大の推進に関する法律に規定されている事から適正であると思われる。
	経営の自律性	国及び市の用地取得計画に連動しているため経営の自由度は少ないものと思われる。
	組織・管理運営の適正性	関連法令及び定款並びに各種規程は整備されており、その範疇で運営を図り概ね適正である。 今年度より情報公開及び個人情報に係る条例で市の附属機関と位置付けられた事から、より一層の透明性が確保できるものと考えられる。
	健全性	土地開発公社経営健全化対策措置要綱では、第三種団体ではあるが、簿価額と市を含めた借入額を勘案すると財務体質は非常に厳しいものがあると思われる。
	効率性	職員を市の兼務としたことで、固定経費の圧縮が図ることができたため効率性が向上した。また、積極的な市借換資金の導入で、資金調達効率も改善できた。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	長期保有土地のうち、事業用地は市(先行取得依頼課)による早期な事業着手を依頼するとともに再買取を積極的に促す。また、財務課へ再買取に係る予算措置を強く要望していく。
	②	長期保有土地のうち、代替地は第1には市(先行取得依頼課)に再買取を求め、次に不可能ならば不動産鑑定による簿価で公募入札にて処分し、損益計上をしていく。
	③	地価が下落傾向にあるため、取得時期を精査し安易に公社に対して先行取得依頼をすることの無いよう双方で協議していく。(安易な公社先行取得の拒否など) ・事業用地については用途・再取得時期等の不明確な先行取得は厳に慎むべく認識していく。 ・代替地については必要性を十分に検討し、活用されることが確実である範囲にとどめていく。
	④	市の先行取得の手法である土地基金及び土地取得事業会計を積極的に活用して、公社の先行取得地を市名義に処分していく手法を協議していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	公社単独のプロパー事業は実施せず、事業は国や市からの取得依頼に基づく土地の先行取得を実施している結果、総務省の定める「土地開発公社経営改善対策措置要綱」によれば、経営健全化計画の策定が必要な団体には該当しておらず、土地開発公社としては比較的健全な財務状況であると言える。 役員全員と職員が市職員であり、市と一体化した組織となっていることは公社の性格上止むを得ない面もあるが、チェック機能を働かせることが課題である。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
チェック機能の確保のため、市職員に偏っている役員構成を見直す必要がある。 また、財務状況を明確にするため、時価の下落率が簿価の50%未満の保有土地についても減損処理を実施することについて検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 宮崎 敏春

役員構成についてですが、当公社の主な事業は市の依頼に基づく事業用地等の先行取得・管理・処分であることから、非常に難しいものと推察いたします。しかしながらチェック機能の確保及び強化の側面から役員に精通者等を加えるべく他都市の現状及び運用状況を調査した結果をもって検討していくことと致します。

次に50%未満の強制評価減実施についてですが、現在は土地開発公社経理基準要綱第25条の規定を適用しておりますが、今年度の下落率及び具体的な回復可能性の検討をした上で減損処理の適用範囲の拡大を図り、毎期継続して適用することといたします。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館1階				
電話番号	025-232-6003	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 曾我 文夫 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月1日	所管課	商工労働課		
ホームページ	www.nipy.jp/	E-mail	nipy@nipy.jp		
基本財産 (資本金)	102,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
市出資等割合	98.0 %		新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し、新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。				

II. 組織等の状況

① 役員員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	12	11	11	11
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	11	10	10	10
市兼任	5	2	2	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	5	7	7	8
その他				
職員数	6	10	11	10
常勤	6	6	6	5
市派遣	2	2	2	1
市職員OB		1	1	1
プロパー職員	3	2	2	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	0	4	5	5
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等		4	5	5

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	9	1		2	1	5
	合計	10	1	1	2	1	5
年齢構成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	2	1		1		
	50代	2				1	1
	60代以上	5		1			4
	合計	10	1	1	2	1	5

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	5,700千円	大卒 170,200円 高卒 138,400円	平均年収 3,920千円	44.6歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	有	依頼時期 19年度から 依頼先職種 [税理士]
無		無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生活安定事業		公益	自主	慶弔給付, 生活資金融資斡旋及びホームヘルプ事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				38,939千円	39,207千円	43,267千円	46,958千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 慶弔給付		件	3,186	3,168	3,484	3,790
② 生活安定セミナー・相談会		人				120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
健康維持増進事業		公益	自主	健康診断等受診助成(定期健康診断・人間ドック), 健康管理事業助成(健康管理講座・スポーツ教室・健康冊子)及び施設利用券斡旋(プール・トレーニングセンター・スポーツクラブ)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				18,627千円	19,022千円	25,167千円	25,278千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 健康診断受診助成		件	4,888	5,222	6,541	6,810
	② 健康管理事業助成		人	152	169	235	210
③ 施設利用券斡旋		枚	4,843	4,797	4,601	5,567	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
老後生活安定事業		公益	自主	ライフプランセミナー、年金セミナー、法律相談会 等 (19年度から生活安定事業に統合)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				217 千円	84 千円	261 千円	0 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加者		人	35	16	36	0
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生涯学習援助事業		公益	自主	各種講座開催(文化講座・ビジネスマナー等)及びカルチャースクール助成 (NHK学園・新潟市民大学・放送大学・地域職業訓練センター等)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,188 千円	1,713 千円	1,568 千円	2,018 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 各種講座参加者		人	273	271	178	300
② カルチャースクール助成		人	188	175	180	200	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
余暇活動援助事業		公益	自主	イベント開催(スポーツ大会・企画ツアー・レストラン巡り・味覚狩り等)、 各種チケット(テーマパーク・温浴施設・映画・スキー・ビアガーデン・コンサ ート等)斡旋及び宿泊助成			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				117,124 千円	130,684 千円	90,647 千円	103,118 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① イベント参加者		人	3,216	4,733	4,057	4,000
	② 施設利用券斡旋		枚	58,190	66,452	70,243	80,000
	③ 鑑賞券斡旋		枚	8,132	9,893	7,813	8,000
④ 宿泊助成		件	1,939	2,504	2,750	2,500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業推進事業		公益	自主	情報提供及び会員拡大			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				13,077 千円	15,336 千円	17,179 千円	21,480 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 年平均会員数		人	11,165	11,555	12,723	13,555
② 会費収入		千円	107,181	110,923	122,138	130,128	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	259,890	247,825	224,271
	基本財産運用益	31	31	61
	受取会費	107,182	110,923	122,138
	事業収益	98,791	99,591	64,289
	自主事業収益	98,791	99,591	64,289
	受託事業収益			
	受取補助金等	51,963	34,930	35,044
	その他収益	1,923	2,350	2,739
	経常費用	243,192	253,480	223,288
	事業費	195,770	211,518	183,773
	自主事業費	195,770	211,518	183,773
	受託事業費			
	管理費	46,812	41,337	38,861
	その他経常費用	610	625	654
	当期経常増減額	16,698	▲ 5,655	983
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	16,698	▲ 5,655	983	
一般正味財産期首残高	195,770	211,518	183,773	
一般正味財産期末残高	212,468	205,863	184,756	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		212,468	205,863	184,756
参考	当期収入	259,266	247,171	223,563
	前期繰越収支差額	10,628	18,312	12,628
	収入合計	269,894	265,483	236,191
	当期支出	251,582	252,856	225,634
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	251,582	252,856	225,634
	次期繰越収支差額	18,312	12,627	10,557
	人件費	35,951	29,217	30,368
	うち役員人件費	4,790	6,730	6,746

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	36,366	30,354	24,114
	現金預金	32,362	22,259	16,964
	受取手形			
	未収金	3,110	7,103	6,443
	有価証券			
	その他流動資産	894	992	707
	固定資産	220,543	220,534	223,534
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	118,183	118,174	121,174
	その他固定資産	360	360	360
	有形固定資産			
	無形固定資産	360	360	360
	その他投資等			
資産の部合計	256,909	250,888	247,648	

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	17,438	17,072	12,850
	短期借入金			
	その他流動負債	17,438	17,072	12,850
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
	その他固定負債			
	負債の部合計	17,438	17,072	12,850
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	239,471	233,816	234,798
	(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000
	(特定資産充当額)	118,183	118,174	121,174
	正味財産の部合計	239,471	233,816	234,798
	負債・正味財産の部合計	256,909	250,888	247,648

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	51,963	34,930	35,044	<p>国及び市が「中小企業福祉事業費補助金交付要綱」に基づき、平成19年度まで、管理費・事業費及び健康関連事業費の補助。市単独で、市派遣職員人件費の全額補助、役員人件費、職員派遣負担金、事務所賃借料の一部補助。</p> <p>「中小企業福祉事業費補助金」により、平成17年度～19年度のランク付けが、最低ランクとなり、補助額が低下している。</p> <p>また、市派遣職員の人件費支給方法の変更により、平成17年度より、補助額が低下している。</p> <p>補助金は、全収入の15%を占めており、補助金がない場合は、会員に対する急激なサービス低下は避けられない。</p> <p>これにより、会員の大量脱会が懸念され、代替機関の無いサービスセンター事業の存亡の危機を生じかねないため、激変緩和措置として、市補助金の一定額・一定期間の確保と運営安定積立金(基金)の有効活用を図り、自立化を目指していく。</p>
事業費補助金	10,080	8,404	8,204	
運営費補助金	41,883	26,526	26,840	
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	51,963	34,930	35,044	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	256,909	250,888	247,648
基本財産	▲ 102,000	▲ 102,000	▲ 102,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 118,183	▲ 118,174	▲ 121,174
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 17,438	▲ 17,072	▲ 12,850
内部留保金額	19,288	13,642	11,624

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の適正性	28	21	75.0%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	10	62.5%	
合計	104	85	81.7%	

目的適合性

当法人の設立目的は、新潟市内の中小企業に勤務する勤労者・事業主のための総合的な福祉事業を行ない、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することであるが、平成5年の設立以来、一貫して上記事項を実証してきたところである。

個々の中小企業では実現が難しい勤労者への福祉を大企業並みに提供することは、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるばかりか、ますます重要性が高まっている。

経営の自律性

国庫補助金が平成19年度をもって終了するため、現在の雇用を中心とする社会情勢や行政との関わり、他のサービスセンター、財団等の情報を収集し、中期経営計画を策定している。これに基づき、サービス水準の見直しや受益者負担の拡大及び積極的な会員拡大政策を図っていく。

組織・管理運営の適正性

当法人の組織は最小規模であり、プロパー職員が常勤7人（うち1人は人材派遣会社から）のうち、2人しかいない。そのため、現時点では役職へのプロパー登用などは難しいが、逐次プロパー職員を採用し育成を図る予定である。また、税理士など外部専門家による、指導や助言を受け、適正な事務処理に生かしていく。

健全性

会員拡大（H16→H17 390人、H17→H18 1,168人、H18→H19 目標832人）及び毎年のサービス水準見直しにより、借入金等は無く、運営安定積立金も1億2千万円程保有している。

平成19年度をもって国庫補助が終了するが、国庫補助額の1/2の確保と、受益者（事業参加者）負担の見直しによる事業収益の改善や、運営安定積立金の繰入により、急激なサービス水準の低下を緩和し、大量脱会を防止していくほか、更なる会員拡大で健全な収支を維持する。

効率性

正味財産増減計算書の事業収益（売上高）は、各事業（イベント等）参加者の受益者（事業参加者）負担分が主であり、各年度の事業内容・規模によって金額は変動する。当センターは会費収入が主な経常収益となるため、効率性の各指標を算出する場合、会費収入を事業収益に加える必要がある。会費収入は、会員数の増加に伴い、年々増加している。（8）職員1人当たり管理費については、平成17年度から市派遣職員の人件費が市から直接支給されることになったことにより管理費が減額したため、17年度は大きく減額となっている。

総括的な所見

組織・管理運営については、現在のプロパー2人体制では、今後の運営が困難であり、逐次プロパー増員を図る。その他の項目についても順次改善していきたい。今後も会員ニーズにあったサービスを展開し、いっそうの会員拡大を図るとともに、サービス水準の見直しや積立金の繰入により、サービス低下の防止に努める。また、管理費は公的助成、会費は会員還元であるが、会費の管理費充当分を増加させる必要がある。国庫補助金の終了による急激なサービスの低下を招かないためにも、経営基盤の安定のため市補助金の継続を強く要望する。

【団体の評価コメント】

【所管課による評価】	目的適合性	近年景気は回復基調にあるものの、中央と地方との経済格差などから、特に地方の中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、大企業と中小企業との福利厚生との格差は依然として大きい。中小企業における福利厚生制度の充実を目的に、企業の枠を越え充実した福利厚生を提供し、併せて中小企業の振興及び地域社会の活性化を目指すサービスセンターの役割は以前にも増して大きいといえる。
	経営の自律性	平成15年度以後国庫補助金が段階的に削減され平成19年度をもって打ち切りになることから、今後財団は固定的収入の減額が見込まれることから、中期経営計画に基づき、より一層の会員確保を図り経営基盤の安定強化に努める必要がある。そのためには、会員のニーズに応じた魅力ある事業の効率的実施など経営改革が必要である。
	組織・管理運営の適正性	平成19年度市からの派遣職員を1名引き揚げたことに伴い、今後財団は組織・管理運営を見直し、プロパー職員を計画的に採用し、その能力を十分に発揮できるよう人材育成を積極的に図る中で、財団としての組織力を高め、財団自立化を進める必要がある。
	健全性	近年における会員拡大が一時的なものとならぬよう、今後も会員加入推進員による会員拡大の推進及び脱会防止策が必要である。また市は、引き続き中小企業勤労者の福祉向上の観点から、中期経営計画などを見極めながら、平成20年度以降の国庫補助金打ち切り後の補助金を含めた支援策についての考え方を明確にする必要がある。
	効率性	今後財団が効率的な経営を行っていくためには、会員拡大策の推進のほか事務事業の内容や規模に応じた管理費、人件費等について継続的な見直しや評価が必要である。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	平成19年度をもって国庫補助金が打ち切りになることから、今後も会員加入推進員による会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。
	②	財団のプロパー職員を計画的に採用し人材育成を積極的に図る中で、財団としての自立化を推し進める。
	③	効率的な財団経営が行われるよう、会員のニーズに応じた事務事業への内容の見直しや評価を継続的に行う。
	④	市は、国庫補助金打ち切り後のサービスセンターへの補助金を含めた支援策についての考え方を明確にする。

【総合評価】	✓	概ね良好		改善・見直しが必要		抜本的な対応が必要
	総括的な所見					
	<p>今後の国庫補助金の削減に対応するため、加入推進員の配置や中長期計画として「自立化推進計画」を策定し、会員・会費収入の増加に努めており、その結果が現れつつあることは評価できる。</p> <p>自立経営のためには会員数の拡大以外にはないが、なお会員の一層の増加には加入推進員による訪問活動のほか、会員のニーズの把握やサービスの充実などの工夫も必要である。</p>					
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
<p>会員の拡大に向けてはさらに優待利用可能な施設の拡充などによるサービスの充実、中小企業への啓発活動の強化が必要である。</p> <p>また、会員のニーズの把握、ニーズに合った事業の実施のためには、中小企業の経営者や従業員を役員に登用することについて検討されたい。</p>						

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 曾我 文夫

会員の拡大については、加入推進員による当センターの広報および加入活動を、今後も積極的に行う。
また、より魅力あるサービスを会員へ提供するため、優待提携施設の拡充や、アンケート等による会員ニーズの把握に努める。

役員の構成については、平成20年12月より公益法人改革3法が全面施行されるため、定款をはじめ全面的に見直すこととなる。その際に改善指示事項を考慮することとしたい。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟観光コンベンション協会				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025-265-8000	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 上原 明 〔新潟商工会議所 会頭〕		
設立年月日	平成3年10月30日	所管課	シティプロモーション推進課		
ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/	E-mail	nvcb@nvcb.or.jp		
基本財産 (資本金)	421,030 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	300,550 千円		新潟県	50,000 千円	11.9 %
市出資等割合	71.4 %		新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
			新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
			弥彦村	500 千円	0.1 %
		その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
経営理念 経営方針	観光客・コンベンション誘致のための営業・宣伝活動及び都市イメージ確立のためプロモーション事業を推進し交流人口拡大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	26	27	26	27
常勤	1	1	0	1
市派遣	1	1	0	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	25	26	26	26
市兼任	3	4	4	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	21	21	21	22
職員数	19	22	20	19
常勤	9	13	12	11
市派遣	2	6	6	5
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	4	4	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	10	9	8	8
市兼任	1	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	9	9	8	8

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	18	4	0	3	3	8
	合計	20	6	0	3	3	8
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	9	2	0	2	1	4
	40代	5	2	0	1	1	1
	50代	5	2	0	0	1	2
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	20	6	0	3	3	8

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
		大卒 170,200 高卒 138,400	円	6,874 千円	37.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種 [税理士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国内外集客プロモーション事業(16,17までは以下2事業が同一事業であった)		公益	自主	国内・外旅行エージェントに観光客集客を図るため、外客誘致セールス			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				38,521 千円	48,125 千円	12,823 千円	19,313 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	チュールリップパス利用者	人	0	0	1,675	723
②	水上タクシー利用者	人	0	0	1,472	1,800	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
来訪者受入事業		公益	自主	来訪者に満足度を高めるため、交流環境の整備や案内施設の体制充実並びに誘致イベント支援			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	33,513 千円	30,797 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	観光情報館入館者数	人	26,735	25,810	29,521	32,010
②	花火観覧席入場者数	人	452	402	510	500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがたの魅力お届け事業		公益	自主	食と花の新潟市をアピールするための事業や、FC推進によりイメージアップを図る			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	27,856 千円	24,269 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① にいがた花ジャック観賞者	人	0	9,200	100,000	100,000	
② FCロケ受入数	回	0	10	13	15		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
コンベンション誘致支援事業		公益	自主	コンベンションセールス及び主催者への補助金等の交付及びパンフレット等の提供			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				42,930 千円	40,820 千円	24,213 千円	36,362 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① コンベンション開催件数	件	140	160	189	140	
② コンベンション参加者数	人	70,210	75,638	83,349	68,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
企画・開発事業		公益	自主	広域観光ルートの開発事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,770 千円	5,431 千円	7,331 千円	2,735 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 旅行エージェント商品造成数	件	0	0	29	50	
② " 参加者数	人	0	0	375	900		

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	3,181	4,212	4,357
	会費収入	12,705	12,305	12,315
	事業収入	19,582	51,718	8,002
	自主事業収入	17,182	11,814	4,747
	受託事業収入	2,400	39,904	3,255
	補助金等収入	132,255	153,153	155,929
	その他収入	59,350	89,749	14,551
	当期収入	227,073	311,137	195,154
	前期繰越収支差額	963	16,970	43,223
収入合計	228,036	328,107	238,377	
支出の部	事業費	115,969	149,032	116,758
	自主事業支出	113,569	109,128	113,582
	受託事業支出	2,400	39,904	3,176
	管理費	79,097	75,452	68,434
	その他支出	16,000	60,400	34,000
	当期支出	211,066	284,884	219,192
	うち収益事業支出	8,409	8,567	8,616
	うち公益事業支出	107,560	140,465	108,142
当期収支差額	16,007	26,253	▲ 24,038	
次期繰越収支差額	16,970	43,223	19,185	
参考	人件費	61,181	57,805	51,922
	うち役員人件費	10,703	10,633	5,400

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	48,389	74,995	42,861
	現金預金	31,806	31,658	36,291
	受取手形	0	0	0
	未収金	16,583	43,317	6,527
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	20	43
	固定資産	521,284	540,383	569,481
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	100,254	119,353	148,451
	有形固定資産	63,296	66,941	65,186
無形固定資産	371	371	371	
その他固定資産	36,587	52,041	82,894	
資産の部合計	569,673	615,378	612,342	
負債の部	流動負債	31,419	31,772	31,076
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	31,419	31,772	31,076
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計	31,419	31,772	31,076	
正味の財産	正味財産	538,254	583,606	581,266
	うち基本金	421,030	421,030	421,030
	うち基金	0	0	0
	うち正味財産増減額	▲ 37,857	45,352	▲ 2,339
負債・正味財産の部合計	569,673	615,378	612,342	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	131,013	152,653	155,029	観光客・コンベンション誘致事業、管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	42,928	66,810	69,548	観光客の誘客や、コンベンション誘致などの公益的事業に対する補助であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	88,085	85,843	85,481	観光客の誘客や、コンベンション誘致などの公益事業の実施は必要であるが、現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費を賄いきれない。また、内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり、その分の補助金は必要である。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	2,400	39,904	2,191	シティプロモーション事業等に係る委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	50,000	0	財政調整資金積立金として市から寄附を受けた。
合計	133,413	242,557	157,220	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	569,673	615,378	612,342
基本財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 96,254	▲ 109,953	▲ 139,051
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 31,419	▲ 31,772	▲ 31,076
内部留保金額	20,970	52,623	21,185

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の 適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	16	10	62.5%	
合 計	104	84	80.8%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>設立目的に沿って、市と連携し、市が実施すべき事業や、市が実施するより効率的にサービスを提供できる事業を、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上に資する。</p>
	経営の自律性	<p>市が実施する事業及び市が実施するより効率的にサービスを提供できる公益目的事業を、設立目的に沿って市との十分な連携の下、公益性の維持を図りながら効果的に推進する。 毎年事業計画を立て、事業ごとの数値目標を設定し、達成状況を検証することで自律性を保っている。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>嘱託職員や長期臨時職員を雇用し、業務の状況に合わせて組織の見直しを進めているが、強固な組織基盤作するため、民間からの派遣やプロパー職員の採用のありかたを今後検討していく。 また、経理の関係については、税理士からの会計指導を受け、適正に処理を進めている。 なお、現在協会の概要をホームページで公表しているが、内容を一層充実させるなど情報開示の取り組みを強化する。</p>
	健全性	<p>市が実施すべき事業を協会が実施しているため、市に対する財政的依存度は高いが、借入金や累積欠損金等はない。今後はホームページのバナー広告など事業収入の増加や、自主財源の確保に力を入れていく。 また、基本財産はリスクの少ない定期預金及び地方債により運用しているが、近年の低金利により運用収入は低水準で推移している。今後、運用対象や運用方法等を含めた運用のありかたを検討する。</p>
	効率性	<p>政令市移行に伴い、市と連携し観光客の誘致やコンベンション誘致などの事業を強化し、交流人口の増加を図るため効率的な公益事業展開をしていく。 また、効率的に事業展開していくうえで、適正な職員数を確保し組織強化を図るとともに、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売など民間企業と競合しない範囲の収益事業を工夫し、効率性を高めていきたい。</p>
	総括的な所見	<p>観光客の誘客やコンベンション誘致など公益目的事業を強化し、交流人口の拡大や、地域経済の活性化を図るため、市との連携を強化し、効果的に事業を展開する。なお、民間企業などと競合しない範囲での収益事業を実施し、事業収入を増加していく。 公益法人制度改革への対応として、公益事業の強化を図り、組織の見直しによる適正な人員配置と、効率的な組織運営を進める。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	財団設立の目的である、本市が有する特性を活かした観光誘客及びコンベンション誘致は、少子高齢化、情報化、地方分権化が進み、都市間競争が激化する中で、ますますその重要性を増している。交流人口の拡大に向けたより効率的な公益目的事業の展開を図るため、市と財団の一層の連携強化が必要である。
	経営の自律性	毎年年度事業計画を策定し、数値目標を設定しての事業達成状況を検証していることから、運営の自律性は維持されているといえる。
	組織・管理運営の適正性	観光誘客、コンベンション誘致や交流人口の拡大に向けたより効果的な事業展開を図るため、内部の組織体制の見直しを進めている。今後は、職員構成やプロパー職員採用のありかたについて財団とともに検討する。 なお、透明性の確保強化については、ホームページの一層の充実を図りたい。
	健全性	市が行う事業を、効率性、専門性の見地から、補助金により財団が事業展開していることから、市への財政的依存度が年々高くなってきてはいるが、借入金、累積欠損金等もない上に、リスクの少ない定期預金、地方債により基本財産を運用している等、財政状況は健全といえる。ただし、会費収入増への取り組みや自主財源の確保については、さらなる検討が必要である。
	効率性	運用による自主財源確保が困難な中、関係機関への新たな会員獲得にむけた積極的な取り組み、民業を圧迫しない程度の収益事業の展開、組織見直しを含めた効率的な運営体制の検討が必要である。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。
	②	強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を今後検討し、適正な人員配置を図る。
	③	収入増加のため、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。
	④	団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実するとともに、パンフレットを作成・配布することにより、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の確保につなげる。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>常勤役員は市派遣職員のみであり、常勤職員は11名中5名が市派遣職員となっている。また、財務の面でも市補助金に対する財政的依存度は84.6%と高い。近年、市が進めているシティプロモーションの一翼を担っているとしても、組織・財務の両面で市への依存度が高い状況となっている。</p> <p>事業については市として実施する事業と団体として実施する事業を整理して市との役割分担を明確にするべく取り組んでいるが、今後も引き続き事業主体の見直しを進めるとともに、市の広域化への対応が必要である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>自主財源の確保、専門家等の活用を進め、団体による自立的な運営体制を築くことが必要である。</p> <p>事業については引き続き市との役割分担を進めるとともに、機能拡充を図る団体として市域の拡大に合わせ、合併市町村を含めた新・新潟市独自の自然・文化・歴史等の魅力を提供できるよう、事業の立案・実施を進められたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 敦井 榮一

職員は市派遣職員の他、関連業界の民間派遣職員やプロパー・嘱託職員で構成しているものの、市職員の比率が高くなっているが、運用益や事業収入拡大といった自主財源の確保が難しい中で、独自で職員を採用することは難しい。

また、近年、市が推進している重要度・必要性の高い、シティプロモーション事業の実働を担っており、財源の大部分がシティプロモーション事業に関する補助金から充当されていることも依存度が高い要因である。

財政面においては、不景気による基本財産の運用益増加と賛助会員拡大が難しいなか、民間企業を圧迫せず事業収入の増加を図るため、HPバナー広告や観光名刺販売、賛助会員の勧誘推進などを進め、自主財源の確保を行っていききたい。また、今後は旅行業の登録による事業収入の見込みや、メリットなどを調査・研究し、登録について検討していききたい。

職員の知識や人脈は、事業実施の上でより効果的に事業を推進できることから、人事異動のある市派遣職員では知識や人脈を使った業務を行うことは難しいため、プロパー職員の増員について今後も継続して検討していく必要がある。

専門家等の活用については、民間企業や関係団体と連携して事業を実施していく中で、企業や団体の専門性や知識を活用しながら有効且つ効率的に事業を実施していく。

なお、コンベンションの誘致においては、すでに県や朱鷺メッセとの連携のほか、更にコンベンション誘致連絡協議会を立ち上げ、東京事務所の活用やコンベンション誘致の専門家にアドバイザーになっていただき、コンベンション誘致を積極的に進める。

事業の役割分担は、今後も市と協議を進め、財団が主体で取り組むことのメリットを考慮しながら事業の割り振りを行い、役割分担を明確にし、それぞれの機能強化を図っていききたい。また、職員の仕事に対する意欲を高めるために、個人目標を設定させ、各職員がその目標をクリアできるよう意識改革を行うとともに、常に問題意識をもって事業の見直しを行い、効果的な事業を推進していく。

新市の魅力提供は、市域の拡大により素材が大幅に増えたことから、その活用の可能性を探りながら事業を実施しているところであり、今後もさらに取り組みを進める。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟地域産業振興センター				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地10				
電話番号	025-283-1100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	昭和60年3月20日	所管課	新潟市経済・国際部 商工労働課		
ホームページ	http://sansin.or.jp	E-mail	sansin@sansin.or.jp		
基本財産 (資本金)	40,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	25,000 千円		業財界(37社・団体)	15,000 千円	37.5 %
市出資等割合	62.5 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市並びにその周辺市町村における商工業等の産業の近代化、高度化のための事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び発展に貢献する。				
経営理念 経営方針	「まごころサービス」をモットーに、新潟市産業振興センターの管理運営を通じて、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	14	13
常勤	1	1	1	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	13	13	13	11
市兼任	4	4	4	3
市職員OB	1	1	1	0
他団体兼任	8	8	8	8
その他	0	0	0	0
職員数	7	7	7	6
常勤	5	5	5	4
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	0
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	2	2	2	2
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	0	1	1	0	0
	一般職	5	0	0	3	0	2
	合計	7	0	1	4	0	2
年齢構成	20代以下	0	0	0	0	0	0
	30代	1	0	0	0	0	1
	40代	3	0	0	2	0	1
	50代	2	0	0	2	0	0
	60代以上	1	0	1	0	0	0
	合計	7	0	1	4	0	2

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	3,552 千円	大卒 170,200 円 高卒 138,400 円	平均年収 5,806 千円	平均年齢 48.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
	その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	✓	有	依頼時期 5 年度から 依頼先職種 [公認会計士]	
✓	無		無		

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
施設管理に伴う指定管理業務		公益	受託	新潟市からの新潟市産業振興センターの管理委託業務を受託				
実施状況	事業費			平成16年度 132,040 千円	平成17年度 137,691 千円	平成18年度 129,201 千円	平成19年度予算 165,376 千円	
	活動指標・成果指標			単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	施設全体の稼働率		率	77.2%	82.2%	87.5%	80.0%
	②	展示ホールの稼働率		率	64.9%	72.4%	78.8%	73.0%

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
新潟市技術振興基金事業		公益	自主	国の工業再配置促進補助事業交付金5千万円と新潟市の出捐金2千万円で技術振興基金を設け(S61.3.31設置),その運用益により,地域産業活性化,人材育成,異業種交流等の事業を行う。				
実施状況	事業費			平成16年度 171 千円	平成17年度 61 千円	平成18年度 0 千円	平成19年度予算 300 千円	
	活動指標・成果指標			単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	地域産業活性化事業		千円	121	61	0	200
	②	人材育成事業 異業種交流事業		千円	50	0	0	100

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟国際ビジネスメッセ共催事業		公益	自主	新潟市などと共催で「新潟国際ビジネスメッセ」を新潟市産業振興センターを会場に開催し、新潟地域の産業の活性化を図る。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			4,000千円	0千円	0千円	0千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 出展社数	社・団体	126	155	173		
② 来場者数	人	8,433	8,955	9,188	10,000		

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	136,184	137,913	129,611
	基本財産運用益	12	78	124
	受取会費	0	0	0
	事業収益	132,040	137,691	129,201
	自主事業収益	0	0	0
	受託事業収益	132,040	137,691	129,201
	受取補助金等	0	0	0
	その他収益	4,132	144	286
	経常費用	136,890	138,345	131,502
	事業費	78,498	77,710	59,951
	自主事業費	4,171	61	0
	受託事業費	74,327	77,649	59,951
	管理費	53,119	59,260	51,768
	その他経常費用	5,273	1,375	19,783
当期経常増減額	▲ 706	▲ 432	▲ 1,891	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	16,540	
当期経常外増減額	0	0	▲ 16,540	
当期一般正味財産増減額	▲ 706	▲ 432	▲ 18,431	
一般正味財産期首残高	10,351	9,645	9,213	
一般正味財産期末残高	9,645	9,213	▲ 9,218	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	110,000	
正味財産期末残高	119,645	119,213	100,782	

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
参考	当期収入	136,184	137,977	129,690
	前期繰越収支差額	3,932	3,226	2,587
	収入合計	140,116	141,203	132,277
	当期支出	136,890	138,616	129,739
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	78,498	77,710	59,951
	次期繰越収支差額	3,226	2,587	2,538
	人件費	50,110	40,670	42,329
うち役員人件費	3,362	3,362	3,356	

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	22,610	17,424	22,655
	現金預金	22,557	17,269	22,655
	受取手形	0	0	0
	未収金	53	155	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	0	0
	固定資産	116,419	116,626	110,129
	基本財産	40,000	40,078	40,049
	特定資産	70,000	70,129	70,080
	その他固定資産	6,419	6,419	0
有形固定資産	6,419	6,419	0	
無形固定資産	0	0	0	
その他投資等	0	0	0	
資産の部合計	139,029	134,050	132,784	
負債の部	流動負債	19,384	14,837	20,117
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	19,384	14,837	20,117
	固定負債	0	0	11,885
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	11,885	
負債の部合計	19,384	14,837	32,002	
正味財産の部	指定正味財産	110,000	110,000	110,000
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	40,000	40,000	40,000
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	70,000
	一般正味財産	9,645	9,213	▲ 9,218
	(基本財産充当額)	0	78	49
(特定資産充当額)	0	129	80	
正味財産の部合計	119,645	119,213	100,782	
負債・正味財産の部合計	139,029	134,050	132,784	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

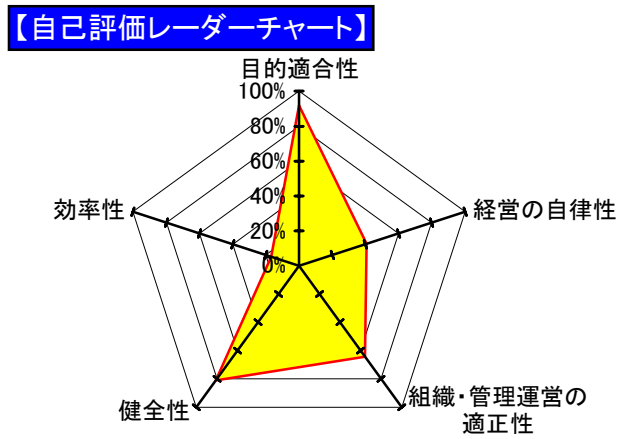
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	132,039	137,690	129,201	新潟市との管理協定にもとづく新潟市産業振興センター管理運営に必要な経費
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	132,039	137,690	129,201	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
法人市民税の免除 新潟市産業振興センター(事務室・役員室・公衆電話台)の目的外使用料の免除				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	139,029	134,050	132,784
基本財産	▲ 40,000	▲ 40,078	▲ 40,049
公益事業を実施するために有している基金	▲ 70,000	▲ 70,128	▲ 70,080
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 6,419	▲ 6,419	▲ 0
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 19,384	▲ 14,837	▲ 32,002
内部留保金額	3,226	2,588	▲ 9,347

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	11	91.7%	
経営の自律性	27	11	40.7%	
組織・管理運営の 適正性	28	18	64.3%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	6	1	16.7%	
合計	94	58	61.7%	

【団体の評価コメント】

目的適合性

当財団は、「産業振興センター」の建設に向け設立(昭和60年)された。各界からの熱望により、大型見本市や展示会・各種大会や文化・スポーツなどの大型イベントの開催に対応し、地域産業の振興を図ること等を目的として、「産業振興センター」は2年後の昭和62年に開館した。以来、20年余にわたり当財団が施設の管理運営を受託し、市民や企業の期待に応え、利用者・来場者から安心して安全・快適にご利用いただけるようサービスの向上に努め、自主事業にも積極的に取り組んできている。初年度から施設の利用率は高く、コンベンションセンター朱鷺メッセが開館した(平成15年5月)後もその状況に変わりはない。

経営の自律性

設立当初は、「技術振興基金(7千万円)」の基金運用収入により、各種の事業を実施することが出来たが、近年は超低金利の運用益の中での事業実施となっている。また、財団の維持・管理に必要な資金(運用財産)についても「基本財産(4千万円)」の運用益だけでは十分ではなく、繰越金(現在、約226万円)は年々減少してきている。平成18年度からは、「産業振興センター」の非公募での指定管理者となったが、その受託事業が経営の大部分を占めているのが現状である。現在、指定管理者として経営改善に取り組んでいるが、今後の経営については、財団の統合等を含めた検討・調整等を行っている。

組織・管理運営の適正性

事務局は7人体制で、平成16年度に職員1名が退職したが、その補充については臨時職員1名で対応している。「産業振興センター」は年末・年始を除いて休館日はなく、施設の点検整備を利用のない日に行う工夫をしながら、職員は利用状況に合わせたローテーションを組んで勤務している。また、今年度から空室状況をホームページへ掲載し、利用者サービスの向上を図っている。なお、役員名簿や事業報告書・決算書などについても掲載の準備を進めており、積極的な情報公開に努めている。

健全性

収入の大半が、施設管理委託料(99.6%)であり、その財政的依存度は高いが、実費弁償方式で清算を行うため収支差額は出てこない。平成18年度決算では、公益法人の新会計基準により退職給付引当金(約1,188万円)を計上したことにより、純資産が基本金と特定資産の合計額を下回った。これは、常勤プロパー職員4名分の退職給付費用の積立に不足分があるためのものであり、その対応は今後の課題である。また、一般会計における赤字の状況についても見直しが必要であり、喫緊の課題である。これらの課題についても今後、経営改善の見直しの中で検討していきたいと考えている。

効率性

利用者が支払う使用料はすべて新潟市の収入となっており、「産業振興センターの管理委託料」は、いわゆる「利用料金制」ではなく実費弁償方式での清算を行うため、収支差額(損益)は出てこないという点を考慮する必要がある。なお、新潟市の収入(使用料・冷暖房の実費・目的外使用料等)から管理委託料を差し引いた金額で見ると黒字である。16年度・17年度は、中越地震や水害等のため黒字額は減少したが、20年間にわたり黒字であり、市の予算から支出した直営工事費や備品購入費等を大きく上回っている。また、現在80%を超える高い利用率となっているが、さらなる利用率の向上と経費の削減に努め、効率的な運営に取り組んでいきたい。

総括的な所見

「産業振興センター」の管理運営事業については、開館から20年間にわたり黒字の運営を続けてきていることで高く評価できるものと思う。一方で、指定管理者制度のもとで今後の財団としてのあり方について検討するため、平成18年度に経営改革推進委員会を設置して検討を重ねてきている。現在、その検討・報告をもとに、財団の統合等を含めた検討・調整等を行っているが、結論にまで至っていない。今後は、公益法人改革3法による公益法人制度の改革への対応も含めて出来るだけ早期に方向性を定めて、財団の改革・改善に向け取り組んでいかなければならないと考えている。

【所管課による評価】	目的適合性	寄付行為に規定された、産業の近代化・高度化、地域産業の発展への貢献などの目的については現在も必要とされている。しかし、それを達成するための主要事業に関しては、施設の管理運営については指定管理者制度の導入、産業関連の各種事業については他の産業振興団体の設立・事業実施等、取り巻く状況の変化がある。それらを踏まえ、財団の目的を達成するため、効率的な施設管理体制の整備や各種事業実施のための基盤の強化・他団体との連携が必要となっている。
	経営の自律性	施設の管理については、外郭団体経営改善計画などの目標を職員で共有し、また外部経営環境の把握などを行いながら経営改善の努力をしている。しかし、自主事業については人的・財政的基盤の不足から、一部共催事業の実施等はあるものの、計画的・主体的な事業の実施は難しい状況がある。
	組織・管理運営の適正性	職員の体制について、退職者を補充せず臨時職員での対応とし、外部委託等により補完をするなどの工夫をしながらの運営を行っている。それらは、人件費の削減、専門的で効率的な業務運営には効果をあげている。その反面、職員の年齢構成バランスへの不均衡化や、新規の事業展開・能力育成等への取り組みが難しくなるなどの影響がある。
	健全性	一般会計について、毎年度の収支にマイナスを計上し、財団設立時の運用財産を取崩しながら運営を行っている。現在高も少なく経営上の問題点となっている。また、施設の管理や基金事業については収支の赤字という問題はないが、財産運用収入の低下による自主財源の減少がある。
	効率性	財団の事業収入は管理に要した実費であり評価指標の数字は参考とにならない。市の使用料収入と管理委託料の差額を見ると、この3年間は増加傾向にあり、また開館から黒字での経営を続けている。職員数の削減後も使用料収入水準を維持・向上させており、効率性は確保されている。指定管理者の公募に向けては、より一層の効率性の向上が必要となる可能性がある。
	総括的な所見	財団による施設の管理運営は利用率の確保、効率性の面等で一定の成果を挙げており、その結果市としては黒字の収支を確保している。しかし、指定管理者制度の中での民間との競争や、財団としての自主事業の展開等を行うには、現体制では人的・財政的な面での限界があることから、財団が検討している他団体との統合の検討状況を見守りながら、市として必要な支援・調整を行っていく必要がある。

【今後の取り組み】	①	指定管理者の公募に向けて、これまでに蓄積した施設管理のノウハウを生かしながら、より価値の高い施設の活用・維持管理手法についての検討を進める。
	②	指定管理者の公募対策や、自主事業の展開をするための、財団の人的・財政的基盤の強化策として、他の類似団体との統合を進めていく。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	改善・見直しが必要	✓	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	現状では、技術振興基金を活用した事業は十分に実施されておらず、主要事業は施設管理事業となっている。しかし、平成20年度に予定されている管理施設の指定管理者の公募への対応、経営改善のための他団体との統合など、早急に対応すべき課題があるものの、その対応については決定には至っておらず、今後のあり方が不透明な状況である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
指定管理者の公募への対応や他団体との統合についての方針を至急決定する必要がある。 なお、統合については技術振興基金の有効活用の観点や、事業の共通性、ノウハウの共有、スタッフの補完の観点も踏まえて決定する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 長谷川 守

指定管理者の公募に向け、経営改善や組織の体制強化を図るとともに、他団体との統合や技術振興基金の有効活用の観点も視野に入れながら、大変厳しい状況のなかではありますが、全力を尽くしていく決意であります。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター				
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内				
電話番号	025-224-0550	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎 敏春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	平成3年11月11日	所管課	産業政策課		
ホームページ	http://nbc.pavc.ne.jp/ipc/	E-mail	ipc-info@nbc.pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	89,460 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	50,000 千円		(協)新潟木工センター	1,500 千円	1.7 %
市出資等割合	55.9 %		(株)北村製作所	1,000 千円	1.1 %
			北越製紙(株)	1,000 千円	1.1 %
			一正蒲鉾(株)	1,000 千円	1.1 %
		その他	34,960 千円	39.1 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における中小企業等が営む工業等について、その生産品の紹介、人材確保に対する支援、経営の指導、技術の普及等に関する事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び振興を図り、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	寄付行為に規定した事業を実施することにより、地域経済・企業の活性化を図る、				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	14	13
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	14	14	14	13
市兼任	3	3	3	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	11	11	11	11
その他	0	0	0	0
職員数	6	7	10	12
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	6	7	10	12
市兼任	5	6	10	12
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1	1	0	0

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	3	0	0	0	0
	一般職	9	9	0	0	0	0
	合計	12	12	0	0	0	0
年齢構成	20代以下	0	0	0	0	0	0
	30代	6	6	0	0	0	0
	40代	3	3	0	0	0	0
	50代	3	3	0	0	0	0
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	12	12	0	0	0	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕	✓	有	依頼時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合相談窓口開設事業		公益	自主	産学官連携によるワンストップ総合相談窓口の開設			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				0千円	0千円	2,505千円	5,207千円
	活動指標・成果指標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 相談件数	件		—	—	34	50
② 連携協議会の開催	回		—	—	—	12	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
情報収集・マッチング事業 (販路拡大支援事業)		公益	自主	企業間取引や連携を促進させるために、企業情報の収集と提供を行う。 また、見本市を活用し販路拡大を支援する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,585千円	6,259千円	8,815千円	11,819千円
	活動指標・成果指標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 企業情報データベース登録件数	件		300	403	461	500
② 支援企業数	社		11	16	19	21	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業高度化支援事業 (地域産業活性化事業)		公益	自主	研究開発や人材育成に必要な情報と場を提供することで、企業の事業高度化を支援する。			
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			5,461 千円	4,672 千円	4,376 千円	3,400 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① セミナーの開催		回	2	4	5	6
② 産業活性化講演会の開催		回	1	1	1	1	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
北京事務所事業		公益	自主	発展する中国の経済情報の収集や提供を行う。			
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			0 千円	0 千円	4,775 千円	43,160 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 中国における新潟のプロモーション		回	—	—	—	11
	② 中国人観光客の誘致 (北京事務所関連)		人	—	—	7	200
	③ 事務所訪問の受入		回	—	—	—	60
④ 「北京消息」の発行(情報誌)		回	—	—	—	5	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,114	35,584	20,668
	基本財産運用益	27	27	191
	受取会費	0	0	0
	事業収益	15,926	15,592	1,381
	自主事業収益	15,926	15,592	1,381
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等	22,161	19,900	19,090
	その他収益	0	65	6
	経常費用	41,960	36,384	19,608
	事業費	41,442	36,228	19,244
	自主事業費	41,442	36,228	19,244
	受託事業費	0	0	0
	管理費	518	156	364
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	▲ 3,846	▲ 800	1,060
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	3,279	
当期経常外増減額	0	0	▲ 3,279	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,846	▲ 800	▲ 2,219	
一般正味財産期首残高	10,833	6,987	6,187	
一般正味財産期末残高	6,987	6,187	3,968	
指定増減正味財産の部	受取補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	89,460	89,460	89,460
指定正味財産期末残高	89,460	89,460	89,460	
正味財産期末残高	96,447	95,647	93,428	
参考	当期収入	38,113	35,584	20,668
	前期繰越収支差額	9,558	5,712	4,912
	収入合計	47,671	41,296	25,580
	当期支出	41,959	36,384	24,114
	うち収益事業支出	31,397	25,027	0
	うち公益事業支出	10,045	11,201	19,244
	次期繰越収支差額	5,712	4,912	1,466
	人件費	2,314	2,370	0
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	7,287	4,952	5,881
	現金預金	7,287	4,952	1,261
	受取手形	0	0	0
	未収金	0	0	4,620
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	0	0
	固定資産	90,735	90,735	91,962
	基本財産	89,460	89,460	89,460
	特定資産	1,200	1,200	1,200
	その他固定資産	75	75	1,302
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等	0	0	1,227
	資産の部合計	98,022	95,687	97,843

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	1,574	40	4,415
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,574	40	4,415
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	1,574	40	4,415
正味財産の部	指定正味財産	89,460	89,460	89,460
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	89,460	89,460	89,460
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	6,987	6,187	3,968
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	1,200	1,200	1,200
	正味財産の部合計	96,447	95,647	93,428
	負債・正味財産の部合計	98,021	95,687	97,843

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

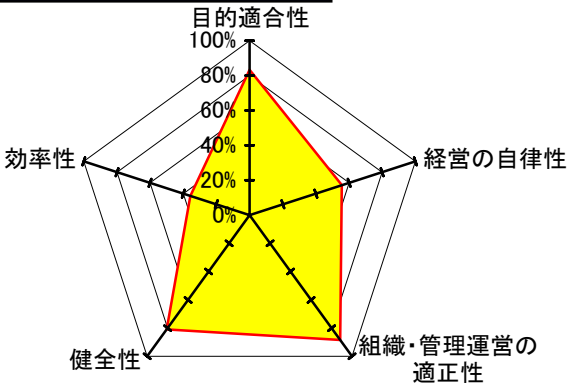
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	5,461	8,000	11,885	
事業費補助金	5,461	8,000	11,885	基本財産の運用に関しては, 現状の低金利では事業実施規模に見合う運用益確保は困難である。市の産業施策を実施していくことから, 補助金・負担金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	12,300	11,500	4,775	平成16, 17年度はIPC主催「ビジネスメッセ」の負担金。(平成18年度は実行委員会主催のため無し。)平成18年度は「北京事務所」開設準備に係る負担金。
交付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金(期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	17,761	19,500	16,660	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無料貸与 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	98,022	95,687	97,843
基本財産	▲ 89,460	▲ 89,460	▲ 89,460
公益事業を実施するために有している基金	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 75	▲ 75	▲ 1,302
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 1,574	▲ 40	▲ 4,415
内部留保金額	5,713	4,912	1,466

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	10	83.3%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	26	23	88.5%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	14	5	35.7%	
合 計	100	70	70.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>地域経済の活性化を図るためには、中小企業等の既存産業の高度化と新産業の創出を図る必要がある。財団の設立目的、事業意義は現在も適切であり、政令指定都市における産業支援機関として新潟市の産業施策を共に実施していく。</p> <p>当財団は公益法人として活動しているが、販路拡大を支援する「ビジネスメッセ」が法人税法上の収益事業とみなされたことから、平成16、17年度は、収益事業比率が50%を超えた。そこで、事業の見直しを行い、平成18年度以降は、実行委員会の主催事業とし収益事業比率は0%となった。</p>
経営の自律性	<p>市の産業施策の実行機関という財団の特性を考えると、引き続き、市と連携、協力を図りながら効率的な財団の運営を行う必要がある。現行の運営形態を維持し、市との緊密な連携と支援を受けることが、今後の財団運営に不可欠であると考えている。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>職員については、全員が市職員による兼務であることから、組織、人員構成、人材育成等は市の方針によるところが大きい。契約事務などは市の基準に準じた機能、体制とすることで、適切な事務処理に努めている。</p> <p>また、経営、技術、金融の各アドバイザーを謝礼対応とすることで、運営費の抑制を進めている。今後、市の方針に沿って専門知識を有する外部の人材を任期付職員に採用することも検討している。</p>
健全性	<p>市の産業施策の実行機関として公益事業を実施していること、近年の低金利により、基本財産の運用益は期待できないことから、市に対する財政的依存度の高さは否めない。しかし、借入金や累積欠損金等はないことから健全性は保っていると考えている。</p> <p>なお、平成18年度より国等の競争的資金の積極的な獲得を図ることで、新たな財源の確保に努めている。</p>
効率性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、事業収益に関する効率性の評価は馴染まないと考える。市職員による兼務、市庁舎内への事務所設置により、経費の軽減を図っている。また、専門知識を有する外部人材については、謝礼対応や他の産業支援機関、大学の協力を得ることで充実を図っている。</p>
総括的な所見	
<p>総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、政令指定都市における産業支援機関として新潟市より求められる事業を重点的に実施することで財団の機能強化を進める。</p> <p>財団の機能強化を図る一方で、他団体の協力、支援を受けることで経費の軽減を図り、効率的な運営に努める。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	地域産業の振興を図り、地域経済の活性化を図るといった財団の設立目的は今日でも十分に意義がある。新潟市が政令指定都市に移行したことにより、その意義、役割は重要度を増している。必要な事業の重点実施を行うことで財団の機能強化を図る必要がある。
	経営の自律性	財政的な制約があるなかで、財団の機能強化を進めるためには、効率的な財団運営に徹する必要がある。現行の運営形態を維持する一方、事業拡大に向けて効率的な事業実施と他団体との連携により、経費の軽減を図るべきである。
	組織・管理運営の適正性	市職員による兼務体制であることから、必要な人員を確保し安定した経営、事業実施ができるように所管課として全面的に協力していく。また、財団の機能強化、専門性の向上を図るためにも、関係団体との連携や、専門知識を有する外部の人材を積極的に活用することが望ましい。
	健全性	市からの補助金及び負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、市の産業施策の実行機関という財団の位置づけを勘案すると、一概に健全性が低いとは考えられない。しかし、国等の競争的資金の積極的な獲得を図るなど、新たな財源の確保には引き続き取り組む必要がある。
	効率性	運営費の抑制については、市職員による兼務、市庁舎内の事務所設置などで極力抑えている。職員数が増加しているが、財団の機能強化には必要不可欠な人員であると判断している。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	政令指定都市における産業支援機関として、財団の活動をアピールし市民・企業の認知度を高める。
	②	総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、市の産業施策の実行機関として、引き続き財団の機能強化を図る。
	③	専門知識を有する外部の人材を積極的に活用することで、財団の機能強化、専門性の向上を図る。
	④	大学や市内の商工団体、産業支援機関などの関係団体と連携することで、産学官連携の推進を図る。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	市からの補助金や自主財源の確保の問題などから、プロパー職員の確保の見通しを立てにくい状況であり、また市の産業施策を担う団体として位置付けられていることから、事務局体制は12名全員市兼務職員で構成されており、組織の自立性が弱い。しかし、機能拡充を図る団体として、組織基盤の確立や事業の充実が今後とも必要である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
少ない財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するためには、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、なおも自主財源の確保やプロパー職員の採用・育成について検討する必要がある。 事業については、政令市・国際拠点都市の産業施策を担う団体として相応しい事業を立案・実施し、より効果的な事業展開を行うことが必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 宮崎 敏春

現行の運営形態を基礎に、市や大学、市内の商工団体、産業支援機関と緊密な連携を図るとともに、専門知識を有する外部人材を積極的に活用することにより効率的な財団運営を行う。プロパー職員の採用については、新たな財源の確保などと勘案して検討する。また、機能の拡充を図る団体として、総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など政令指定都市における産業支援機関として求められる事業を新潟市と共に立案、実施することで、地域経済・企業の活性化を図る。

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	新潟地下開発株式会社				
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地				
電話番号	025(224)2288	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 二階堂 健司 〔代表取締役〕		
設立年月日	昭和47年4月13日	所管課	商工労働課		
ホームページ		E-mail	rosa@ace.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	100,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	55,161 千円		(株)大和	22,022 千円	22.0 %
市出資等割合	55.2 %		(株)三越	21,957 千円	22.0 %
			新潟商工会議所	770 千円	0.8 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町西堀地区の活性化のため、駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的とする。				
経営理念 経営方針	ショッピングモール企画運営会社として、お客様とテナント様のためのホスピタリティを追い求める。コンプライアンス(法令順守)とCRS(企業の社会的責任)の堅持				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	9	9	8	7
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1		
プロパー役員	1	1	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	6	5
市兼任	2	2	1	1
市職員OB	1	1	1	
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	27	26	26	25
常勤	10	10	10	10
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	10	10	10	10
他団体からの派遣				
非常勤	17	16	16	15
市兼任				
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	16	15	15	14

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3		1	2		0
	一般職	22			8		14
	合計	25	0	1	10	0	14
年齢構成	20代以下	0					
	30代	2			1		1
	40代	6			6		
	50代	4			3		1
	60代以上	13		1			12
	合計	25	0	1	10	0	14

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年齢	
	5,000 千円	大卒 高卒	円	3,921 千円	48.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 永年 年度から 依頼先職種〔 監査法人、公認会計士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		事業の内容				
店舗賃貸業		地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 現在47店舗 レディースカジュアルファッションを中心にアクセサリー、化粧雑貨等				
実施状況	事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
		382,173 千円	377,651 千円	383,396 千円	401,688 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
①	賃料収入の5%増収					
②	テナント売上の4.5%アップ		2,117,204	2,169,014	2,280,857	2,383,500

事業名		事業の内容				
駐車場運営受託業務		新潟市営駐車場の場内誘導、料金徴収業務の受託 収容台数 288台				
実施状況	事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
		82,721 千円	82,280 千円	80,671 千円	83,655 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
①	受託収入の4%アップ					
②	駐車場料金収入の前年実績確保		192,490	186,230	220,676	220,000

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	473,383	467,959	471,988
	営業費用	348,405	357,999	347,396
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	348,405	357,999	347,396
	営業損益	124,978	109,960	124,592
営業外損益	営業外収益	3,571	2,352	2,028
	営業外費用	30,261	29,394	28,170
	営業外損益	▲ 26,690	▲ 27,042	▲ 26,142
	経常損益	98,288	82,918	98,450
損特別	特別利益	0	0	900,033
	特別損失	16,500	387,194	21,314
	特別損益	▲ 16,500	▲ 387,194	878,719
	税引前当期損益	81,788	▲ 304,276	977,169
	法人税、住民税及び事業税	290	290	290
	当期損益	81,498	▲ 304,566	976,879
	前期繰越損益	▲ 1,406,202	▲ 1,324,704	▲ 1,629,270
	減資による補填			601,800
	当期末処分損益	▲ 1,324,704	▲ 1,629,270	▲ 50,591
処利分益	利益処分額			
	次期繰越損益	▲ 1,324,704	▲ 1,629,270	▲ 50,591
参考	人件費	98,417	96,396	95,360
	うち役員人件費	14,400	14,400	14,400

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	57,901	130,663	589,735
	現金及び預金	29,131	99,817	558,963
	受取手形	0	0	0
	売掛金	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	28,770	30,846	30,772
	固定資産	1,934,137	1,472,248	1,477,906
	有形固定資産	1,746,880	1,373,401	1,400,650
	無形固定資産	184,117	98,426	77,111
	投資等その他資産	3,140	421	145
	繰延資産			
	資産の部合計	1,992,038	1,602,911	2,067,641
負債の部	流動負債	1,145,005	1,187,683	236,515
	短期借入金	994,796	1,037,338	110,337
	その他流動負債	150,209	150,345	126,178
	固定負債	1,559,937	1,432,698	1,781,717
	長期借入金	550,465	548,139	1,488,396
	その他固定負債	1,009,472	884,559	293,321
	負債の部合計	2,704,942	2,620,381	2,018,232
「純資産」部	資本金	611,800	611,800	100,000
	法定準備金			
	剰余金	▲ 1,324,704	▲ 1,629,270	▲ 50,591
	うち当期末処分損益(当期損益)	▲ 1,324,704	▲ 1,629,270	▲ 50,591
	(当期損益)	81,498	▲ 304,566	976,879
	資本[純資産]の部合計	▲ 712,904	▲ 1,017,470	49,409
	負債・資本[純資産]の部合計	1,992,038	1,602,911	2,067,641

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	22,613	22,496	22,445	新潟市西堀地下駐車場の駐車料金徴収事務委託に伴う委託料
貸付金 (期中借入額)			900,000	RCC再建スキームに基づく再建充当資金 テナント保証金繰上返済500M 7番館ビル購入100M 設備更新資金300M
出資・出捐金 (追加額)			50,000	RCC再建スキームに基づく増資金
その他				
合計	22,613	22,496	972,445	
貸付金残高			900,000	期間20年
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	6	6	100.0%	
経営の自律性	27	17	63.0%	
組織・管理運営の 適正性	24	14	58.3%	
健全性	27	10	37.0%	
効率性	25	14	56.0%	
合計	109	61	56.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>中心市街地の活性化のため、商業施設及び駐車場の運営管理を行うとする設立目的であり、これまでも又これからも新潟中心市街地における当社への役割期待は大きい。</p>
経営の自律性	<ol style="list-style-type: none"> RCC再建スキームによる再建途上であり、その計画値を達成するためにも中長期の経営計画が必要。現在、西堀地下施設の中期の青写真・構想は固まっており、社会的要請に応えるべく、具体化を進めたい。 RCC再建スキームに基づく計画値の必達
組織・管理運営の適正性	<ol style="list-style-type: none"> 管理者層のスリム化、役職員給与・処遇の見直しは、最近実施済み。 社員の高齢化等、今後の課題は、当社事業に合せた人材注入が課題。 業務改善、社員の動機付け・能力開発も推進必要。 情報公開については、株主、テナントに限らず広く情報公開・透明化を進める。
健全性	<p>健全性指標については、前期以前の債務超過、過大借入等で50%を大きく割り込む。RCC再建スキームの実施、またその後の経営改革により、今期以降改善方向に進むものと判断。</p> <ol style="list-style-type: none"> ローサテナントの売上挽回に向けての諸施策の計画的実施 リスクマネージメントの強化～商業諸施設の老朽化対応、コンプラ対応
効率性	<p>役職員の削減による人件費圧縮と効率化</p>
総括的な所見	
<p>前期のRCC再建スキーム実施により、長年の債務超過の状況を脱却することはできたが、その後、経営全般に亘る抜本的改革が残っており、営業環境も厳しい状況が続くなか、営業施設の老朽化、機能不適応等々喫緊の課題も山積しており、全く予断を許さぬ状況にある。 本調査にある経営の自立性、適正性、効率性は、正に当社が現在目指しているもの。 市当局及び関係者の皆様の理解と協力を得ながら、改革のスピードをあげ、役職員全力で取組みの方針。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	中心市街地の発展のために大きな役割が期待されており、設立目的にかなっている。
	経営の自律性	RCC再建スキームの実現のための中長期計画の策定と実施が望まれる。
	組織・管理運営の適正性	スタッフの能力開発及び事務処理の適正化による業務効率向上、並びに、情報公開及びコンプライアンス体制の一層の強化が望まれる。
	健全性	平成18年度中の再建スキームの実施により債務超過状態は解消されているが、借入金依存度が高く自己資本が貧弱なため、経営効率化を通じた財務体質の強化が必要である。
	効率性	収益拡大と販管費の低減のための具体的計画を示し、計画の実施による財務改善とそれによる利払支出の低減を目指すことが望まれる。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	基本的には、RCC再建スキームの長期収益計画の確実な進捗達成
	②	ローサの営業環境はますます厳しさを増すが、月次販促計画をきめ細かく実施する。 さらにポイントカードを新設し、顧客の囲い込みを徹底し、メールマガジンやDMなどで、個客に対するアプローチを充実する。 来春に向けてのショッピングモールリニューアルにも着手予定。
	③	コンプライアンス確立のため、消防法及びビル管法対応を下期に実施予定。 情報公開については、ホームページを立ち上げて9月実施。以降諸規定の整備を推進。
	④	施設の老朽化、機能不適應については、緊急度の高い案件を短期改修計画により本年度実施。 その他の案件については、中期改修計画により、4年間(平成22年度)で実施予定。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	市からの無利子貸付や市出資比率の引き上げなど、平成18年度から整理回収機構(RCC)の再建スキームに基づいて再建中であり、財務状況は改善されている。しかし、施設の老朽化、近隣地区の商業施設の再編、郊外での大型ショッピングセンターの増加など、団体を取巻く経営環境は依然として厳しい状況である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
当面は再建計画を確実に実施し、収益の安定化と市からの無利子貸付の返済を実施することが必須である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役 二階堂 健司

大型SCの相次ぐ新設、増床、リニューアルでますます厳しさを増し、加えて西堀ローサ自体の施設の老朽化と商業施設としての陳腐化により、構造的な減収傾向に歯止めが掛からずに厳しい再建運営を余儀なくされている。今後一部テナントの撤退も予定され、後継テナント誘致も困難な状況にある。

基幹設備の老朽化に伴う更新投資と共に商業施設としてのホスピタリティを高めることが喫緊の課題であり、これなくして集客力の強化とテナント誘致力の強化は実現しない。収益体質を強化しつつ自立的・効率的経営に向けてより一層経営改善に努力したい。

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津				
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号				
電話番号	0250-23-5000	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 馬場 欣一 〔 新津商工会議所会頭 〕		
設立年月日	平成6年4月1日	所管課	秋葉区政策企画課		
ホームページ	www.chat761.com/	E-mail	mail@chat761.com		
基本財産 (資本金)	68,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	35,000 千円		新津地域振興(株)	4,000 千円	5.9 %
市出資等割合	51.5 %		日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
			セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
			新津さつき農協	2,000 千円	2.9 %
		その他24団体	23,000 千円	33.8 %	
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。				
経営理念 経営方針	「地域密着」に根差し、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	8	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	9	9	9
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	1	1	1
職員数	7	6	6	6
常勤	7	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	7	6	6	6
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	0	0	0	0	1
	一般職	6	0	0	6	0	0
	合計	7	0	0	6	0	1
年齢構成	20代以下	2	0	0	2	0	0
	30代	2	0	0	2	0	0
	40代	1	0	0	1	0	0
	50代	1	0	0	1	0	0
	60代以上	1	0	0	0	0	1
	合計	7	0	0	6	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	3,600 千円	大卒 高卒	190,000 180,000 円	4,233 千円	35.5 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 6 年度から 依頼先職種〔 公認会計士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		事業の内容				
放送時間の販売事業		放送番組およびCMの提供				
実施状況	事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
		57,874 千円	57,974 千円	55,797 千円	57,820 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
①	スポット・放送番組およびCM本数(概数)	本	23,000	22,000	21,000	22,000
②	タイム・放送番組およびCM本数(概数)	本	7,000	7,000	7,000	7,200

事業名		事業の内容				
放送番組等の制作事業		放送番組およびCM素材, 番組表, イベント等の制作				
実施状況	事業費	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
		1,258 千円	1,831 千円	2,233 千円	1,150 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
①	放送番組およびCM素材の制作本数	本	32	33	46	35
②	番組表, イベント等の制作件数	件	12	22	33	15

事業名		事業の内容				
その他事業		イベントの司会受託ほか				
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			985 千円	857 千円	849 千円	1,000 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 司会受託イベント数	件	32	26	21	30
	②					

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	57,254	57,774	56,075
	営業費用	56,340	54,495	55,452
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	56,340	54,495	55,452
	営業損益	914	3,278	624
営業外損益	営業外収益	66	19	24
	営業外費用	155	0	0
	営業外損益	▲ 89	19	24
	経常損益	825	3,297	648
損特別	特別利益	0	12	0
	特別損失	0	43	21
	特別損益	0	▲ 31	▲ 21
	税引前当期損益	825	3,266	627
	法人税、住民税及び事業税	362	1,199	555
	当期損益	463	2,067	72
	前期繰越損益	▲ 18,907	▲ 18,443	▲ 16,376
	当期末処分損益	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
参考	人件費	31,273	29,644	28,998
	うち役員人件費	0	3,000	3,600

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	42,640	47,019	48,245
	現金及び預金	29,369	35,907	36,289
	受取手形	0	0	0
	売掛金	13,036	10,975	11,605
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	235	137	351
	固定資産	8,534	6,888	5,671
	有形固定資産	7,836	6,190	4,963
	無形固定資産	546	546	546
	投資等その他資産	152	152	162
	繰延資産	0	0	0
	資産の部合計	51,174	53,907	53,916
負債の部	流動負債	1,617	2,284	2,221
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,617	2,284	2,221
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
	負債の部合計	1,617	2,284	2,221
「純資産」部	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 18,443	▲ 16,376	▲ 16,305
	(当期損益)	463	2,067	72
	資本[純資産]の部合計	49,557	51,624	51,695
	負債・資本[純資産]の部合計	51,174	53,907	53,916

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	19,646	21,814	21,652	行政情報番組等にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	19,646	21,814	21,652	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
無し。				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	6	6	100.0%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	24	21	87.5%	
健全性	23	18	78.3%	
効率性	25	8	32.0%	
合計	105	67	63.8%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>放送を通じて、今日まで地域住民の豊かでゆとりある生活の実現や安心で安全なまちづくりの実現に寄与し、特に防災面では大手放送局ではカバーできないきめ細やかな情報の提供に貢献できたと考えている。中越沖地震においては、発生時刻が生放送時間帯と重なり、即座に災害放送に切り替えられた。</p> <p>今後も、地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、ラジオの持つ機能及び特性を最大限生かし、また規模相応で他局との差別化を図りながら、事業を展開していく。</p>
経営の自律性	<p>単年度黒字経営を目指した年次事業計画に力を注いできたが、今後の事業運営や方向性を明確にするため、業界や行政等の動向を見極めながら、経営理念の見直しを含めて中長期経営計画を早期に策定する。併せて、事業・サービスの達成状況の検証に適切な指標を設定して、経営の自立性を高めたい。</p> <p>なお、事業実施結果の第三者による検証については検討したい。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>社長、役員はほぼ充て職であり、経営責任・指導において明確になっていない状況にあると言える。民間の経営ノウハウを有しているものの、ラジオ放送局とは異なるところがあるため、メディア企業の専門知識や企画・営業力を併せ持つ人材の登用を検討していきたい。</p> <p>なお、職員については少人数でも種々の業務に対応できるよう、より一層柔軟な組織を目指すとともに、構成する個々の能力や意欲を引き出せるよう努める。</p>
健全性	<p>設立当初(平成6年)に生じた累積欠損金を平成9年度以降黒字計上し、補填処理しているものの、解消に至っておらず経営的に厳しい状況である。第三セクター方式で設立された経緯から市への財政的依存度が30%台と多く、いかに民間企業からの出稿額を増やすかが課題である。</p> <p>景気低迷、広告媒体多様化の影響を受け、民間企業からの出稿は減少傾向にあるが、地域情報発信メディアとしての役割を果たすため、制作番組の内容を見直し聴取率・信頼度を高めるなど、スポンサー獲得に向けた事業展開を積極的に行う</p> <p>また、放送番組のみならず、イベント、他メディアとの連携企画など創意工夫を図った事業収入の確保にも力を入れ、累積欠損金の着実な解消に向けて取り組んでいく。</p>
効率性	<p>経費節減のため人件費の削減に努めたものの、営業収益が減少した上に販売費用(人件費を除く)が増加したことにより、総資本回転率以外の指標については、低下している。</p> <p>収益力を高め、効率的な経営を進めるため、収益の増加を図るとともに販売費及び一般管理費の内容を分析し、費用の圧縮、削減など見直しを行う。</p>
総括的な所見	<p>情報技術の進展により、メディアが多様化してきているが、ラジオの持つ有効性は変わらず高いものと考えている。</p> <p>計画的な累積欠損金の解消による財務内容の健全化を図ることを目標に、今後の事業運営や方向性を明確にした中長期計画を早期に策定する。</p> <p>収益力向上のため、少人数による柔軟な営業展開を行い、リスナー並びにスポンサーに対し満足度、費用対効果が高いメディアとしてなれるよう心掛け、一層効率的な会社運営を進める。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	ラジオの有効性は高く、なかでもきめ細やかで地域密着型の情報を発信するコミュニティ放送局・エフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割の一端を担っており、会社の事業は設立目的に沿って適切に運営されているが、常に取り巻く環境の変化に対応した放送に努めるべきである。
	経営の自律性	コミュニティ放送局としての経営及びサービス目標を明確にし、効率的で安定的な運営を将来にわたって行っていくためには、中長期計画の策定とその着実な達成が不可欠であり、所管課としても指導・協力していく。
	組織・管理運営の適正性	現状の充て職による社長、役員への体制はやむを得ない面はあるものの、引き続き経営ノウハウを有する人材を登用するよう働きかける。
	健全性	累積欠損金の解消のため、積極的な経営改善を図る必要がある。 また、市への財政的依存度が高い状況となっているが、将来の委託見直しにも対応できるよう、より一層の民間スポンサー獲得などを行い、放送収入に占める民間比率の拡大に努める必要がある。
	効率性	人件費は減少しているが、販売費及び一般管理費全体は増加しており、収益に対し効率的な経営がなされているとは言えない状況にある。 事業収入の確保に努めるとともに、管理費の見直しを行い、あらゆる経費の削減に一層努力する必要がある。
	総括的な所見	地域に貢献できる放送局として、住民、企業、行政の要請に応えるためにも、最重要課題である累積欠損金の解消と収益向上を盛り込んだ中長期経営計画を策定し、経費の削減や収入の安定確保といった、従来からの経営改善に引き続き一層努力するべきである。

【今後の取り組み】	①	平成19年度中を目途に、事業及び組織の将来像を明確にする中長期経営計画を策定するとともに、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善を進める。
	②	コミュニティ放送局の持つ有効性は、災害時に最も効果を発揮し、精神的な支えにも繋がる。放送局を広く認知、また活用してもらうため、普段から信頼、安心できる情報提供に努める。
	③	満足度の高い提案とインセンティブ制による営業活動を行い、既存スポンサーへの営業強化と新規スポンサーの開拓を図る。リスナーのニーズに対応した放送番組の制作やイベント・公開番組の企画、インターネット・他メディアとの連携企画など既存事業の充実と新規事業にも取り組み、収入の増加を図る。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	地域の防災機能の充実を目的として設立されたが、コミュニティ放送局であり放送エリアが限定されることから、秋葉区内の広告料収入は横ばいもしくは減少傾向にある。会社として経費節減に努め、他の自治体への営業活動も実施しているものの、今後の設備更新や過年度の累積欠損金の状況からは、当期利益を十分確保しているとは言えず、収益力の向上が課題である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
秋葉区のみならず、隣接する地区や自治体にも電波が届くことから、引き続きこれらの地域・企業に対する営業活動を積極的に実施していくことは必要である。 放送局としては、番組のクオリティを高めてリスナーを増やすことが広告料収入の増加に結びつくものであるため、地域住民や地元企業の声を反映させ、番組の充実を図っていく必要がある。 なお、少ない人員で地域防災機能を発揮するため、災害時の情報収集網の整備や関係機関等との連携体制等の構築を検討されるとともに、地域の身近なラジオ局としてよりいっそうリスナーの声が経営に反映されるよう、役員構成を見直すことも検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役社長 馬場 欣一

今後の事業運営や方向性を明確にした中長期経営計画を早急に策定し、収益力向上のため、引き続き隣接地域を含めた営業活動を積極的に実施し、経営改善を進めます。

また、リスナーから満足してもらえるよう番組の充実を図るとともに、災害時には適切な情報提供により市民の安全確保に寄与するという当社の設立目的を達成できるよう、情報収集・提供体制の確立に努めます。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人會津八一記念館				
所在地	新潟市中央区西船見町5932				
電話番号	025-222-7612	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 星野 元 〔新潟日報社 代表取締役社長〕		
設立年月日	昭和47年5月8日	所管課	文化政策課		
ホームページ	http://aizuyaichi.nuis.jp/	E-mail	aizu-81@athena.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	198,400 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		株式会社新潟日報社	2,400 千円	1.2 %
市出資等割合	50.4 %		株式会社新潟放送	2,400 千円	1.2 %
			株式会社本間組	2,400 千円	1.2 %
			株式会社福田組	2,400 千円	1.2 %
		その他	88,800 千円	44.8 %	
設立目的	會津八一の遺墨、遺品、著書をはじめ會津八一に関する資料を調査研究し、文芸、芸術など学芸に残した業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育、学術の交流に資すること				
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、諸種の講演会、研究会の開催および印刷物の刊行、記念館の管理、その他法人の目的を達成するために必要な事業を遂行する				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任	3	3	3	3
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	4	4	4	4
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	2	2	2	2
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2				1	1
	一般職	3			2		1
	合計	5	0	0	2	1	2
年齢構成	20代以下	1			1		
	30代	1			1		
	40代	0					
	50代	0					
	60代以上	3				1	2
	合計	5	0	0	2	1	2

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 170,200 高卒 138,400	円	3,616 千円	29.6 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他 []		その他 []	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 18 年度から 依頼先職種 [税理士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
會津八一記念館管理運営事業		公益	受託	會津八一の業績を顕彰するとともに、市民文化の向上に資することを目的に、會津八一の作品、遺品等を収集し、保管し、及び展示(業務仕様書より)			
実施状況	事業費			平成16年度 27,724 千円	平成17年度 26,879 千円	平成18年度 30,168 千円	平成19年度予算 29,220 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 年間入館者数		人	5,014	6,583	8,338	7,500
	② 入場料収入(特別展も含む)		円	1,946,360	2,588,560	3,293,680	3,000,000

※H18年度は、没後50周年事業の要因によるもの

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
特別展自主事業		公益	自主	特別展は、毎年受託金110万円のほか、自主財源を補填し、會津八一の芸術的世界、あるいは学者としての世界を多角的に見せるため他館や個人の収蔵品なども借用し、図録も作成し、映像的立体的に見せている。			
実施状況	事業費			平成16年度 4,457 千円	平成17年度 4,635 千円	平成18年度 6,477 千円	平成19年度予算 4,600 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 入館者数(抽出)		人	1,701	2,370	2,844	3,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文芸講演会事業		公益	自主	館長はじめ會津八一の学芸的世界の研究者らによる講演、芸術家による公演で、より一層、記念館の展示の理解を助け、親しみを持ってもらい、リピーターを拡大する。18年度は没後50年事業として展開			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				563 千円	287 千円	3,315 千円	600 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 開催回数	回		4	3	6	7
② 聴講者数	人		913	627	1,872	1,400	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及活動事業		公益	自主	會津八一没後50年を記念し、全国と対象にした学芸的コンテストを実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	1,330 千円	2,100 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 学術懸賞論文の応募者	人				5	
② 「八一の歌を映す」写真コンテスト応募者	人					500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
学習講座事業		公益	自主	①「會津八一の歌を読む会」(講師・若月忠信敬和学園大学教授)を毎月1回開催②「會津八一・吉野秀雄往復書簡講読会」(講師・和泉久子鶴見大学名誉教授)を毎月2回開催=参加者が自費で活動。学芸員が運営事務を担当			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 受講者	人		44	42	38	47
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
販売事業		公益	自主	會津八一の作品の複製、歌集、研究書籍のほかTシャツなど関連グッズの販売により、愛好者および旅行者の思い出の品にしてリピーターづくり。これに伴い記念館の自主活動の財源確保する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				513 千円	7,021 千円	4,145 千円	2,300 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 年間販売額	千円		1,402	10,085	4,245	3,600
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	1,524	1,999	2,538
	会費収入			
	事業収入	31,699	38,931	41,260
	自主事業収入	3,975	12,052	11,092
	受託事業収入	27,724	26,879	30,168
	補助金等収入			300
	その他収入	4,188	3,197	4,108
	当期収入	37,411	44,127	48,206
	前期繰越収支差額	9,361	9,556	12,204
	収入合計	46,772	53,683	60,410
支出の部	事業費	32,932	39,103	46,372
	自主事業支出	5,208	12,224	16,205
	受託事業支出	27,724	26,879	30,167
	管理費	4,284	2,377	6,502
	その他支出			
	当期支出	37,216	41,480	52,874
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	32,932	39,103	46,372
	当期収支差額	195	2,647	▲ 4,668
	次期繰越収支差額	9,556	12,203	7,536
参考	人件費	14,812	13,569	14,263
	うち役員人件費	0		

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	28,420	21,350	14,052
	現金預金	21,046	16,083	8,829
	受取手形			
	未収金	40		
	有価証券			
	その他流動資産	7,334	5,267	5,223
	固定資産	221,048	220,733	220,630
	基本財産	198,400	198,400	198,465
	特定資産			21,851
	その他固定資産	22,648	22,333	314
	有形固定資産			
無形固定資産			264	
その他固定資産	22,648	22,333	50	
資産の部合計	249,468	242,083	234,682	
負債の部	流動負債	12,073	4,879	1,404
	短期借入金			
	その他流動負債	12,073	4,879	1,404
	固定負債	2,154	2,283	2,951
	長期借入金			
	その他固定負債	2,154	2,283	2,951
負債の部合計	14,227	7,162	4,355	
正味の部	正味財産	235,241	234,920	230,327
	うち基本金	198,400	198,400	198,465
	うち基金			
	うち正味財産増減額	▲ 146	▲ 814	▲ 4,592
負債・正味財産の部合計	249,468	242,082	234,682	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	27,724	26,879	30,168	會津八一記念館管理運営に関する指定管理料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	27,724	26,879	30,168	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	249,468	242,083	234,682
基本財産	▲ 198,400	▲ 198,400	▲ 198,465
公益事業を実施するために有している基金	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 18,900
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 0	▲ 50	▲ 314
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 2,648	▲ 2,283	▲ 2,951
負債相当額	▲ 12,073	▲ 4,879	▲ 1,404
内部留保金額	16,347	16,471	12,648

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率
目的適合性	12	12	100.0%
経営の自律性	27	19	70.4%
組織・管理運営の適正性	27	18	66.7%
健全性	21	17	81.0%
効率性	14	4	28.6%
合計	101	70	69.3%

【自己評価レーダーチャート】

【団体の評価コメント】	目的適合性	昭和50年以来、展示活動を展開し、県内外からの客の鑑賞に供してきた。東洋美術、書道、短歌など各種研究者あるいは同好の人々に材料を提供してきた。また、市内教育現場の求めに応じ、解説などで積極的に協力してきた。31年間で展示会は約80回、文芸講演会は140回余にのぼる。しかし、世代交代の中で、書道や短歌など伝統文芸に親しむ人口も減り入館者も減ってきた。そこで今日的な展示会、講演会、記念館グッズ販売等のスタイルを再構築。展示は映像、立体物等を活用し、他の伝統文化(たとえば華道)とのコラボレーションを図り、狂言など舞台ものや映像との結合で親しみやすく工夫し、入場者の増加を図っている。
	経営の自律性	計画・実行・評価・改善は実態的には実行している。月1回館長を囲んだ展示や講演会の企画会議、毎週1回の職員会議で計画の進行をチェック。館運営全体については入館者アンケートを導入し、できるものはその都度改善、全体の結果をまとめ、展示ごとに検証を実施し、次回の展示内容を修正している。
	組織・管理運営の適正性	少数での運営は個々が多能工の必要に迫られる。事務長は事業やグッズの企画、営業、広報、渉外等を担当。総務は経理、渉外、受付、友の会の管理、学芸員2人は年4回の展示と解説、6回程度の講演会、受付、広報などをそれぞれ担当。展示ごとの目標入館者数を設定し、講演会も200人以上の規模を前提に展開している。展示は担当学芸員が交互に担い、内容と入館者数、経費等を意識し、広報に工夫するなど経営意識をもちながら競争と協調で展開している。自己評価の手段として実施中の入館者アンケートでは回答者のうち当選者にゆかりの企業の商品を無償送付してもらい、八一の普及とリピーター確保を図っている。
	健全性	借入金はなく、現金預金はペーオフ対策を兼ねて安全な県債に切り替え、配当金130万円を確保した。没後50年の多彩な事業の効果は入館者数が2年連続20%以上の伸びとして反映している。税理事務所のアドバイスを受けながら、毎月、予算の執行率をにらみながら、経費の適正な執行に心がけている。
	効率性	新潟日報が展覧会、講演会等の広告を年間50回(1325万円相当=18年度)無料掲載してくれ、そのうえ、新潟放送も報道協力がああり、広報面は恵まれている。友の会に当たる「秋艸会」(会員約1000人)が講演や販売の諸事業に支援。姉妹提携している早稲田大学會津八一記念博物館と共同企画、作品・資料の貸借、情報交換も実行。奈良の寺院群との交流も長年蓄積されている。入館者アンケート回答者のうち当選者には協力企業が自社製品を無償で年間120人に宅配されている。小さな予算で大規模な事業が展開できるのは、これらのネットワークが大きな経営資源となっており、効率的経営となっている。
	総括的な所見	新潟独特の施設は北方文化博物館と會津八一記念館ぐらい。当館入館者の25%が県外客である現状を考えると、文化的観光拠点として施設面などの充実が迫られている。地元の歴史や文化的伝統を理解し、新潟市を県外や海外に出かける子弟が自らのアイデンティティーとして故郷新潟をプレゼンテーションできる人材育成に寄与しなければならない。入館者数年間1万人台を定着させるには今後数年の先行投資が必要であろう。地味な分野の文芸館として、没後50年事業の18年度は先行投資的観点から物販で得た資金を元に多彩な事業を展開した。現行の指定管理者制度は入館者の増加と受託金額を連動させる評価制度がないが、これが整備されれば職員のインセンティブとなろう。

【所管課による評価】	目的適合性	名誉市民である會津八一に関する資料を調査研究し、その業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育・学術の興隆に資するといった設立目的は今日でも意義がある。
	経営の自律性	現在、外郭団体経営改善計画や中長期経営計画により、中長期的な視点に立った取り組みを行っている、今後中長期計画の内容を充実させるべく、所管課としても協力していく。
	組織・管理運営の適正性	市職員の派遣やOBの登用などはないが、規程など市に準拠することも多く、事務処理にあたっては、市のサポートが不可欠となっている。今後は、職員の能力育成の環境を図るよう、求めていく。また財団の自助努力を発揮できる仕組みについて財団側と協議していく。
	健全性	財務の状況については良好であるが、市への財政的依存度が高く市からの委託料収入が主な収入源となっている。ただ自主事業については、自主財源で運営しており、全事業費のうち、約4割を占める。引き続き自主財源の確保と自主事業の充実を望むほか、委託料については、市として財政的支援が膨らまないようにするため、利用料金制の導入など検討していく。
	効率性	18年度は、會津八一没後50年という節目の年であり、積極的な事業展開を行ったことにより、経費や経常赤字に関して言えば対17年度比で増大し、各指標で評価が低かった。公益法人であるから、必ずしも経常利益をあげるのみが目標ではないと考えるが、なお収入に見合った事業展開を行うよう求めていく。
	総括的な所見	まずは、入館者の増加に向けて、継続して取り組んでいく必要がある。 役職員で、経営方針を定期的に見直し、今後の目標を明確にしたうえで中長期計画を充実させ、効率的な運営を図ることを求めていく。公益法人改革3法への対応については、情報収集に努め、市として関与すべき部分を適正に見極めたうえで、指導協力する。

【今後の取り組み】	①	施設の老朽化も進んできていることから、適切な維持補修を行っていく。
	②	財団の設立目的、経営方針、経営資源に照らし、今後展開する事業の方向性を市と財団が協議して、定めていく。
	③	財政面においては、財団の自発性や創意工夫が発揮できる仕組みについて、市側も含め検討を行う。
	④	組織の年齢構成上、事務の継承が課題である。当財団の組織構成については、見直していく必要がある。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>會津八一を評価する企業や団体による支援、ボランティア組織等と連携し、積極的に事業を実施していることは注目に値する。</p> <p>しかし、管理施設の老朽化と狭隘化、八一及びその作品を評価する世代の高齢化等により、今後は入館者数の減少が予想されるほか、著作権の消滅や支援企業からの寄附金減少などの現状があることから、急激な収入の増額を期待することは困難な状況となっている。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>団体として検討している小・中・高等学校を対象とした事業のPRや會津八一の業績の周知などの実施に着手し、また相乗効果を狙って他の歴史・文化関連施設と連携して事業を実施することにより、入館者数を確保して會津八一の業績等の普及啓発に努めることが必要である。</p> <p>そのうえで新たな自主財源の確保策を打ち出すなどにより、長期的に収入の確保に取り組んでいく必要がある。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 星野 元

東洋美術史、墨蹟、短歌、俳句などの学芸的業績を複合的に体現した會津八一の背景には近代新潟の伝統的文化風土があった。この文化風土の再現こそ、当記念館の社会的任務と考える。まず若い世代対策として、来年度は教員への働きかけを強め小、中、高校への出前授業の実現を図る。県内の他の文人館と連携し、情報交換や企画を実現し、関心を高めるチャンネルを多様化したい。また現在実施している入館者アンケート回答者にきめ細かく情報提供してリピーターを増加させる。また活発な活動には財源的裏付けが必須。財源確保のため特別展の図録および入場券に広告掲載する。企業のメセナが低調な時代に対応し、寄付金に見合った入場券のまとめ売りを実現し、財政基盤の強化を図りたい。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟勤労者福祉振興協会				
所在地	新潟市中央区鐘木185番地18				
電話番号	025-281-1888	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 長谷川 守 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月28日	所管課	商工労働課		
ホームページ	http://www.n-terrsa.jp/	E-mail	terrsa@po.next.ne.jp		
基本財産 (資本金)	500,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	250,000 千円		新潟県	250,000 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	勤労者の教養、文化及び福祉の向上に関する事業、健康に増進に関する事業等を行うことにより、勤労者の職業生活上の環境の整備改善等を図り、もって勤労者の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	勤労者に各種職業情報をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動を通じてやすらぎと うるおい、出会いの広がる場を提供し、雇用の促進と職業の安定に寄与する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	12	12	12	11
常勤	1	1	1	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	11	11	11
市兼任	4	4	4	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	4	4	4	7
その他	2	2	2	1
職員数	14	14	11	12
常勤	11	11	8	8
市派遣	2	2	1	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	9	9	7	5
他団体からの派遣	0	0	0	1
非常勤	3	3	3	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	3	3	3	4

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	10	0	0	5	1	4
	合計	12	2	0	5	1	4
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	5	0	0	4	0	1
	40代	3	0	0	1	1	1
	50代	3	2	0	0	0	1
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	12	2	0	5	1	4

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	0千円	大卒 170,200 高卒 138,400 円	平均年収 4,590千円	平均年齢 36.2歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 10年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文化芸術公演開催事業		収益	自主	ホールを使用した主催・共催によるイベントの開催			
実施状況	事業費			平成16年度 17,648千円	平成17年度 22,908千円	平成18年度 24,365千円	平成19年度予算 30,113千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 事業件数		件	9	13	15	14
	② 観客数		人	9,939	16,782	20,484	17,500

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文化講座開催事業		収益	自主	主に会議室を使用したカルチャー教室の開催、及びホールを使用した市民参加型事業である芸能文化祭の開催			
実施状況	事業費			平成16年度 10,167千円	平成17年度 10,497千円	平成18年度 8,374千円	平成19年度予算 9,473千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 文化講座参加人数		人	546	534	479	520
	② 芸能文化祭観客数		人	1,650	1,750	2,040	2,300

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
人材育成講座開催事業費		収益	自主	会議室を使用した研修・セミナーの開催			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				167 千円	167 千円	1,090 千円	1,115 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加人数			54	42	124	120
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
新潟勤労者総合福祉センターの管理運営		公益	受託	新潟勤労者総合福祉センターの管理、ホール・会議室の管理運営、健康クラブ・レストランの管理運営(業務委託)事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				200,271 千円	182,439 千円	207,864 千円	207,283 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① ホール稼働率		%	48	49	53	49
	② 会議室稼働率		%	82	82	82	80
	③ 健康クラブ利用人数		人	139,188	140,670	134,953	139,000
④ レストラン利用人数		人	35,354	31,937	27,959	40,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
舞台機構設備更新業務		公益	受託	新潟勤労者総合福祉センターの舞台機構設備の更新に関する事業			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	千円	15,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①						
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	3,035	2,890	2,955
	会費収入			
	事業収入	142,987	139,047	37,891
	自主事業収入	20,359	25,935	30,610
	受託事業収入	122,628	113,112	7,281
	補助金等収入	81,958	73,722	200,583
	その他収入	272	352	13
	当期収入	228,252	216,011	241,442
	前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計	228,252	216,011	241,442	
支出の部	事業費	193,111	197,643	223,622
	自主事業支出	27,981	33,572	33,829
	受託事業支出	165,130	164,071	189,793
	管理費	30,395	16,790	17,752
	その他支出	4,746	1,578	319
	当期支出	228,252	216,011	241,693
	うち収益事業支出	27,981	33,572	33,829
	うち公益事業支出	165,130	164,071	189,793
当期収支差額	0	0	▲ 251	
次期繰越収支差額	0	0	▲ 251	
参考	人件費	78,895	65,758	61,348
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	59,273	53,748	52,932
	現金預金	48,774	39,627	42,892
	受取手形			
	未収金	6,967	8,832	9,039
	有価証券			
	その他流動資産	3,532	5,289	1,001
	固定資産	511,962	501,155	501,088
	基本財産	500,000	500,000	500,000
	特定資産			
	その他固定資産	11,962	1,155	1,088
	有形固定資産	10,906	159	152
	無形固定資産	1,056	996	936
	その他固定資産			
資産の部合計	571,235	554,903	554,020	
負債の部	流動負債	59,273	53,748	53,183
	短期借入金			
	その他流動負債	59,273	53,748	53,183
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	59,273	53,748	53,183	
正味の部	正味財産	511,962	501,155	500,837
	うち基本金	500,000	500,000	500,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	2,901	▲ 10,807	▲ 318
負債・正味財産の部合計	571,235	554,903	554,020	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	81,958	73,722		新潟勤労者総合福祉センターの管理運営事業、各種自主文化事業及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金				
運営費補助金	81,958	73,722		新潟勤労者総合福祉センターの管理運営事業、各種自主文化事業は必要な事業であるが、事業収入のみでは管理経費等を賄いきれない。また、内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり、その分の補助金は必要である。 なお、派遣職員人件費分補助金は、手当等のみの補助となり、17年度に大幅減となっている。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料			200,583	新潟勤労者総合福祉センターの施設管理にかかる委託料であり、平成18年度に公の施設となったことに伴い、補助金から委託料へ変更となった。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	81,958	73,722	200,583	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・建物、土地、備品の無償貸与(平成16, 17年度) ・自主事業の施設使用料の免除(平成18, 19年度) ・委託事業(健康クラブ、レストラン)の市目的外使用料1/2減免(平成18, 19年度) ・自主事業人件費1/2受託会計より支出(平成18, 19年度) 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	571,235	554,903	554,020
基本財産	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 500,000
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 11,962	▲ 1,155	▲ 1,088
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 59,273	▲ 53,748	▲ 53,183
内部留保金額	0	0	▲ 251

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	10	83.3%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の 適正性	28	16	57.1%	
健全性	21	10	47.6%	
効率性	14	6	42.9%	
合計	102	56	54.9%	

目的適合性

勤労者を取り巻く環境は財団設立当初に比べ、社会情勢の変化により類似施設が建設される等、行政及び中小企業等も改革の時期を向かえ変貌してきている。

当財団は、当館の管理運営を行うために設立された法人である。当館は平成18年度から公の施設となり、指定管理者として管理運営を行っているが、勤労者福祉施設としての使命及び役割が薄らぎつつある状況である。平成20年度には指定管理者の公募が予定されており、民間企業との競争を勝ち抜くためにも事業を見直し、精査していく必要がある。

貸館事業の稼働率はある程度水準を維持しているが、反面収入は伸び悩んでいるのが現状である。また、健康の増進に関する事業として、健康クラブ事業を委託で行っているが、その利用者は年々減少してきている。さらに利用者へのサービス向上のためのレストラン事業についても委託で行っているが、収支は厳しい状況であり、委託業者の見直しを含めて改善する必要がある。

平成18年度からは指定管理者制度導入に伴い、会計区分を一般会計(自主事業)と施設受託会計(貸館事業)に分けたことにより、一般会計の収支がマイナスとなることから、民間との競争を見据えた見直しが必要となってくる。

経営の自律性

平成20年度に予定されている指定管理者への応募に向けた事業計画(3~5年)を策定する予定である。昨年提言された「改革改善計画の方向性に関する報告書」に基づき、行政との合意形成を図りながら進めていく。

貸館事業については、現在の代行制から利用料金制への検討を行い、これに伴った事業会計の統合、事務の簡素化並びに利用者のニーズに応えたサービスの向上を図る。

ホール・会議室については、引き続き稼働率の向上、利用促進に向けて営業努力をしていく。

健康クラブ事業については、当館の設置目的からしても重要な事業であるため、収支の改善並びに会員の増強に努めていく。

レストラン事業については、収支の状況が非常に厳しいため、その委託業者の見直しを含めて改善していくことが急務である。

自主事業については、施設の目的並びに施設の効用を活かした事業を展開していくが、現在実施している、ホールを活用した芸術文化事業については、指定管理者の公募が控えていることから将来的な継続実施の確約が難しくなる等、利用者にとっての弊害も少なくない。

組織・管理運営の適正性

役員構成については、財団運営の自立性並びに民間的な経営感覚の観点から随時見直しを行っている。

事務局組織については、業務の状況に合わせて以前から職員数の見直しを進めてきており、係長、課長代理へのプロパー職員登用を実施してきたところである。しかし、その登用した職員やその他の職員が、財団の将来に不安を抱き、退職したことにより非常に厳しい状況となっている。

指定管理者への公募を考慮すると職員の新規採用は難しく、他の財団からの職員派遣等により急場を凌いでいる状況である。現状において安定かつ効率的な組織体制を構築するためには、経営改革推進委員会の提言にもあったように、当財団単独では非常に難しい状況であるため、他の財団との連携強化が必要不可欠である。

経理については、以前から公益法人会計に長けた公認会計士による的確な指導を受けて処理を行っている。

健全性

平成17年度以前の当館は、独立行政法人雇用・能力開発機構のと市の持分がそれぞれ2分の1ずつであったため、施設運営管理費は補助金の対象であった。しかし、平成18年度に残りの持分が市へ譲渡されたことにより、公の施設となったことで市からの助成も委託費へと変わりそれまでの会計を一般会計と施設受託会計とに分離して運営を行っている。そのため、財政的な部分での比較は難しいが、公の施設となつてからは、予算ベースで単純に比較してみると約300万円が削減されている。

貸館事業及び自主事業の収支状況を勘案すると、公募時には自主事業自体の開催が危ぶまれる状況であるため、将来的には利用料金制の導入がより良い運営に繋がると考える。

自主事業の収支を単独で見るとマイナスであるため、行政からの助成が必要不可欠であるが、累積欠損金も若干あるため、現在の契約相手方や契約内容等を含めて事業自体を精査していく必要がある。また、新たにNPO団体等と共催した事業の展開も検討していく。

【団体の評価コメント】	効率性
	<p>自主事業収入は年々増加しているが、収支が厳しい状況である。平成18年度より補助金から委託費へと変わり、自主事業会計としたことにより、マイナスとなっている。制度の見直しが必要である。</p> <p>受託事業収入については、平成18年度より公の施設となったことから、ホール・会議室等の収入については、市の歳入とする代行制となった。これにより職員1人あたりの売上高が大幅に落ち込むこととなった。今後は、利用料金制を見据え貸館事業における稼働率向上、利用促進に改めて力を入れていく必要がある。</p>
	総括的な所見
	<p>勤労者福祉施設としての使命、役割等を明確にし、市民に対して有益な事業を展開していく。</p> <p>当財団の組織体制を、他の財団との連携強化により抜本的に改善していくことが急務である。</p> <p>平成20年度に予定されている指定管理者の公募を見据えたうえで、理念、計画目標を明確にし、民間と競争に向けた体制を整える。</p> <p>自主事業(芸術文化共催事業)等については、将来的な実施の確約が不可能になる等、利用者にとっての弊害が懸念される。</p> <p>委託事業である健康クラブ事業については、施設の本来目的の事業であるため、収支の改善(利用料金・会員増強等)により経営の安定化を図り、効率的な運営を進めていく。また、レストラン事業については、収支の状況が厳しいため、その委託業者の見直しを含めて改善し、利用者サービスが低下しないように努力をしていく。</p>

【所管課による評価】	目的適合性
	<p>新潟テルサは市域を越えた広域的な勤労者福祉推進のための中核的施設として平成6年7月に設置され、その施設運営のために現在の財団が設立された。新潟テルサは平成18年度から市が所有する公の施設となったが、その設置条例において当初からの設置目的は引き継がれ、財団は指定管理者として現在施設管理及び事業を実施している。近年における多様化、複雑化する社会情勢の中で、勤労者をはじめとする市民の教養、文化及び福祉並びに健康増進の重要性は益々大きくなっている。新潟テルサは他の貸館施設とは一線を画する設置目的と事業展開が必要な施設であることから、財団はこれまでに蓄積された事業ノウハウを基に、平成20年度実施予定の指定管理者の公募の際には、他の民間団体に勝ち抜けるよう会館設置目的に沿った事業見直しと経営改善を推し進める必要がある。</p>
	経営の自律性
	<p>「新潟勤労者総合福祉センター経営改革推進委員会」の提言にもあるように、収益についてはホール及び会議室の稼働率アップは不可欠であるため、PR強化に努め、勤労者等市民のニーズを適確に把握し利用者の増加と収入増につなげる必要がある。自主事業については施設の目的に沿ったニーズを把握した個性ある事業展開を図るとともに、健康クラブ事業についても、近郊の同業他社との差別化に努めるなど、会員獲得に繋がるよう営業努力が必要である。なおレストラン事業については、経営状況が厳しいことから今後委託業者の見直しを含めた改善を早急に進める必要がある。</p>
	組織・管理運営の適正性
	<p>平成20年度実施予定の指定管理者の公募に向け、事務事業における職員の適正配置についての検討が早急に必要であり、またプロパー職員の能力開発などは今後を見据えた組織力の強化において不可欠である。しかし現時点における職員数などの体制では財団独自の体質強化、経営改善が難しいため、指定管理者の公募の際に他の民間団体に勝ち抜けるよう、早急に類似団体、他財団との連携強化や統合を視野に入れた組織の見直しの検討を進める必要がある。</p>
	健全性
	<p>財務状況としては、経常損益及び流動比率などに問題があるため経営の安全性が保たれておらず、また市財政的依存度が高く市からの委託料収入に対する財政的依存度も高くなっている。自主事業については、あくまでも外郭団体は市とは独立した法人であることから、自主財源により運営しているが、施設の設置目的と財団の経営状況を見極めながら、自主事業の位置づけについて検討していきたい。なお、利用料金制の導入については、現在の収支状況及び将来の見通しなど勘案し慎重に判断をする必要がある。</p>
効率性	
<p>自主事業、貸館事業、健康クラブ事業及びレストラン事業それぞれ厳しい収支状況が続いているため、事業の効率性の向上を図るため、これら事業内容を見直す必要がある。さらに市は、平成20年度実施予定の指定管理者の公募に向け、施設設置目的と効率性の観点から各事業の位置づけについて考え方を明確にする必要がある。</p>	
	総括的な所見
	<p>平成20年度に迫った指定管理者の公募において、他の民間団体に勝ち抜けるよう経営基盤の強化が何よりも必要であり、そのためには財団は現在の事業の見直しと経費の縮減に努めるほか、プロパー職員の育成など組織力の強化が必要である。自主事業については新潟テルサの施設特性を最大限活かし他の類似施設事業との差別化を図るほか、健康クラブ事業においてはさらなる営業努力により会員数の獲得を目指すとともに、レストラン事業については早急に事業の見直しを図る。さらに公募まで時間が少ないことから、類似団体、他財団との統合も視野に入れた組織の抜本的な見直しの検討が必要である。</p>

【今後の取り組み】	①	平成20年度実施予定の指定管理者の公募に向け、類似団体、他財団との統合も視野に入れた組織の抜本的な見直しの検討が必要である。
	②	経営体質の強化を図るためには、ホール及び会議室の稼働率アップは不可欠であり、そのため利用者のニーズを適確に捉え増員に繋がるような事業内容について検討が必要である。
	③	自主事業については、新潟テルサという施設の特長性を出すことにより、他の施設と一線を画する事業展開ができるよう市は財団と協力して見直しを進める。
	④	健康クラブ事業については、勤労者等市民の健康増進に大いに寄与できる事業という観点から、同業他社にない差別化を図るなどして会員の獲得を目指す。レストラン事業については、現時点において経営状況が難しいことから、事業自体の見直しについて早急に検討する。

【総合評価】	概ね良好	改善・見直しが必要	✓	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	現状では自主事業とホール事業は固定費が大半で、実質的な赤字事業となっているなど、収支の改善は容易なことではない。 また、平成20年度に実施される予定の指定管理者の公募においては、ノウハウを豊富に持つ民間企業が応募した場合には対抗できるかどうか厳しい状況である。しかし、その対応や他団体との統合といった課題に対する方針は決定には至っておらず、今後のあり方が不透明な状況である。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
	指定管理者の公募の対応や他団体との統合についての方針を至急決定する必要がある。 なお、統合については、事業の共通性、ノウハウの共有の観点も踏まえて検討する必要がある。			

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 長谷川 守

総合評価の結果を重く受け止め、公共施設の勤労者をはじめとした市民の安全安心に十分配慮し、福祉の増進に寄与する公共施設の管理運営を目指し、経営改善や組織の体制強化を図るため、至急他団体との統合を実現し、大変厳しい状況ではありますが、指定管理者の応募に向け、全力を尽くす決意であります。

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄				
所在地	新潟市 北区 東栄町 1丁目 1番 18号				
電話番号	025-386-1212	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役 金城 道夫 〔豊栄地区自治連合会会長〕		
設立年月日	平成15年7月30日	所管課	新潟市北区 産業振興課		
ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com	E-mail	tmo@icss.jp		
基本財産 (資本金)	33,300 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	16,650 千円		一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	事業者や市民, 新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により, 中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。				
経営理念 経営方針					

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	15	15	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	15	15	15	16
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	13	13	13	15
その他	2	2	2	1
職員数	2	10	10	10
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	1	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	9	9	9

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	9					9
	合計	10	0	0	1	0	9
年齢構成	20代以下	2					2
	30代	3					3
	40代	2					2
	50代	1					1
	60代以上	2			1		1
	合計	10	0	0	1	0	9

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給 大卒 高卒 円	平均年収 2,412千円	平均年齢 64.1歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 15年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		事業の内容				
観光業務受託事業		観光協会管理運営業務, 観光PR事業及び特産品PR事業を行なう。				
実施状況	事業費	平成16年度 2,822千円	平成17年度 3,600千円	平成18年度 3,600千円	平成19年度予算 3,000千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 会員の獲得	人	184	186	165	168
	② PR事業	回	13	11	11	11

事業名		事業の内容				
TMO管理運営事業		中心市街地活性化事業の推進及び支援を行なう。				
実施状況	事業費	平成16年度 3,000千円	平成17年度 2,000千円	平成18年度 0千円	平成19年度予算 0千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 葛塚市の活性化委員会開催	回	10	8	9	7
	② 個店支援	店	70	71	69	73

事業名			事業の内容			
ふれあいセンター管理運営業務受託事業			ふれあいセンターの管理運営業務を行なう。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			4,182 千円	1,655 千円	1,661 千円	1,650 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 利用回数	回	2,245	2,305	2,424	2,400
② 利用人数	人	36,678	36,345	33,710	34,000	

事業名			事業の内容			
とよさかシール会業務受託事業			とよさかシール会の事務作業を行なう。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			571 千円	600 千円	600 千円	600 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 運営委員会	回	10	10	10	10
② 加盟店	店	106	103	100	101	

事業名			事業の内容			
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行なう。			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			0 千円	354 千円	27,107 千円	25,500 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① Yショップ売り上げ	千円	0	454	25,370	26,000
②						

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	7,648	6,484	32,515
	営業費用	11,021	9,541	33,999
	売上原価	3,300	441	21,392
	販売費		0	0
	一般管理費	7,721	9,100	12,607
	営業損益	▲ 3,373	▲ 3,057	▲ 1,484
営業外損益	営業外収益	10	11	20
	営業外費用	100	4	42
	営業外損益	▲ 90	7	▲ 22
	経常損益	▲ 3,463	▲ 3,050	▲ 1,506
損特別	特別利益	4,700	2,500	500
	特別損失	1,226	0	0
	特別損益	3,474	2,500	500
	税引前当期損益	11	▲ 550	▲ 1,006
	法人税、住民税及び事業税	0	0	180
	当期損益	11	▲ 550	▲ 1,186
	前期繰越損益	9	20	0
	当期末処分損益	20	▲ 530	▲ 1,186
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	0	0	0
参考	人件費	5,758	6,152	8,130
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

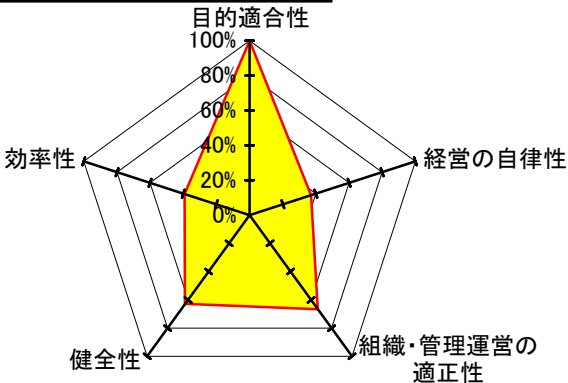
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	33,553	29,337	28,926
	現金及び預金	33,521	28,023	27,277
	受取手形	0	0	0
	売掛金	0	814	814
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	32	500	835
	固定資産	57	4,304	3,982
	有形固定資産	0	3,247	2,457
	無形固定資産	57	57	57
	投資等その他資産	0	1,000	1,468
繰延資産	0	207	164	
	資産の部合計	33,610	33,848	33,072
負債の部	流動負債	290	1,079	1,488
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	290	1,079	1,488
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	290	1,079	1,488
「純資産」の部	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	20	▲ 530	▲ 1,715
	うち当期末処分損益 (当期損益)	20	▲ 530	▲ 1,186
	(当期損益)	11	▲ 550	▲ 1,186
	資本[純資産]の部合計	33,320	32,770	31,585
	負債・資本[純資産]の部合計	33,610	33,849	33,073

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	4,200	2,000	0	市民参加型のまちづくり機関としての公益性, また, 収益事業を目的としているものでもなく補助金は必要であった。
事業費補助金	1,200	0	0	TMO事業の一つであった, 商店街イベント事業補助で街の活性化のために必要であった。
運営費補助金	3,000	2,000	0	設立(15年7月)間もない団体であり, 補助金は必要としていたが, 自立性も求められるべきものであることから, 18年度から補助金は無しとした。
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	4,183	1,655	1,662	委託業務の内容を減らしたことによる, 減額。
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	8,383	3,655	1,662	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
事務室の使用料減免(25%減免) 使用面積11.25m ²				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	6	6	100.0%	
経営の自律性	27	10	37.0%	
組織・管理運営の 適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	17	63.0%	
効率性	23	9	39.1%	
合 計	107	58	54.2%	

【団体の 評価 コメント】	目的適合性	<p>中心市街地活性化に関する国からの補助は、三法の改正等々によりハードルが高くなった分、現実的には困難となったが、会社の設立目的から外れるものではなく、個々の支援を含めて十分その核となる。</p>	
	経営の自律性	<p>中心市街地活性化基本計画(旧豊栄市)の推進のために、市民参加型のまちづくり機関を立ち上げた。しかし、三法の改正を受け計画事業に掲げた補助事業は、手法を変えなければ達成はできない状況となった。まちづくり豊栄として今後の事業展開を検討しているところであるが、街の活性化を推進する機関として必要であると認識しており、今後も活性化に向けた事業を展開していく。</p>	
	組織・管理運営の適正性	<p>役員が全て非常勤、無報酬であるにもかかわらず、月1回の取締役会を消化し、関心も高く、熱意も十分に感じられ、適正に機能していると評価できる。</p>	
	健全性	<p>平成18年度から、市の補助金がなくなり会社として自立の道を歩み始め、唯一不安材料であったYショップ豊栄駅店も2年目に入って、売上高が15%程度の伸びを示しており、ようやく採算ベースにのり単年度黒字が見込めるようになった。 今後も、ヤマザキショップ豊栄駅店の健全化を推進し自主財源の確保に向け努力をしていく。</p>	
	効率性	<p>役員が全て非常勤、無報酬、また、社員1名でパート9名の体制で、人件費の面での効率性はベストの状態と考えられる。 今後は、Yショップ豊栄店の収益を増加させることで、更なる効率性を高めていきたい。</p>	
	総括的な所見		<p>自立、健全に目途が立って不安材料は解消したが、中心市街地活性化及びまちづくりの面で予算の裏付けが無いのが厳しい。しかしながら、十分その目的は果たせると考える。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	<p>中心市街地の活性化(旧豊栄市)に寄与するべく、第三セクター特定会社として設立され、基本計画に掲げられた事業の推進を図ってきており、今後においても市街地の活性化推進機関としての役割は十分にあると考える。</p> <p>しかし、三法の改正等で、基本計画に掲げた補助を考えた事業は新法で進めることはできなくなった。よって、このような状況を踏まえて事業の展開を見直す必要がある。</p>
	経営の自律性	<p>市街地の活性化という設立目的のもと進んできたが、基本計画に掲げた理念と、㈱まちづくり豊栄が持つ会社としての経営理念、経営方針は必要である、また、三法の改正や中心市街地に係る市の基本方針を考慮した中長期計画の策定を図るよう指導、協力を行う。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>会社、法人としての規定の整備、情報公開の規定整備等について指導していく。</p>
	健全性	<p>市の補助金が打ち切られた中で、自主財源の確保のため立ち上げたYショップ(18年3月)については、これまで赤字決算であったが、18年度後半からは収益が伸びており、赤字の原因も明らかにされている、また、19年度の売り上げは、前年度を上回っていることから、改善に期待できる。更には、少しでも収益の見込める既存事業の展開、強化などの検討を求める。</p>
	効率性	<p>役員の無報酬、Yショップのパート職員の4時間交代で休憩時間の節約等、人件費の抑制については十分な対応が行われている。また、Yショップの収益増加と赤字解消については、引続き努力を要する。</p>
	総括的な所見	<p>まちづくり三法の改正や新潟市に於ける「新・中心市街地活性化基本計画」についての方針(旧新潟市地域に限定)を考慮した、理念と方針の確立に合わせ、事業推進手法の確認と中長期計画の策定による、計画的な事業推進が必要である。</p> <p>TMO事業は収益を望めないものが殆どであるが、設立目的達成には経済的基盤の強化は必要不可欠であることから、重点事業の選択と合わせて、Yショップの収益力の強化等が必要である。</p>

【今後の取り組み】	①	<p>経済的基盤の確保に向けた、Yショップの収益力強化と収益の見込める既存事業の展開を進める。</p>
	②	<p>経営理念、経営方針の確立と推進する重点事業の選択を行なう。</p>
	③	<p>まちづくり事業のPRと透明性の確保(規定の整備)を図りながら、ホームページの拡充を行なう。</p>
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>設立第5期目であり、当面は推移を注視していく必要があるが、事業規模は小さく、財政基盤が脆弱である。現時点での主力事業であるYショップの経営は軌道に乗りつつあるというが、コンビニエンスストアの経営が主体ではあまり大きな収益を上げることは難しく、その他の事業も収益を望めないものが多い。</p> <p>また、役員が全員非常勤であり、経営の意思決定が迅速に行われ難い状況を改善しなければならない。ボランティアの役員や名誉職的な役員では経営に対する意識が低くなりがちであり、いかに経営陣の意識を高めるかが大きな課題である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>現在の事業が営利法人として継続すべき事業かどうか検証したうえで、将来的な方向性及び事業展開を明確にした中長期計画を策定するとともに、役員による執行体制を構築する必要がある。</p> <p>なお、今後の事業展開としては、第三セクターとしての設立目的に合った収益事業を実施して自主財源を確保し、経営基盤を安定させる必要がある。</p> <p>ただし、会社の存続・発展の具体的な見通しが立たなければ、統廃合や事業譲渡も視野に入れなければならない。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役 金城道夫

- ・ヤマザキショップ豊栄駅店は、大きな収益が見込めず、経営基盤の中心とはなりえないが、市民サービスとしての地域情報コーナーを設けていることから、黒字の状態を維持し、継続していくことも大切な業務であると考えております。更に自主財源確保のための収益事業の取り組みについては、現在以下のように検討しております。
- ・現在、取締役会において、会社の目的達成のための中長期計画作りについて検討中であり、自主財源の確保のための事業の選択や、具体的な事業計画策定に向けた三つの委員会を作り執行体制の構築を図るなど、取り組みを強化しております。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	社団法人 しろね農業振興公社				
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分庁舎内				
電話番号	025-372-5024	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 豊 〔 JA新潟みらい代表理事組合長 〕		
設立年月日	平成16年3月8日	所管課	農業政策課		
ホームページ	//www.ja-niigatamirai.jp/kousya/	E-mail	kousya.shirone@beach.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	12,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	6,000 千円		新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	白根地域農業の経営構造の改善, 経営体及び担い手の確保育成, 農産物のブランド化, 環境保全型農業の実践等を推進し, もって白根地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。				
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある担い手に農地を集積し, 地域農業の構造改善を図る。 ・農業経営に関する相談活動を強化し, 担い手の経営能力の向上や経営改善を図る。 ・地域農業の情報を全国に発信し, 産地としての知名度アップを図る。 				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	17	16	16	15
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	16	16	15
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1			
他団体兼任	5	5	5	5
その他	10	10	10	9
職員数	7	7	5	6
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	5	6
市兼任	6	5	3	3
市職員OB				
他団体兼任	1	2	2	3
その他臨時・嘱託等				

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	1			1	
	一般職	4	2			2	
	合計	6	3	0	0	3	0
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	1	1				
	40代	2				2	
	50代	1	1				
	60代以上	1				1	
	合計	6	3	0	0	3	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月	
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 依頼先職種〔 〕	年度から	有	依頼時期 依頼先職種〔 〕	年度から
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合振興対策事業		公益	自主	農業振興のための調査・研究を行い、会員等への情報提供や地域農業を全国に発信し、地域の発展に寄与する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				812千円	923千円	315千円	1,150千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 公社だよりの発行		回	1	1	2	3
② 特別会員数		人	110	123	123	159	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
農地保有合理化事業		公益	自主	規模縮小志向農業者や離農者の農地を分散させることなく、農地の中間保有機能を活かし、規模拡大を志向する担い手に集積・集約化が図れるよう、総合的な農地の利用調整を行う。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				150千円	0千円	335千円	250千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 農地保有合理化事業中間保有地面積		アール	230	498	5,448	6,400
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
地域農業PR事業		公益	受託	地域農産物のイメージアップや販売促進に資するため、PR活動を行う。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算		
			1,304 千円	1,335 千円	820 千円	600 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標	
	① 販売促進活動の実施		回	5	6	3	3	
②								

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
担い手育成総合支援対策		公益	自主	品目横断的経営安定対策への加入拡大に向け、担い手育成と組織化、法人化を推進するとともに、経営改善などの農業者の日常的な相談活動を実施する。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算		
			511 千円	418 千円	51 千円	411 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標	
	①							
②								

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	3	2	6
	会費収入	1,311	1,311	1,304
	事業収入	13	0	0
	自主事業収入			
	受託事業収入	13		
	補助金等収入	9,683	9,556	2,700
	その他収入			1
	当期収入	11,010	10,869	4,011
	前期繰越収支差額		532	887
収入合計	11,010	11,401	4,898	
支出の部	事業費	8,465	8,270	1,522
	自主事業支出	1,595	1,342	702
	受託事業支出	6,870	6,928	820
	管理費	2,013	2,244	2,393
	その他支出			
	当期支出	10,478	10,514	3,915
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	8,465	8,270	1,522
	当期収支差額	532	355	96
次期繰越収支差額	532	887	983	
参考	人件費			
	うち役員人件費			

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	2,120	907	982
	現金預金	2,120	907	982
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	12,000	12,119	12,067
	基本財産	12,000	12,000	12,000
	特定資産			
	その他固定資産	0	119	67
	有形固定資産		119	67
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	14,120	13,026	13,049	
負債の部	流動負債	1,588	20	0
	短期借入金			
	その他流動負債	1,588	20	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	1,588	20	0	
正味の部	正味財産	12,532	13,006	13,049
	うち基本金	12,000	12,000	12,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	532	1,006	1,049
負債・正味財産の部合計	14,120	13,026	13,049	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金	3,249	4,767	2,450	平成18年度から、外郭団体経営改善計画に基づき、生産振興に関する事業は、行政的事務事業であるため、公社業務から外し、会費及び管理運営経費について支援を受けています。
交付金				
委託料	4,312	2,712	600	平成18年度から、外郭団体経営改善計画に基づき、生産振興に関する事業は、行政的事務事業であるため、公社業務から外し、地域農業PR事業に限定して事業委託を受けています。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	7,561	7,479	3,050	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
市職員が、「職務に専念する義務の一部免除」の取扱いを受け、公社職員を兼務しています。 平成19年度から南区役所内に事務局を置いたため、区役所庁舎の目的外使用の許可を受けています。				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	14,120	13,026	13,049
基本財産	▲ 12,000	▲ 12,000	▲ 12,000
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲ 119	▲ 67
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲ 1,588	▲ 20	▲
内部留保金額	532	887	982

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	26	6	23.1%	
組織・管理運営の適正性	24	13	54.2%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	10	2	20.0%	
合計	93	50	53.8%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	(社)しろね農業振興公社設立の主たる目的は、農地集積による担い手農業者の育成です。農地保有合理化事業の実施は農地保有合理化法人でなければできません。農地保有合理化事業による農地の中間保有・再配分機能を活かし、農地を担い手へ面的に集積させることによって、効率的で生産性の高い農業経営の実現に寄与することができると考えています。また、公社の会員であるJAや農業委員会と連携した事業運営が期待できるほか、生産組織や認定農業者などが会員となっており、行政主導でなく、農業者の意見を反映した事業展開を図れることも意義があるものと考えています。
	経営の自律性	現在は、中長期計画を策定していませんが、本年度、経営理念も含めて中長期計画を策定する予定です。また、特別会員数及び会費収入が伸び悩んでいます。来年度から公社の業務区域を南区の区域に合わせる形で拡大する予定であり、会員サービスの充実に努め、会員の拡大に努力していきます。
	組織・管理運営の適正性	職員体制はJA及び市の職員の兼務配置であり、公社業務を遂行していく体制としては弱いものがありますが、事務事業の進行管理、進捗状況のチェックを徹底し、事業成果を上げていきたいと考えています。また、経理の関係について、公益法人会計基準に合ったものとするため、税理士の指導を受け、改善する予定です。情報公開については、ホームページで活動内容や財務情報を公表しています。
	健全性	公社設立の目的や事業内容から、自主財源の確保が難しく、市の負担金に依存している割合が高くなっていますが、特別会員の増加に努め、自主財源比率を高めていきます。
	効率性	管理費比率が上昇傾向にありますが、これは本来の生産振興等に関する業務を市に戻すなど、公社業務を整理したため、予算規模が小さくなり、総支出額が大きく減少したことが要因です。また、職員1人当り管理費が増加傾向にありますが、職員数を減らしたことが要因であり、事業の効率性が低下したのではないと判断しています。
	総括的な所見	
	会員や業務区域の農業者から信頼される公社となるため、中長期目標を本年度中に策定し、事業の目標を明確にします。また、常に事業成果を検証し、事業の取組み方法を改善しながら、効率的な業務運営を進めてまいります。	

【所管課による評価】	目的適合性	財団と市の役割の明確化について、平成18年度に整理した。今後も公社の取り組みに対して注視するとともに、必要な協力を行う。
	経営の自律性	中長期計画の策定に際し、所管課として必要な協力をしていく。 また、自主財源の安定確保につながる、会員の加入者の拡大について、積極的に実施するよう働きかける。
	組織・管理運営の適正性	市の職員の兼務は、平成16年度の6名体制から3名の体制とした。今後もこの体制のなかで最大限の成果を挙げるよう、団体の取り組みを注視するとともに、必要な協力を行う。
	健全性	財務状況は概ね良好である。
	効率性	会費収入が伸び悩んでいる。自主財源の安定確保について働きかける。 また、事業の性質上、売り上げはない。
	総括的な所見	事業目的を達成するため努力されている。 今後さらに取り組みを活性化し、農業者の意見を反映した事業展開されるよう望む。

【今後の取り組み】	①	事業毎の目標値など、団体としての中長期計画を定める。
	②	農地保有合理化事業実績を拡大するため、農業委員会と連携し、モデル集落を設定して、担い手への面的集積促進を図る。
	③	会員への情報提供など、サービスの充実に努め、特別会員及び会費収入を増加させる。
	④	税理士の指導を受け、公益法人会計基準に即した経理事務を実施する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>設立後3年と間もなく、また一行政区域を対象としていることや市との役割分担を見直した結果として、平成18年度から事業規模が小さくなっている。しかし、結果として管理費が事業費に比べて多くなっており、公益法人制度改革における公益認定を受けられるかどうか危惧される。また、事業収入はなく会費収入も1,304千円と少額であるため、収入に占める市からの負担金の割合が76%と市に財源を依存している状況である。</p> <p>ただし、田園型政令市を目指す新潟市にとって公社が実施する事業は、農業振興施策の推進に寄与することが期待されるため、今後の事業展開を明確にすることが必要である。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>機能拡充を図る団体として事業の拡充及び事業展開の明確化のため、これまでの実施事業の評価・検証を行ったうえで明確な事業目標、新たな自主財源確保の取り組み及び収支などを含めた中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>なお、自主財源の確保にあたっては、公社による事業・サービス利用者から必要経費等を徴収することについて検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 高橋 豊

当社を巡る外部環境の変化や内部環境の現状を踏まえ、経営理念及び経営方針を見直すとともに、中長期計画を定め、農地保有合理化事業や担い手支援活動などの取り組みを強化し、地域農業の持続的な発展に寄与できるよう努めます。また、会員や管内農業者のニーズに応じて、常に業務の見直しと改善を行い、公益法人として、公正で信頼される公社を目指します。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟ミートプラント				
所在地	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地				
電話番号	025-261-2100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 吉田 民治 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年1月21日	所管課	農業政策課		
ホームページ		E-mail	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	100,000 千円	その他出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	40,000 千円		新潟県経済農業協同組合連合会	27,500 千円	27.5 %
市出資等割合	40.0 %		新潟市食肉センター利用者組合	27,500 千円	27.5 %
			副産物取扱団体	5,000 千円	5.0 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及、安全性の確保及び安定的な供給に関する事業を行い、もって畜産業の振興並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				
経営理念 経営方針	安定的な畜数を確保するとともに、食肉の安全性の確保にかかる啓発に関する事業を行うことにより、消費者により衛生的な食肉を安定的に供給する。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	11	9	10	9
常勤	2	1	1	1
市派遣				
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	8	9	8
市兼任	2	2	2	1
市職員OB				
他団体兼任	7	6	7	7
その他				
職員数	46	46	45	45
常勤	43	43	42	42
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	42	42	41	41
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	3	3
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	3	3	3

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1				
	一般職	44			41		3
	合計	45	1	0	41	0	3
年齢構成	20代以下	8			8		
	30代	13			12		1
	40代	14			13		1
	50代	9	1		8		
	60代以上	1					1
	合計	45	1	0	41	0	3

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	6,540 千円	大卒 高卒	180,200 148,900 円	5,516 千円	39.4 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 18 年度から 依頼先職種〔 公認会計士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
食肉知識普及事業		公益	自主	パンフレットの作成や、動く市政教室などによる施設見学者に対して施設の実地案内や映像を使った説明の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				434 千円	144 千円	181 千円	434 千円
	活動指標・成果指標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 来場者数	人		368	213	293	350
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
と殺解体・食肉冷蔵保管事業		公益	自主	畜産農家や食肉業者のニーズに応えた適正な獣畜のと殺及び食肉の冷蔵保管の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				383,499 千円	404,446 千円	417,272 千円	402,111 千円
	活動指標・成果指標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① と殺頭数(豚換算)	頭		224,442	226,963	228,282	228,936
② 食肉冷蔵保管(豚換算)	頭		259,611	258,747	266,237	265,382	

事業名		区分1	区分2	事業の内容				
施設管理受託事業		公益	受託	新潟市食肉センターの管理受託業務				
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算		
			138,232 千円	143,441 千円	147,900 千円	145,444 千円		
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標	
	①							
②								

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】(平成18年度のみ新会計基準による)

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	76	206	389
	会費収入			
	事業収入	545,788	554,992	562,915
	自主事業収入	407,556	411,551	415,015
	受託事業収入	138,232	143,441	147,900
	補助金等収入			
	その他収入	7,117	51,298	4,897
	当期収入	552,981	606,496	568,201
	前期繰越収支差額	25,985	14,621	53,982
収入合計	578,966	621,117	622,183	
支出の部	事業費	522,191	548,033	565,399
	自主事業支出	383,959	404,592	417,499
	受託事業支出	138,232	143,441	147,900
	管理費	537	548	523
	その他支出	5,500	52,238	347
	当期支出	528,228	600,819	566,269
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	522,191	548,033	565,399
	当期収支差額	24,753	5,677	1,932
次期繰越収支差額	50,738	20,298	55,914	
参考	人件費	304,406	314,071	321,908
	うち役員人件費	6,840	4,800	6,540

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	106,384	102,135	100,614
	現金預金	87,525	83,581	74,407
	受取手形			
	未収金	18,850	18,542	26,131
	有価証券			
	その他流動資産	9	12	76
	固定資産	174,758	173,134	171,264
	基本財産	100,000	100,000	100,075
	特定資産	70,000	70,000	66,660
	その他固定資産	4,758	3,134	4,529
	有形固定資産	2,807	1,183	1,920
	無形固定資産	1,951	1,951	2,609
その他固定資産				
資産の部合計	281,142	275,269	271,878	
負債の部	流動負債	57,984	48,153	44,701
	短期借入金			
	その他流動負債	57,984	48,153	44,701
	固定負債	10,714	9,183	16,317
	長期借入金			
	その他固定負債	10,714	9,183	16,317
負債の部合計	68,698	57,336	61,018	
正味の部	正味財産	212,444	217,933	210,860
	うち基本金	100,000	100,000	100,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	16,921	7,288	▲ 7,073
負債・正味財産の部合計	281,142	275,269	271,878	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

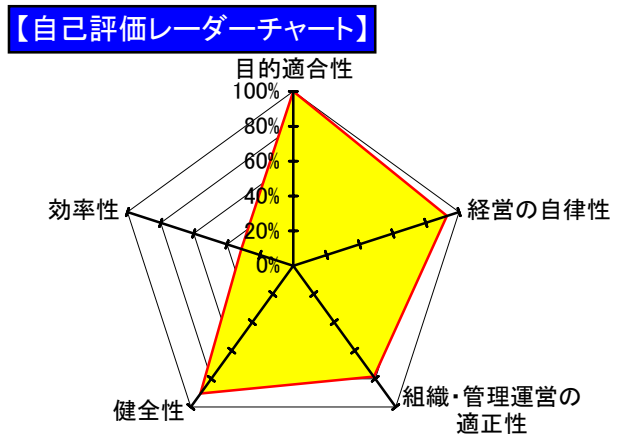
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	138,232	143,441	147,900	新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	138,232	143,441	147,900	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	281,142	275,269	271,878
基本財産	▲ 100,000	▲ 100,000	▲ 100,075
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 4,758	▲ 3,134	▲ 4,528
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 70,000	▲ 70,000	▲ 66,660
負債相当額	▲ 68,698	▲ 57,336	▲ 61,018
内部留保金額	37,686	44,799	39,597

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	19	90.5%	
効率性	16	5	31.3%	
合計	104	83	79.8%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	県内食肉センターや食肉業者との連携を強め、安定的なと畜数の確保するとともに健全な経営に努め、また食肉センター衛生問題検討会で協議された問題点や課題を共有し、より衛生的で安全な食肉の提供に努める。また、食肉の知識普及のためのパンフレットの作成や施設見学者の増加に努める。
	経営の自律性	中長期経営計画に基づき、畜産業界の動向なども視野に入れながら事業実施計画を策定し、その実現に向けて努力していく。事業の実施結果について、公認会計士の指導の下で検証を行い、改善がされるよう努める。
	組織・管理運営の適正性	役員及び職員構成については、比較的バランスがとれているが、今後人件費等の高騰が懸念されるため、再雇用制度の活用により経費の削減を図る必要がある。また、公認会計士の指導を受け、事務処理や経営改善を実施していく必要がある。情報公開については、財務情報などを新潟市及び全国公益法人会のホームページにて公開中である。
	健全性	借入金がなく、純資産、流動比率、正味財産の残高などからいって、財務の状況は比較的良好であると考えている。また、運用資金についてはリスクの少ない定期預金及び国債等により運用しているが、より有利な運用収入が得られるよう検討もしている。(IV.財務の状況【旧会計基準】)の中で、平成18年度は新会計基準に基づいた経理で計上されている。そのため、計上損益では▲7,073千円となっているが、旧会計基準で計算されればプラス計上となる。そのことで、IV健全性(1)計上損益での自己評価を○で評価した)
	効率性	近年、と畜頭数は増え続けており、職員1人当たりの売上高も増えているが、人件費比率が高い事業所であり、今後は人件費の高騰が問題になると思われる。また、施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が懸念されることから、今後とも、安定的なと畜頭数の確保と経費削減に努める。
	総括的な所見	と畜数はここ数年来、安定した増加傾向にあるが、えさ代の高騰に伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの状況などにより、将来的なと畜数の見込みに不安定要素もある。このため、今後競争力を確保するため、と畜技術の向上、衛生管理の徹底を図る。また、退職者再雇用による人件費の削減、事業経費についても光熱水費、消耗品等を中心に経費の縮減に努める必要がある。

【所管課による評価】	目的適合性	新潟市食肉センターは、新潟県食肉流通合理化計画において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。その施設において、継続かつ安定したと畜解体事業を行っている財団の取り組みは評価されるべきところである。今後も社会的要請に応えられるよう財団が行う取り組みに対して、所管課としても協力していく。
	経営の自律性	経営理念・経営方針に基づき運営されている。今後も自律的な運営が継続されるよう、所管課として協力していく。
	組織・管理運営の適正性	外郭団体経営改善計画でも取り組むとした「市派遣職員の引き上げ」については、引き上げ後の対応も含め、市全体の方向性を見極めながら協議していく。 また「再雇用制度活用による人件費の抑制」については、確実に実施されるよう指導していく。
	健全性	財務の状況は良好である。 平成18年度の市財政支出(委託料)の増加は、新たに必要となった管理経費分の増加であり、例年のベースでは委託料は下回っている。
	効率性	引き続き経費節減、人件費の圧縮などの効率性を高めるよう努力する必要がある。
	総括的な所見	消費者が求める安全・安心な食肉の供給に対して努力されている。 また自主財源の安定確保が図られており財務状況は概ね良好であるが、人件費の増加が課題となっている。積極的に抑制策を実現することにより、効率性も高め持続可能となるよう今後もよりいっそうの努力が必要である。

【今後の取り組み】	①	健全な経営をさらに進めるため、安定的なと畜数の確保と経費の縮減に務める。なお、経費の縮減に当たっては、継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより、人件費の面での削減を図る。
	②	昨年度発足の「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題を検討、実施して市民にさらに安心・安全な食肉を提供するよう努める。
	③	職員の引き揚げについては、市全体の対応・方向性を見きわめ、内部職員の一層の育成等に努める。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	と畜数及びと畜解体事業収入など、団体の経営状況は現状では安定的に推移しているが、施設の処理能力からと畜数の大幅な増加は期待できず、精肉価格・小売価格への転嫁やと畜頭数の減少などが懸念されることから、と畜解体手数料の引き上げも難しいと思われる。また、職員の業務内容の特殊性を考慮すると、将来的な人件費の増加も懸念される。 平成14年度に人件費の抑制のために経営コンサルタントにより長期収支シミュレーションは策定されたが、団体としての事業目標や事業計画、組織体制等を含んだ中長期経営計画とはなっていない。さらに再雇用制度の創設などの環境の変化を考慮しておらず、結果として人件費の長期的な支出計画が未定である。 また、平成21年度に予定される市派遣職員の引き揚げに対応するため、プロパー職員の育成が課題となっているが、依然としてその取り組みがなされていない。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
衛生面に配慮するとともに、そのレベルの高さを積極的にアピールし、と畜数を安定的に確保し続ける必要がある。 さらに市派遣職員の引き揚げへの対応としてプロパー職員の育成に早急に取り組むとともに、今後の人件費の抑制への取り組みや組織のあり方、事業目標等を明確にした中長期経営計画を策定する必要がある。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 吉田 民治

- 1.他のと畜場の動向を注視し,関係業界等とも密接な連携を推し進め, 安定的なと畜数の確保を図るとともに, 経費の削減, とりわけ再雇用制度を今後とも活用し, 更なる人件費の抑制を図ることにより, 健全な経営を維持する。
- 2.「食肉センター衛生問題検討会」で策定した課題について, その緊急性や費用対効果を考慮し, 現在でもトップレベルにある衛生面を更に向上させ, 市民に安心安全な食肉を安定的に提供する。
3. 職員の引き上げについては, 市全体の対応・方向性を見きわめ, プロパー職員の育成も選択肢の一つとして取り組んでいく。
4. 現在の中長期計画を随時見直し, 組織体制等のあり方についても検討する。

外郭団体評価調書【株式会社用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社				
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号				
電話番号	025(265)1291	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 渡辺 健策 〔 代表取締役 〕		
設立年月日	昭和44年3月10日	所管課	廃棄物政策課		
ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/	E-mail	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	50,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	17,320 千円		渡辺 健策	1,700 千円	3.4 %
市出資等割合	34.6 %		佐藤 貞寿	1,700 千円	3.4 %
			その他 53名	29,280 千円	58.6 %
			千円	0.0 %	
			千円	0.0 %	
設立目的	公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 前各号に附帯する一切の事業				
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することにとめるものとする。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	6	5	7	5
常勤	5	4	6	4
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	2	2	1
プロパー役員	2	2	4	3
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1	1	1	1
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	1	1	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	0	0	1	1
職員数	249	252	252	235
常勤	162	161	151	150
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	162	161	151	150
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	87	91	101	85
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	2	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	85	91	101	85

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10	0	0	10	0	0
	一般職	225	0	0	140	0	85
	合計	235	0	0	150	0	85
年齢構成	20代以下	25	0	0	21	0	4
	30代	47	0	0	42	0	5
	40代	53	0	0	39	0	14
	50代	77	0	0	48	0	29
	60代以上	33	0	0	0	0	33
	合計	235	0	0	150	0	85

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	7,593 千円	大卒 199,000 高卒 193,000	円	4,722 千円	42.3 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	✓	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
		市の給与体系を準用		✓	無
		その他〔 〕			その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 18 年度から 依頼先職種〔税理士〕	✓	有	依頼時期 44 年度から 依頼先職種〔税理士〕
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			869,380 千円	848,429 千円	896,117 千円	867,673 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	新潟市6分別受託収集量	t	10,940	10,522	25,172	
		(旧新潟市における収集割合)	%	(7.5%)	(7.3%)	(17.6%)	
②	事業系廃棄物収集量	t	24,056	23,173	18,721		
	(旧新潟市における収集割合)	%	(30.0%)	(31.3%)	(30.8%)		

事業名			事業の内容				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			147,825 千円	133,775 千円	132,000 千円	124,869 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	生し尿汲み取り世帯	世帯	約7,400	約7,200	約7,000	
		(旧新潟市における収集割合)	%	(約89%)	(約93%)	(約99%)	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	営業収益(売上高)	1,835,587	1,758,300	1,740,540
	営業費用	1,830,810	1,755,038	1,721,075
	売上原価	1,532,356	1,460,716	1,436,087
	販売費	0	0	0
	一般管理費	298,454	294,322	284,988
	営業損益	4,777	3,262	19,465
営業外損益	営業外収益	4,144	4,948	3,778
	営業外費用		4,726	6,281
	営業外損益	4,144	222	▲ 2,503
	経常損益	8,921	3,484	16,962
損特別	特別利益			3,000
	特別損失	1,021	341	1,031
	特別損益	▲ 1,021	▲ 341	1,969
	税引前当期損益	7,900	3,143	18,931
	法人税, 住民税及び事業税	3,453	1,838	15,054
	当期損益	4,447	1,305	3,877
	前期繰越損益	42,502	44,450	44,255
	当期末処分損益	46,949	45,755	48,132
処利分益	利益処分額	2,500	1,500	1,500
	次期繰越損益	44,450	44,255	46,632
参考	人件費	1,043,308	1,012,350	1,008,020
	うち役員人件費	36,629	36,032	46,369

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	800,627	628,581	537,400
	現金及び預金	513,977	358,715	269,071
	受取手形		2,060	0
	売掛金	198,468	185,467	188,173
	有価証券	80,000	80,000	80,000
	その他流動資産	8,182	2,339	156
	固定資産	643,936	803,334	974,260
	有形固定資産	283,697	333,040	333,966
	無形固定資産	889	889	889
	投資等その他資産	359,350	469,405	639,405
	繰延資産	3,197	4,436	4,619
	資産の部合計	1,447,760	1,436,351	1,516,279
負債の部	流動負債	80,870	76,732	145,780
	短期借入金			0
	その他流動負債	80,870	76,732	145,780
	固定負債	327,540	321,464	329,967
	長期借入金			0
	その他固定負債	327,540	321,464	329,967
	負債の部合計	408,410	398,196	475,747
「純資産」部	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	976,850	975,655	978,032
	うち当期末処分損益 (当期損益)	46,949 4,447	45,755 1,305	48,132 3,877
	資本[純資産]の部合計	1,039,350	1,038,155	1,040,532
	負債・資本[純資産]の部合計	1,447,760	1,436,351	1,516,279

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,177,761	1,042,276	1,048,392	し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立造成管理・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕センター運転管理
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,177,761	1,042,276	1,048,392	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	6	5	83.3%	
経営の自律性	27	9	33.3%	
組織・管理運営の適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	26	96.3%	
効率性	25	12	48.0%	
合計	109	68	62.4%	

目的適合性

新潟市が34.6%を出資する営利法人たる株式会社として、市内のし尿業者が合併し設立された。現在、し尿及び浄化槽収集運搬業務、廃棄物収集運搬業務、ビル管理清掃等、市の他業務を受託し経営を行ってきたが、公共下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽業務量は年々減少傾向にあり、主要部門も、し尿から廃棄物部門へ移行してきた。また、近年、市の行政改革もあり、年々随意契約から競争入札に移行し、年々厳しい状況にあるが、適正な人員配置を行いコスト削減に努め、事業の効率化を目指し、経営理念にある市民サービス及び能率の向上をはかって行く。

経営の自律性

内部社員の経営能力等を育成するため、事業に関連する講習会等ばかりでなく、積極的に経営、労務管理等の講座に出席させ人材の育成を促進している。また、平成18年6月に経営改革本部を立ち上げ、公社の将来の経営安定を図るため、新規・既存事業の検討・見直しを含めた経営改善計画の策定に着手した。平成18年度は、企業力・事業の成長性格付けを専門とする企業コンサルティング会社に依頼し、企業診断を実施した。第一段階として会社全般における経営上の課題を抽出するとともに、事業別に問題点の整理を行い、第二段階では全体売上の30%を占め、会社の収益構造に大きく影響を与える事業系廃棄物収集運搬業務について具体的に改善の進め方を検討し、これに基づき事業の改善に着手した。

組織・管理運営の適正性

長年、幹部の多くを市OBが占めてきたが、平成17年度において、市OB常勤役員(部長)の退職に伴い内部社員を登用した。また、平成19年度においては、市OB常勤役員(社長の退任に伴い、プロパー常勤役員が社長に就任し、市OB役員1名を減員した。監査役(非常勤役員)についても、市OBが占めていたが、平成18年度より税理士を登用。

健全性

設立当初より利益を積み重ね、資本金50,000千円に対し、資本の部合計が1,040,532千円と財政的には強固な体質である。しかし、平成18年1月に外部監査より指摘を受けた、退職給与引当金は、不足額が相当な金額になっている。また、平成18年度においては、会社法施行により「中小企業の会計に関する指針」において、新たに賞与引当金の計上が必要となり、猶予期間がない賞与引当金を優先し、退職給与引当金を取り崩して全額計上を行った。退職給与引当金については、計上したが、引当不足は135,793千円に拡大している。引当不足については、単年度で全額繰入することは厳しい状況にあるので、平成19年度以降も適正額を可及的速やかに計上するよう努め、健全な会社経営をはかる。

効率性

収入の確保のため民間部門の売上拡大に努めるとともに、競争入札に対応できるよう一層のコスト削減を図る。また、売上に占める人件費割合が57.9%強と高く、社員の退職不補充や臨時社員への切替えを実施してきたが、平成18年度から高齢者の継続雇用が義務化されたことを受け、長年の経験を生かした雇用に基本に人件費の削減などに努める。

総括的な所見

業務全体を見直し、外注や委託、さらには不採算部門を検証し、コスト削減、適正な社員数による人員配置を実施し、人件費の削減を図る。独自のビン・缶選別工場の本格稼働に併せて同業他社のビン・缶の処理を請負い業務を拡大させ、安定的な収益の確保を目指す。

【団体の評価コメント】

【所管課による評価】	目的適合性	設立目的は、「公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため、一般廃棄物の収集運搬及び処理の事業等を営む」としており、その業務内容としても、旧新潟市の家庭系ごみ収集運搬委託を主に行っていることから、現在においても、この事業の必要性と意義はある。
	経営の自律性	現段階では、経営理念・経営方針に基づいた中長期経営計画や事業の達成状況を検証するための指標が設定されていないなど、自律性に乏しいのは否めない。 しかしながら、平成18年度においては、組織面で経営改革本部を立ち上げるとともに、企業診断も実施し、19年度においては、プロパー常勤役員が社長に就任するなど、自律性の強化に取り組んでいることから、それらを期待するとともに、これら一連の動きを踏まえ、できるだけ速やかな中長期経営計画の策定を望む。
	組織・管理運営の適正性	常勤役員を減らすなどの努力は見られるものの、組織の年齢構成としては、50代が最も多いことや職務に対する評価基準が設定されていない点もあることから、中長期経営計画の中において、必要人員の見直しや職務に対する評価基準についても併せて検討することを望む。
	健全性	売上高占有比率は新潟市に依存する割合が高く、他業者と競合する事業については収益を生み出しにくい実情にあり、今後の「し尿収集部門の縮小」や「ごみ収集部門でのコスト縮減と他業者との競争」を考慮すると安堵できない状況である。そのためにも、現状を分析するとともに、早めの中長期経営計画の策定が望まれる。
	効率性	売上高、社員一人当たりの目標数値、人件費比率などが設定されてなく、自律性や効率面で問題がある。今後は、同業他社との比較検討などを行いながら、企業としての売上目標や個々の社員目標などを設定すべきであると考ええる。
	総括的な所見	平成18・19年度において、常勤役員数の減、プロパー常勤役員の社長就任、企業コンサルティング会社による企業診断を実施するなど、改革に向けて意欲的に取り組んでいることは評価できる。また、単に市事業に依存するのではなく、新たに食品リサイクル事業を行うため、新会社へ共同出資するとともに、資源物であるびん・缶の選別工場を稼働させ、積極的な事業展開を行っている。 環境部では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法」(合特法)の趣旨に基づき、従来の業務が大幅に減少していくことに対する、政策としての一定の支援や配慮は必要と考えるが、公社も今後は、中核をなすと思われる「ごみ収集運搬事業」の展開を考慮するとともに、会社としてのビジョンや組織体制を含めた「中長期経営計画」を速やかに策定し、安定した会社運営に努めていただきたい。

【今後の取り組み】	①	企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制についてのあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中長期経営計画」の策定に向け検討を行う。
	②	組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。また、経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。
	③	情報公開の面では、規定を定めるとともに、ホームページ上に貸借対照表などの財務状況を掲載し、運営状況の透明性を図る。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	市OBが多く占めていた取締役の構成を見直し、自立的な執行体制が確立されつつあるが、従業員の管理職への登用や現業部門出身の職員による営業ノウハウの習得など、職員の育成が課題である。また、職員の年齢構成は40代以上が過半数を占めており、人件費の増加と退職金への備えが将来的には大きな負担となる可能性がある。 財務の面では健全性は高いが、中身を見ると市から継続的に業務を受注してきた結果、営業収益及び営業外収益に占める市からの委託料は約60%となっており、市への依存性が高い。 また、汲み取り及び浄化槽部門の需要の縮小や競争入札制度の拡大など、会社を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、今後の収益及び競争力の確保が課題である。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
株式会社としての自立経営のため、管理職や役員といった経営幹部の養成に向け、職員育成に関する計画を策定・実施することが必要である。 また、将来的な人件費増への対応や他の民間企業に対する競争力を確保するとともに、収益力を向上させるため、人員の削減や人件費の見直しなどの経費削減に取り組み、経営体質の強化を図ることが必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 代表取締役 渡辺 健策

当社を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、課題である株式会社としての自立経営を目標に企業コンサルティング会社による経営診断を依頼し、具体的な経営分析を行っている。今後も引き続き、客観的な経営分析を実施するとともに、株式会社としての売上目標や個々の社員目標を設定していき、将来の経営幹部の養成や全社員が経営への積極的な問題意識がもてる体制を構築できるよう改善し、収益及び競争力の確保を図り、収益の強化を意識した企業体質の改善に努める。

また、総合評価で指摘のあった将来的な人件費増への対応についての対策として、退職時の不補充や臨時社員への切替えを行っているが、今後も各部門毎に必要な人員の見直しを行い人件費の削減に努めるとともに、退職金への備えに努めていく。

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟市開発公社				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025(234)2634	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 鈴木 広志 〔新潟市現職〕		
設立年月日	昭和39年11月13日	所管課	財務課（文化政策、スポーツ振興、公園水辺、水産林務、商工労働、契約、住環境政策、公共建築第1、施設課）		
ホームページ	本部HPは今年度内作成 水族館:marinepia.or.jp/ 緑化推進室:www.nt-green-society.jp/ 体育施設管理課:niigata-kaikou.jp/		E-mail	総務課:kosya-soumu@coffee.ocn.ne.jp	
基本財産 (資本金)	130,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円		自己資金	100,000 千円	76.9 %
市出資等割合	23.1 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	住宅、霊園その他の公共的施設の建設等及び新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けた公共施設の管理等を行うことにより、新潟市の都市機能の増進及び市民生活の安定を図り、もって新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	前項の目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 住宅、霊園その他の公共的施設の建設、管理及び処分 (2) 緑化の推進及び緑地の保全に関する事業 (3) 新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けて行う公共施設の管理、運営、維持保全及び検査 (4) 前各号に掲げる事業の調査研究及び普及啓発事業 (5) 前各号に掲げる事業に付帯する事業 (6) 前各号に掲げる事業のほか、前条の目的を達成するために必要な事業 なお、これまで基本としていた施設管理型の運営形態を改め、都市整備・保全型の運営形態に移行する。				

II. 組織等の状況

① 役員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	2	2
市職員OB	1	1		
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	12	12
市兼任	12	12	12	3
市職員OB				3
他団体兼任				6
その他				
職員数	192	201	202	209
常勤	121	113	111	102
市派遣	35	28	22	14
市職員OB				
プロパー職員	86	85	89	88
他団体からの派遣				
非常勤	71	88	91	107
市兼任				
市職員OB	7	7	14	18
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	64	81	77	89

※統合後の職員のカウント方法に基づき、平成16年度から18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の職員数を合算している。

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

職員の状況	職種の区分	合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10	6	2	2		
	一般職	199	8	16	86		89
	合計	209	14	18	88	0	89
年齢構成	20代以下	68			15		53
	30代	63			50		13
	40代	21	1		17		3
	50代	24	13		6		5
	60代以上	33		18			15
	合計	209	14	18	88	0	89

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
		大卒 159,700 高卒 134,000 円	4,848 千円	36.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔 監査法人・税理士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
太夫浜霊苑貸付・管理事業 (一般・付帯会計)		公益	自主	太夫浜霊苑の墓域再貸付事業及び使用承諾証書替事務の実施 霊苑全体(7,015墓域)の管理			
実施状況	事業費			平成16年度 16,127 千円	平成17年度 14,459 千円	平成18年度 12,566 千円	平成19年度予算 12,607 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 貸付数(再貸付数)	墓域		157(17)	225(37)	(23)	(22)
	② 使用承諾証書替数	件		180	191	167	172

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
建物・賃貸住宅貸付等事業 (一般会計)		公益	自主	市立長嶺保育園と合築した開公長嶺マンションの貸付・管理 特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格審査等			
実施状況	事業費			平成16年度 2,659 千円	平成17年度 5,279 千円	平成18年度 5,915 千円	平成19年度予算 5,364 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 長嶺マンション貸付数(13室)	室		13	13	13	13
	② 入居資格審査数	件		48	35	41	13

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
駐車場事業 (付帯会計)		公益	自主	自己所有地及び借受公有地の有効活用と市民の利便性向上を目的とした駐車場の貸付・管理			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				68,733 千円	68,422 千円	71,466 千円	4,224 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 貸付数	区画		2,284	2,358	2,420	80
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
西堀地下駐車場指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市西堀地下駐車場の施設・設備の維持管理、施設の利用に関する業務			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				82,487 千円	82,318 千円	79,438 千円	81,022 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 駐車利用台数	台		192,491	186,230	220,676	212,417
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市有建築物修繕等受託事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市所有の建築物及び建築設備の修繕等			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	千円	163,821 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 処理件数	件		—	—	—	250
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市(旧新潟市)体育施設の管理運営の代行及び体育施設使用料徴収事務実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,177,997 千円	1,047,672 千円	1,017,008 千円	987,051 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 体育施設延利用者数	人		1,889,415	1,879,371	1,955,671	2,053,000
② 体育施設使用料収入(市)	千円		320,955	327,787	339,308	356,273	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設スポーツ教室開催事業 (付帯会計)		公益	自主	市民の健康増進とスポーツの普及振興及び体育施設の利用促進を目的としたスポーツ教室等の開催			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				20,861 千円	26,485 千円	25,638 千円	31,573 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① スポーツ教室延参加者数	人		107,352	124,769	129,318	133,000
② スポーツ教室参加費等収入	千円		22,172	27,727	32,090	33,052	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設自動販売機等設置事業 (付帯会計)		収益	自主	体育施設利用者の利便性向上を図るための自動販売機等の設置			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				16,055 千円	12,326 千円	13,856 千円	14,413 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 自動販売機等手数料収入	千円		25,759	26,139	25,699	22,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
萬代橋チューリップフェスティバル事業 (一般会計)		公益	自主	国道7号線流作場五差路から新潟駅前までの両側歩道等に市民が育てたチューリップを飾る			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				7,143 千円	8,617 千円	16,414 千円	20,749 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① プランター設置数	個		2,172	2,442	2,800	10,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
みどりの日・記念緑化の集い事業 (一般会計)		公益	自主	4月29日(みどりの日)に市民参加のプランター教室や緑に関するクイズ等のイベントで緑化啓発事業展開する			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,084 千円	1,124 千円	1,182 千円	1,200 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 参加者数(概数)	人		6,000	6,000	6,500	6,600
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
賛助会員募集事業 (一般会計)		公益	自主	緑化推進に対する賛助会員を募集し、緑化カレンダーやパンフレットの配布を行う			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				800 千円	981 千円	615 千円	1,252 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 賛助会員数	人 社		522	514	293	396
② 会費収入	千円		1,372	1,345	842	1,252	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新白山公園内の樹木管理・清掃・機器保守点検等及び白山公園駐車場管理、天寿園・海辺の森キャンプ場・山ノ下海浜公園プールの利用受付及び施設の管理運営等を行う			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				158,063 千円	153,983 千円	186,343 千円	194,927 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	白山公園駐車場利用台数	台	372,381	412,811	420,979	440,000
	②	天寿園入園者数	人	80,263	84,401	86,235	87,500
③	海辺の森キャンプ場利用者数	人	5,129	5,457	4,919	5,200	
④	山の下海浜公園プール利用者数	人	34,178	37,611	34,090	36,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化受託事業 (受託会計)		公益	受託	公園予定地等における除草、公園内バラ園の管理、市民講習会開催市内の公園、街路樹、市立学校、保育園、その他市施設の樹木の害虫駆除			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				14,288 千円	13,980 千円	19,539 千円	25,157 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	公園予定地除草箇所数	箇所	18	18	30	30
	②	管理バラ株数	株	840	840	840	850
③	公共施設における病虫害駆除箇所数	箇所	698	696	736	800	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化付帯事業 (付帯会計)		公益	受託	信濃川係留場の管理運営(浚渫工事含)民有地における病虫害の防除、除草、剪定			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,696 千円	3,158 千円	19,436 千円	14,893 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	信濃川係留場入延数	隻	127	120	117	117
	②	信濃川係留場管理区画数	隻	150	149	149	149
③	民有緑地病虫害防除件数	件	142	132	165	175	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館指定管理事業		公益	受託	新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				562,000 千円	542,174 千円	523,898 千円	527,495 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	入館者数	人	453,419	440,286	460,529	480,403
	②	入館料収入(市)	千円	449,288	437,865	461,294	480,403

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館付帯事業		公益	自主	水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画運営の実施			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				49,696 千円	48,085 千円	30,119 千円	39,963 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 事業収入		千円	39,630	37,738	38,699	39,963
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
工事検査管理受託事業		公益	受託	新潟市が発注する工事の検査・点検事務を実施する			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				千円	千円	26,592 千円	26,539 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 工事検査		件	—	—	662	700
② 工事点検		件	—	—	493	250	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	4,480,906	2,639,397	2,433,464
	基本財産運用益	467	1,406	1,416
	受取会費	1,372	1,345	842
	事業収益	2,576,828	2,464,864	2,207,396
	自主事業収益	530,907	574,602	302,166
	受託事業収益	2,045,921	1,890,262	1,905,230
	受取補助金等	46,448	28,533	37,955
	その他収益	1,855,791	143,249	185,855
	経常費用	2,897,084	2,522,745	2,406,435
	事業費	2,374,287	2,232,797	2,095,237
	自主事業費	387,196	393,599	247,334
	受託事業費	1,987,091	1,839,198	1,847,903
	管理費	275,048	212,127	154,884
	その他経常費用	247,749	77,821	156,314
	当期経常増減額	1,583,822	116,652	27,029
	経常外収益	36		148
経常外費用	209	2,867	625,070	
当期経常外増減額	▲ 173	▲ 2,867	▲ 624,922	
当期一般正味財産増減額	1,583,649	113,785	▲ 597,893	
一般正味財産期首残高	960,784	2,544,433	2,658,218	
一般正味財産期末残高	2,544,433	2,658,218	2,060,325	

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
増減の部 正味財産	受取補助金等			
	その他	2,322	2,489	▲ 825
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	2,322	2,489	▲ 825
	指定正味財産期首残高	173,752	176,074	178,563
	指定正味財産期末残高	176,074	178,563	177,738
正味財産期末残高		2,720,507	2,836,781	2,238,063
参考	当期収入	2,835,127	2,645,353	2,639,380
	前期繰越収支差額	655,205	530,239	629,175
	収入合計	3,490,332	3,175,592	3,268,555
	当期支出	2,960,093	2,546,427	2,769,868
	うち収益事業支出	46,673	45,401	41,120
	うち公益事業支出	2,327,614	2,187,396	2,054,117
	次期繰越収支差額	530,239	629,165	498,687
	人件費	919,661	722,935	751,129
	うち役員人件費		5,432	11,236

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	795,461	892,693	763,215
	現金預金	727,926	837,023	703,137
	受取手形			
	未収金	59,747	48,421	53,991
	有価証券	5,000	5,000	5,000
	その他流動資産	2,788	2,249	1,087
	固定資産	2,819,209	2,844,059	2,361,840
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	219,144	236,073	487,069
	その他固定資産	2,470,065	2,477,986	1,744,771
	有形固定資産	1,934,177	1,890,015	1,235,162
	無形固定資産	131	131	131
	その他投資等	535,757	587,840	509,478
資産の部合計		3,614,670	3,736,752	3,125,055
負債の部	流動負債	262,474	262,398	263,742
	短期借入金			
	その他流動負債	262,474	262,398	263,742
	固定負債	631,688	637,573	623,250
	長期借入金			
その他固定負債	631,688	637,573	623,250	
負債の部合計		894,162	899,971	886,992
正味財産の部	指定正味財産	176,074	178,563	177,738
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,544,434	2,658,218	2,060,325
	(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000
	(特定資産充当額)	187,643	199,064	399,059
正味財産の部合計		2,720,508	2,836,781	2,238,063
負債・正味財産の部合計		3,614,670	3,736,752	3,125,055

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	46,188	28,273	37,705	緑化意識啓発普及事業, 管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	10,240	11,863	20,047	萬代橋チュールアップフェスティバル等の緑化意識啓発普及事業や緑化推進及び緑地の保全といった公益的事業に対する補助であり, 単独でその費用を賄うことは困難であるとともに, 市との共催事業も実施していることから補助金は必要である
運営費補助金	35,948	16,410	17,658	緑化推進という公益事業の実施は必要であるが, 現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費が賄いきれない。また, 内部職員を育成するまでは市からの職員派遣が必要であり, その分の補助金は必要である
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	2,165,662	1,986,478	1,917,168	新潟市の体育施設, 水族館の管理代行及び使用料等徴収事務, 西堀地下駐車場の施設管理代行, 新潟市の工事の検査事務等の受託事業, 天寿園等の施設管理, 公園・街路樹等の病害虫防除や植栽管理にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	2,211,850	2,014,751	1,954,873	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	3,614,670	3,736,752	3,125,055
基本財産	▲ 130,000	▲ 130,000	▲ 130,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 46,074	▲ 48,564	▲ 47,738
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 1,930,008	▲ 1,887,069	▲ 1,233,417
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 219,016	▲ 236,073	▲ 439,330
負債相当額	▲ 828,571	▲ 834,379	▲ 824,521
内部留保金額	461,001	600,667	450,049

※統合後の会計処理方法に基づき、平成16年度から18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の決算額を合算している。

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の適正性	28	22	78.6%	
健全性	21	21	100.0%	
効率性	16	5	31.3%	
合計	104	75	72.1%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>昭和39年に設立された法人であるものの、関係法令改正や事業内容見直しの都度、寄附行為を変更して公益事業を展開してきている。今年度においても、緑化推進協会の解散に伴い引継ぐこととした事業や都市整備に関する項目を寄附行為における事業内容に追加し、設立目的に合致した運営を実施している。</p> <p>また、指定管理事業については、公募時における指定の際に、民間企業と競合し得るが、これまで培ってきたノウハウとスキルを活用し、積極的に指定に向けた対策・準備を実施する。</p>
経営の自律性	<p>昨年度当初に策定した経営理念は、概ね達成し法人内外へオーソライズされたと判断しているが、現時点で中長期経営計画は策定していない。来年に迫った公益法人制度改革3法の施行に伴い、経営方針及び事業内容転換の必要性が生じる可能性はあるものの、関係政令が未施行であることから、今後も情報収集に努めながら公益認定を受けるための準備を進める。</p> <p>また、公益事業の拡大及び新規実施などについて検討するほか、他の外郭団体との連携の必要性について、市及び他団体と協議を行う。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>今年度4月1日付けで評議員会を設置するとともに民間出身理事の選任を行い、現行の指導監督基準及び改革3法に基づく体制に移行し、併せて民間の経営ノウハウを法人運営に活用できる基盤を整えた。</p> <p>経理関係については、平成18年度決算から新会計基準に基づく財務諸表へ切り替えるとともに、所有地の時価評価を行い、決算に反映させた。</p> <p>現行指導監督基準に示されている法人の財務状況等の公表については、これまで全国公益法人協会の共同HPで実施してきたが、より迅速で解り易い情報提供を行うため、今年度内に本部情報を主とするHPを作成する。</p>
健全性	<p>借入金や累積欠損金はなく、財務状況は良好であるが、収益金に占める指定管理者制度に基づく市からの委託料の割合が高い。次の公募を来年度に控えていることから、引き続き管理者に指定されるよう対策委員会を設置し、提案内容の検討を行っている段階であるほか、自主事業の充実などに努めていく。</p> <p>基本財産と運用財産の一部は、元本割れリスクのない国債及び地方債の中から、極力金利の高いものを購入することとし、満期保有目的としており、今後も同様の運用方法を継続する。</p>
効率性	<p>平成17年度末での温浴施設管理事業の撤退、同年の太夫浜霊苑の墓域貸付完了、市からの委託料の削減などにより経常収益が毎年減少している。また、平成18年度に土地評価を実施し、評価減となったことから正味財産も減少した。</p> <p>効率性の確保については、職員数の削減による対応とせず、既存事業における経費の縮減や各サービスの利用者増などにより収入増に努めるほか、新規事業の開拓についても検討する。</p> <p>また、市職員の引揚げに伴う代替職員の補充や事業拡大に伴う増員については、可能な限り期限付雇用職員を採用することで人件費の抑制を図る。</p>
総括的な所見	<p>指定管理者制度への対応と、改革3法及び公益認定への対応を大きな柱として捉え、関連する事務及び情報収集を積極的に推進する。そのうえで公益目的事業の充実を図るための事業全体の検証・見直しと、重点事業への人員配置変更を実施し、組織基盤の強化と効率的運営を行う。</p> <p>また、公益認定申請に伴う定款変更案の策定にあわせ、市と役員体制に関する協議を行う必要があるほか、指定管理者として指定を受けられなかった際の対策についても、協議を進める必要がある。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	寄附行為の設立目的に基づき、多様化する行政サービスへのニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、合目的性は認められる。
	経営の自律性	昨年度に公社から示された経営理念について、市が設立した外郭団体改革推進連絡会議の議題としても取り上げるなど、公社の自立に向けた協力を行った。今後の課題としては、指定管理者制度への具体的対策や制度改革3法への対応などが挙げられることから、自主事業の充実を含めた中長期計画の策定と、目標の実現に向けた取り組みを行うべきである。
	組織・管理運営の適正性	役員体制については、評議員会の設置、民間出身者の理事・監事委嘱など、市への依存の見直しについては評価できる。 職員については、平成17年度から段階的に実施している派遣職員の引揚げを継続し、派遣数を必要最小限にとどめるように努め、プロパー職員の効果的な活用を求めていく。
	健全性	市への財政的依存度が高く、委託料及び補助金収入が主な財源となっている。このうち、指定管理者制度に基づく収入割合が大勢を占めることから、自主事業による収入の安定・向上を働きかけるとともに、委託料についても適正な見直しを図る。
	効率性	既存事業からの撤退などにより経常収益が減少傾向にあり、代替事業の実施やサービス向上による利用者数の増加に向けた努力をする必要がある。 また、事業収入の確保だけでなく、直接的な事業費と間接的経費の縮減についても、引き続き推進するよう指導する。
	総括的な所見	緑化推進協会の事業引継ぎなどにより、都市機能整備に重点を置いた事業展開の基盤は整いつつあるため、統合後の事業実施状況及び財務状況について継続して検証する。 また、指定管理者制度及び公益法人改革3法への対応については、公社からの情報提供を受け、市として関与すべき部分を適正に見極めたうえで、指導・協力する。

【今後の取り組み】	①	公社の将来計画については、市の施策・方針に沿った策定を要する部分が多いことから、公社側が示す改善計画・検討課題に対する協議を進めるほか、市側の要請・指導事項についても、引き続き相互理解のもとで適正に処理を進める。
	②	事業収益を増加させ安定的運営を実現するため、サービス内容の充実及びメニューの多様化を図るほか、ホームページを活用した事業内容の周知やディスクロージャーを行い、対外的なPRを強化して公社の存在意義を高める。
	③	外郭団体改革の一環として検討・実施する他財団等との人事交流及び連携などについて、市側も積極的に関与・協力する。
	④	公益法人制度改革3法の施行後に行う公益認定申請に関し、定款変更及び役員体制見直しなどの必要事項について、円滑かつ確実な認定が得られるよう、市と公社で情報共有し、対応策を推進する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	平成18年度に開発公社ビジョンを策定し、都市機能の充実と市民サービスの増進に寄与するという基本方向が示されたが、具体的な中長期計画の策定には至っていない。 市派遣職員や市兼任非常勤役員の削減については、ほぼ計画どおりに実施されており、引き続き計画どおりに市職員の派遣・兼務の状況を見直すとともに、プロパー職員の経営管理能力を向上させることも必要である。 当面は指定管理者制度への対応が大きな課題であり、肥大化した組織をいかに効率的に運営し、適切に管理して行くかが重要である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
今後の組織のあり方や事業展開を明確して効率的に運営していくため、開発公社ビジョンをもとに、中長期計画を策定する必要がある。 また、市派遣職員を極力抑え、プロパー職員の管理職への登用のため、職員の育成を計画的に実施する必要がある。 なお、体育施設の管理運営事業やスポーツ教室の開催事業の実施にあたっては、(財)新潟市体育協会と連携により利用者満足度を高めるよう検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 鈴木 広志

平成19年度内に、実施事業や公益法人制度改革3法への対応に関する中長期計画案を策定のうえ、役員及び評議員への説明を行い、対外的にも周知を図る。

また、内部の体質改善及び資質向上を目的とした職員研修を強化するとともに、他団体への職員派遣や連携強化を推進することにより、職員の能力向上と適正配置、市出資法人における中核的役割の確立、安心安全で利便性の高い都市空間の形成に資する事業の拡充を目指す。

更に、今後も効率的運営に向けた努力を行うほか、ホームページを充実させ、運営の透明性・信頼性を高め、法人の役割と事業内容をPRする。

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会				
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階				
電話番号	025-243-4366	代表者職氏名 所属・肩書	会長 関 昭一 〔学校法人新潟青陵学園理事長 〕		
設立年月日	昭和44年3月18日	所管課	健康福祉総務課		
ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp	E-mail	soumu@syakyo-niigatacity.or.jp		
基本財産 (資本金)	18,150 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	0.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
経営理念 経営方針	(1)住民参加・協働による福祉社会の実現 (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現 (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現 (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取り組み (5)分権型政令指定都市にふさわしい社会福祉協議会の構築				

II. 組織等の状況

① 役員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	15	20	20	22
常勤	1	2	2	2
市派遣	1		1	1
市職員OB		2	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	14	18	18	20
市兼任	1	3	2	2
市職員OB				
他団体兼任		6	6	8
その他	13	9	10	10
職員数	43	984	947	957
常勤	15	237	232	232
市派遣	2	8	4	4
市職員OB				
プロパー職員	13	229	228	228
他団体からの派遣				
非常勤	28	747	715	725
市兼任				
市職員OB	1	1	1	11
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	27	746	714	714

②職員の状態及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状態	管理職	3	3				
	一般職	954	1	11	228		714
	合計	957	4	11	228	0	714
年齢構成	20代以下	110			15		95
	30代	175			73		102
	40代	289	1		90		198
	50代	274	3		50		221
	60代以上	109		11	0		98
	合計	957	4	11	228	0	714

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収		常勤プロパー職員給与		
			初任給		平均年齢
	4,900 千円		大卒 高卒	159,700 134,000 円	4,598 千円 43.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系			見直しの予定	
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用		✓	無
		その他〔 〕			その他〔 〕

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 11 年度から 依頼先職種〔弁護士〕	✓	有	依頼時期 15 年度から 依頼先職種〔監査法人(公認会計士)〕
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分	事業の内容			
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)		自主	地域福祉・在宅福祉活動、広報、団体助成、寄附金の受付、会費の徴収			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			257,657 千円	576,887 千円	448,926 千円	460,442 千円
	活動指標・成果指標		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	会員会費の納入金額	千円	48,079	89,687	91,438
②	友愛訪問事業実施世帯数	件	5,131	5,349	5,466	6,000

事業名		区分	事業の内容			
ボランティア活動の振興		自主	ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進			
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
			3,318 千円	9,944 千円	12,957 千円	20,010 千円
	活動指標・成果指標		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	①	ボランティアニーズ相談	件	1,557	2,463	2,959
②	各種ボランティア研修会参加者	人	679	1,405	2,264	2,500

事業名		区分	事業の内容				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)		自主	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理、財産管理を行なう。				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			1,634 千円	1,054 千円	1,506 千円	3,283 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 利用者数(契約者数)		件	47	54	57	88
②							

事業名		区分	事業の内容				
社会福祉資金貸付事業		受託	生活福祉士金、低所得者小口資金、離職者支援資金、民間保育所整備資金、障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			771,007 千円	697,892 千円	597,845 千円	499,092 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 資金貸付件数		件	620	644	584	600
② 資金貸付金額		千円	78,417	71,294	75,617	75,000	

事業名		区分	事業の内容				
心配ごと相談事業		受託	市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			2,977 千円	11,989 千円	12,197 千円	6,762 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 相談取扱い件数		件	1,181	2,331	1,583	1,700
②							

事業名		区分	事業の内容				
各種福祉活動・福祉啓発活動		自主	市民の福祉への関心と健康づくりを目的を各種福祉活動を実施				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			7,601 千円	8,455 千円	9,717 千円	9,404 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 市民健康福祉まつり参加者数		人	45,664	59,457	54,270	57,000
② 障害者大運動会参加者数		人	1,500	1,500	1,500	1,700	

事業名		区分	事業の内容				
介護保険事業、障害者自立支援事業		自主	介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
実施状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			0 千円	303,447 千円	337,945 千円	335,060 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 訪問介護事業総派遣回数		回	実施なし	208,544	177,211	200,000
② 通所介護事業延べ利用者数		人	実施なし	71,948	81,625	85,000	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	260,209	4,310,379	3,987,234
	会費収入	52,648	89,687	91,437
	寄附金収入	39,877	573,166	29,841
	事業収入	6,623	71,341	65,346
	共同募金配分金収入	16,132	38,919	36,709
	介護保険収入	0	1,569,078	1,593,068
	利用料収入	0	456,895	344,023
	その他収入	144,929	1,511,293	1,826,810
	事業活動支出	257,657	3,933,158	4,294,235
	人件費支出	129,130	2,813,906	2,821,836
	事務費支出	15,394	121,231	124,443
	事業費支出	38,636	708,786	823,205
	その他支出	74,497	289,235	524,751
	事業活動収支差額	2,552	377,221	▲ 307,001
支働事 の外業 部収活	事業活動外収入	10,811	2,567	15,282
	事業活動外支出	9,739	1,532	13,175
	事業活動外収支差額	1,072	1,035	2,107
	経常収支差額	3,624	378,256	▲ 304,894
の収特 部支別	特別収入	0	1,000	0
	特別支出	0	198,244	684
	特別収支差額	0	▲ 197,244	▲ 684
	当期活動収支差額合計	3,624	181,012	▲ 305,578
	前期繰越活動収支差額	12,441	6,914	446,512
	当期末活動収支差額	16,065	187,926	140,934
参 考	当期収入	271,020	4,313,946	4,002,516
	当期支出	267,396	4,132,934	4,308,094
	総人件費	129,130	2,813,906	2,821,836
	うち役員人件費	0	9,800	4,900

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産 の部	流動資産	841,472	1,428,635	1,256,480
	現金預金	151,039	450,838	361,213
	未収金	11,645	380,884	399,157
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	678,788	596,913	496,110
	固定資産	892,055	2,352,961	2,304,601
	基本財産	221,348	629,214	628,980
	その他固定資産	670,707	1,723,747	1,675,621
	有形固定資産	11,437	207,173	123,763
	無形固定資産	0	0	0
	その他固定資産	659,270	1,516,574	1,551,858
	資産の部合計	1,733,527	3,781,596	3,561,081

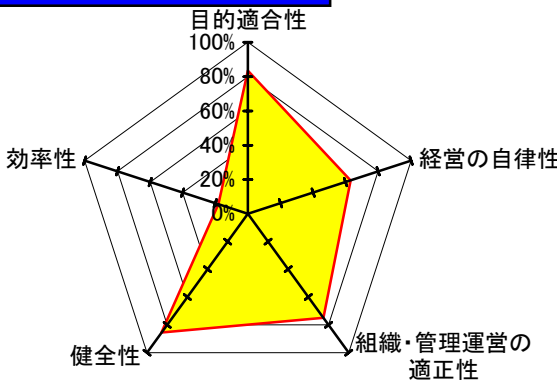
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	795,091	1,161,256	1,025,765
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	795,091	1,161,256	1,025,765
	固定負債	104,512	379,071	605,531
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	104,512	379,071	605,531
負債の部合計		899,603	1,540,327	1,631,296
純資産の部	基本金	244,919	464,777	464,777
	基金	582,090	1,172,960	1,178,199
	国庫補助金等特別積立金	0	89,332	83,425
	その他積立金	0	67,688	67,688
	次期繰越活動収支差額	6,914	446,512	135,696
	純資産の部合計	833,923	2,241,269	1,929,785
(うち当期活動収支差額)		3,624	181,012	▲ 305,578
負債・純資産の部合計		1,733,526	3,781,596	3,561,081

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	123,881	438,748	419,483	人件費、心配ごと相談事業、日常生活自立支援事業等 16年度から17年度の増は合併によるもの。
事業費補助金	924	56,637	57,225	16年度は、市民健康福祉まつり、夕食宅配事業。17年度は、合併・福祉公社統合により事業増加
運営費補助金	122,957	371,922	352,020	17年度は、合併・福祉公社統合により人件費増 18年度は、地域給導入、期末勤勉手当減により減
設備投資に係る補助金	0	10,189	10,238	老人福祉センター白寿荘(南区)の建設補助金の債務負担
負担金	100	194	206	
交付金	0	0	0	
委託料	3,027	972,335	1,156,689	17年度は、合併・福祉公社統合により増
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	127,008	1,411,277	1,576,378	
貸付金残高	0	0		
損失補償契約に係る債務残高	0	0		
損失補償限度額	0	0		
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
総合福祉会館の心配ごと相談所、ボランティアセンター等は行政財産目的外使用許可により利用料免除。東区中地域保健福祉センター、西区黒崎出張所等に設置される区社協事務局は、行政財産目的外使用許可により利用料免除。他介護サービス事業の利用に供する行政財産の目的外使用については、利用料負担あり。				

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	6	5	83.3%	
経営の自律性	27	17	63.0%	
組織・管理運営の 適正性	24	18	75.0%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	11	2	18.2%	
合 計	89	60	67.4%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>昭和58年の法制化以来市町村社協は、行政の福祉施策と住民主体による福祉活動とを融合し、地域福祉推進の中核的な役割を担っている。事業推進組織は、基本的に地縁団体である自治・町内会にその基盤を置き、住民の福祉課題、生活課題の解決のため、住民の組織化を通して事業の企画立案、活動の調整、実践を主たる役割として発展してきた経緯から、他の民間組織が成り代わることは、困難と言える。一方で平成12年度開始の介護保険制度による各種介護サービスにおいては、民間事業者の参入により、事業が競合する地域もあるため、社協ならではの中立、公平の視点、セーフティネットの役割を意識したサービス展開で差別化を図っていく。</p>
	経営の自律性	<p>社会福祉協議会の事業活動の多くは、公益性、公共性の観点から住民の主体性やボランティア意識に支えられており、収益性が見込めない事業活動がほとんどであるため行政からの支援なくしては、安定した地域福祉活動の維持は困難と言える。特に独自財源である赤い羽根共同募金の浄財は、人件費充当が出来ないことから人件費補助を含めて行政から支援を受けているのが実態である。しかし、介護保険事業等については、保険制度に転換してからは、市からの委託事業以外は、独立採算を厳守している。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>平成18年度に本会としては、初の民間人の会長が就任をし、執行機関である理事会と議決機関である評議員会を名実ともに分離をし、経営体制を明確化した。さらに平成19年6月には、理事・監事・評議員とも任期が満了し、政令市移行後初めての改選を行い、地域性、専門性等バランスを考慮した人選に努めた。職員については、コミュニティ協議会との連携、支援を念頭に区ごとにコミュニティワーカーを配置すべく、市に増員を認めていただき、人員体制を固めた。年齢構成については、40歳代が一番多く、20歳代の職員が少ないことから、今後年齢構成を考慮した採用に努める必要がある。プロパー職員の管理職の登用については、総体的に年齢が若いため実現にまで至っていない。</p>
	健全性	<p>財政については、現在のところ借入は無く健全であるが、会員会費、共同募金の納入低下、市補助金・委託料の削減、介護報酬等の引き下げ等があれば、たちどころに財政悪化することは、必至である。果実運用目的の各種基金の取り崩しも想定しなければならない。特に介護サービス部門では、独立採算を貫くために、既に事業所の統廃合による効率化と経費削減に努め、更には、特殊勤務手当等の各種手当の一部を廃止した。今後は、給与・賃金水準の見直しを図り、健全経営に向けて努力している。</p>
	効率性	<p>平成17年度の市町村合併と財団法人新潟市福祉公社との統合により、介護保険事業が新たに加わり、経常利益も増大している。一方で人件費比率が7割を超え、管理費も増大しているが、介護サービスの場合、正に「人財」であり、人に投資することで事業が成り立っていることから、それ相応の人件費を計上しなければサービス水準が維持できない現実もある。今後は、民間事業者の賃金水準を分析し、法人全体で効率的な事業運営に努め、安定した財政基盤を構築していく。</p>
	総括的な所見	<p>平成18年度に新・新潟市社会福祉協議会創造計画が策定され、政令市にふさわしい社協活動が展開できるよう自律した組織運営、社協の存在意義と役割、区ごとに設置される区社協の方向性等を定めた。その中で行政の支援なくしては、維持継続の難しい公益的な地域福祉事業と介護サービス等に代表される独立採算で行なう収益性の高い事業を両立させることが求められる社協は、正に「経営」の視点を持たなければ組織が維持していけない。それには、旧来の地域代表者を中心とした理事のみならず、経営感覚を持った経営者等の人選も必要であると考え、6月の理事改選でこれらを考慮した人事に取り組んだ。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条において、区域内における社会福祉を目的とする事業経営者及び社会福祉活動を行なうものが参加しながら、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などの展開を図る団体として位置づけられており、その設立の目的は明確である。現在も当初の設立目的を踏まえて各種事業を展開し、社会的便益を広く地域にもたらしている。なお、介護保険事業等においては、競合する民間事業に注視し、多様な経営資源を活用させることで、効率性、サービス水準の向上を図る必要がある。
	経営の自律性	14市町村社協の合併、福祉公社との統合を経て、巨大組織化した新潟市社協のあり方について、平成17年において有識者による懇談会を開催し、この提言を受け、平成18年に市社協の新たな創造に向けた新・新潟市社協創造計画を策定したところである。この計画は、平成19年度から平成23年度の5ヶ年計画とし、新・社協の使命や理念、事業の推進方法を示しており、今後の自律的な運営が期待される一方で、その設立目的である地域福祉の推進に向けた、ある程度の定量的、定性的な目標数値の設定が必要と考える。
	組織・管理運営の適正性	社会福祉法第109条第5条において、役員総数5分の1範囲内で関係行政庁の職員であっても役員となれる旨規定され、他の社会福祉法人と違い行政の関与が認められ、派遣法の趣旨から市職員も派遣可能な団体である。しかし、行政との従属的關係から独立し、地域福祉を推進する強力なパートナーとして地域に密着した組織運営が求められている中で、市派遣職員の計画的な引き上げやプロパー職員の研修体制の整備を積極的行なう必要がある。特に介護保険事業等に従事する職員を除き、職員給与費については補助金で賄われていることから、引き続き職員数や給与水準について適正性、透明性を確保していく必要がある。
	健全性	平成18年度の事業活動収入は前期と比較して減少した。介護保険事業等独立採算を原則として活動している事業もあるが、運営のための自主財源が会員会費、共同募金分配金、寄付金であり人件費まで賄えない現状である。今後は会費等の見直しに着手し、自主財源の確保はもちろんのこと、4億を超える補助金により地域福祉関係の人件費等を賄っていることから、地域福祉の推進役として、市民の期待に応えていく責務があると思われる。
	効率性	介護保険事業、政令市移行等近年、経営環境は著しく変わり、この3か年のみで団体の効率性を評価するのは難しい。介護保険事業については、人的サービスが主な事業となることから、管理費の割合は高くなる傾向にあり、当該事業の中で社協が担う役割を十分判断したうえで効率性の評価が必要な事業も存在する。今後、サービス水準を低下せず、事業活動収入を増やすことに努力し、経費節減、職員のスキル向上等実施できれば、間接的にみる効率性評価は必然的に上がるものと考えられる。
	総括的な所見	市町村合併から政令指定都市への移行という本市の大転換期に軌を一にし、新潟市社会福祉協議会も合併・福祉公社との統合、そして政令市社協への再編と積極的に組織の見直しに取り組み、この間、有識者による社協のあり方自体の議論、プロパー職員を中心とした発展強化計画の策定を行ったことは、分権型の政令市を象徴する「地域福祉活動」を地域住民とともに展開する礎が築けたものと評価している。今後、コミュニティ協議会や地域の福祉関係者等による共助・協働の活発化に向け、区社協を中心とした事業展開が効果的に図れるよう推進体制の整備に協力していきたい。

【今後の取り組み】	①	財政基盤の強化、自主財源の確保を念頭に経費節減に努め、介護保険事業等の財政健全化を図る
	②	法人としての独自性の確保のためのプロパー職員の育成
	③	区ごとに設置される区社会福祉協議会における事業推進とコミュニティ協議会との連携
	④	指定管理者制度における各種事業の見直し

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>旧・合併市町村社協や(財)新潟市福祉公社との統合により、組織や資金面で急激に拡大し、事業も多岐にわたり、事業所も広範囲に分散したことから、組織を束ねていく本部事務局体制のあり方、組織としての統一性の確保や情報の共有化といった内部統制、事業の効率化が検討課題となっている。</p> <p>「あり方懇談会」の提言を受けて平成18年度に「新・新潟市社会福祉協議会創造計画」を策定し、団体としての使命や理念、事業の推進方法を示しているが、提言内容を具体化するための中長期計画の策定には至っていない。</p>			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>「新・新潟市社会福祉協議会創造計画」において掲げた項目を具現化するため、個々の事業の数値目標や収支計画、組織のあり方を含む具体的な中長期計画を策定し、効率的な組織運営と事業の検証と効果的な実施に取り組みすることが必要である。</p> <p>なお、安全第一を考えて定期預金で運用している資金運用については、国債・地方債などへの分散投資といった運用方針の策定と実施について検討されたい。</p>				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 会長 関 昭 一

ご指摘のとおり本会は、合併・統合により組織や資金面が急激に拡大をしているため、内部統制や事業の効率化をどのようにして行なっていくかが今後の法人経営の重要な課題であると認識している。平成18年に策定された新・新潟市社協創造計画では、基本構想として本会の担うべき役割やこれからの進むべき方向をまとめているが、それらをさらに具現化するために本年度後半から来年度にかけて区役所で策定する「地域福祉計画」と連動する「地域福祉活動計画」を各区社協毎に住民と協働して策定する予定である。この計画で具体的な数値目標や効率的な事業運営等を示すことになる。改善事項として挙げられた、資金運用については、安全かつ有利な資金運用、リスク回避の方針策定を具体的に検討していきたいと考える。

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
電話番号	025-241-3536	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 田巻 隆夫 (市職員OB)		
設立年月日	昭和54年7月1日	所管課	新潟市健康福祉部高齢介護課		
ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/		E-mail	honbu@niigatashi-silver.or.jp	
基本財産 (資本金)	0千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0千円			千円	%
市出資等割合	0.0%			千円	%
				千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。				

以下、平成16年度・17年度の状況は統合前の旧合併市町村の各センター分を含めた状況である。

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	88	38	28	18
常勤	5	1	1	1
市派遣				
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員	3			
他団体からの派遣				
非常勤	83	37	27	17
市兼任	4	1	1	1
市職員OB	4	1	1	1
他団体兼任	6	1		
その他	69	34	25 ^{注)}	15 ^{注)}
職員数	38	39	38	39
常勤	25	25	24	23
市派遣				
市職員OB	3	2	1	1
プロパー職員	22	23	23	22
他団体からの派遣				
非常勤	13	14	14	16
市兼任				
市職員OB		2	3	3
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	13	12	11	13

注)H20.8訂正

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	38		1	21		16
	合計	39	0	1	22	0	16
年齢構成	20代以下	2			2		
	30代	10			6		4
	40代	13			10		3
	50代	6			4		2
	60代以上	8		1			7
	合計	39	0	1	22	0	16

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	4,367千円	大卒 167,500円 高卒 137,300円	4,752千円	43.3歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系	有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕		有 依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
✓	無	✓	無

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共)		公益	受託	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等			
実施状況	事業費			平成16年度 530,497千円	平成17年度 503,903千円	平成18年度 470,145千円	平成19年度予算 472,500千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	受注件数		件	1,599	1,306	1,187	1,193
	就業延人員		人	128,777	119,358	115,880	116,500

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共以外)		公益	受託	庭木剪定、除草作業、家事援助、屋内外清掃、筆耕、襖・障子等			
実施状況	事業費			平成16年度 1,270,083千円	平成17年度 1,274,222千円	平成18年度 1,298,619千円	平成19年度予算 1,305,112千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	受注件数		件	22,356	21,833	23,026	23,140
	就業延人員		人	285,204	286,360	291,817	293,276

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(駐車場管理)		公益	自主	夜間・閉庁日等における市の駐車場の管理			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				7,299 千円	8,940 千円	8,107 千円	8,100 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	利用台数		台	29,320	34,677	32,905	32,900
就業延人員		人	1,117	1,276	1,184	1,180	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(学習教室)		公益	自主	小中学生の学習教室			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,082 千円	3,287 千円	2,771 千円	2,812 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	学習教室受講者(延人数)		人	487	424	257	286
就業延人員		人	1,626	1,529	752	794	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
介護保険事業		公益	受託	訪問介護(身体介護、生活援助)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				11,834 千円	16,636 千円	11,058 千円	8,592 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	利用者数		人	25	30	29	23
サービス提供時間		時間	5,179.5	6,784.5	4,682	3,638	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
シニアワークプログラム事業		公益	受託	高齢者の雇用・就業機会の確保のため、国等からの委託に基づいて会員等の技術、技能の向上を図るために実施するもの。(除草、庭木管理、障子張り、筆耕、パソコン、介護、育児など)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				9,996 千円	9,423 千円	8,935 千円	2,865 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	講習延人員		人日	4,972	4,706	3,931	1,290

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及啓発事業		公益	自主	シルバー事業全般PR			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,696 千円	2,843 千円	2,949 千円	2,949 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	パンフレット配布		件数	490,100	516,850	544,100	544,100

その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度
会員数	人	5,445	5,157	5,046	5,200	5,450	24
就業率	%	81.7	84.9	85.3	85.3	86.8	24

・財務の状況〔新会計基準〕

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,041,585	2,066,516	1,992,276
	基本財産運用益	0		0
	受取会費	5,744	5,796	5,346
	事業収益	1,829,182	1,809,591	1,791,743
	自主事業収益	14,404	15,071	11,921
	受託事業収益	1,814,778	1,794,520	1,779,822
	受取補助金等	202,501	201,298	189,399
	その他収益	4,158	49,831	5,788
	経常費用	2,029,635	2,061,150	1,977,096
	事業費	1,832,536	1,816,167	1,798,431
	自主事業費	13,510	14,495	11,392
	受託事業費	1,819,026	1,801,672	1,787,039
	管理費	191,428	187,370	178,665
	その他経常費用	5,671	57,613	0
	当期経常増減額	11,950	5,366	15,180
	経常外収益			2,851
経常外費用			0	
当期経常外増減額	0	0	2,851	
当期一般正味財産増減額	11,950	5,366	18,031	
一般正味財産期首残高	145,793	157,743	158,696	
一般正味財産期末残高	157,743	163,109	176,727	
指定増減正味の部	受取補助金等			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	157,743	163,109	176,727	
参考	当期収入	2,041,585	2,066,516	1,993,903
	前期繰越収支差額	36,401	48,514	48,380
	収入合計	2,077,986	2,115,030	2,042,283
	当期支出	2,029,472	2,066,650	1,977,578
	うち収益事業支出			0
	うち公益事業支出	1,832,536	1,816,167	1,798,431
	次期繰越収支差額	48,514	48,380	64,705
	人件費	168,689	169,142	164,919
	うち役員人件費	20,233	5,214	5,476

貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	189,710	202,979	209,681
	現金預金	63,213	76,146	77,282
	受取手形	0	0	0
	未収金	125,818	126,417	131,978
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	679	416	421
	固定資産	109,225	110,316	112,022
	基本財産	0	0	0
	特定資産	90,852	102,352	104,619
	その他固定資産	18,373	7,964	7,403
	有形固定資産	6,999	6,768	5,984
	無形固定資産	11,374	1,196	1,419
	その他投資等	0	0	0
資産の部合計	298,935	313,295	321,703	
負債の部	流動負債	141,192	150,186	144,976
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	141,192	150,186	144,976
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計	141,192	150,186	144,976	
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	157,743	163,109	176,727
	(基本財産充当額)	0	0	0
(特定資産充当額)	90,852	102,352	104,619	
正味財産の部合計	157,743	163,109	176,727	
負債・正味財産の部合計	298,935	313,295	321,703	

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	101,890	101,890	95,870	
事業費補助金	17,540	16,360	10,500	高齢者生活援助事業、高齢者活字子育て支援事業等
運営費補助金	84,350	85,530	85,370	人件費、光熱水料、借料、活動旅費、通信運搬費、消耗品等
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	450,642	452,890 ^{注)}	400,465	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	552,532	554,780	496,335	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産目的外使用料免除(各ワークプラザ) ・本部の土地、建物の無償貸与 ・法人市民税均等割りの免除 				

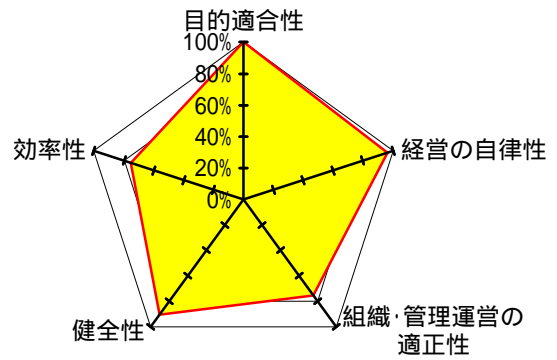
注)H20.8訂正

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	298,935	313,295	321,703
基本財産	0	0	0
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	18,371	9,790	7,403
将来の特定の支払に充てる引当資産等	24,263	6,249	5,228
負債相当額	141,191	150,186	144,976
内部留保金額	115,110	147,070	164,096

評価の結果

	評価 基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	26	96.3%	
組織・管理運営の 適正性	28	21	75.0%	
健全性	21	19	90.5%	
効率性	16	12	75.0%	
合 計	104	90	86.5%	

【団体の評価コメント】

目的適合性

定款等に「高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与」という設立目的に添い、国、県、市と連携し事業を実施しており充分目的に適合している。しかしながら、統合により補助金の削減が予想されることから、今後自主財源の確保が必要である。

経営の自律性

「中長期計画」を策定し、経営理念を掲げ目標に添って推進している。又年次事業計画についても毎年度予算作成時事業計画を立て概ね目標達成も行われており、経営の自立性もある。

組織・管理運営の適正性

本団体の基本理念である会員の「自主・自立、共働・共助」に基づき、役員の構成と会員自らの活動による運営を行っている。又、職員等についても市職員OB等必要最小限にしている。人事・組織・財務経営概ね自立している。今後公認会計士の監査等による会計制度の充実や役員報酬等の公表など、さらなる透明性にむけ努力したい。また、研修の実施による職員の育成や登用を、引き続き積極的に進めたい。

健全性

健全性については経常損益と純資産等「評価指標の各項目」について概ね達成している。今後とも一層努力していきたい。今後、自主財源確保のための就業拡大や会員増を図っていきたい。

効率性

評価指標のうち「職員1人当りの売上高」及び「人件費比率」に減少傾向が見られるが、統合前と後の「理事会」や「事務局体制」に大きな変動があったため、この時期過渡期の状況であり比較すると差が生じている。18年度以降は平年度化した状態で、状況や要因を分析し、より効率性に努めていきたい。

総括的な所見

統合や指定管理者制度導入などで、財源確保対策が大きな比重占めている。このような当団体を取巻く環境の変化に対応し、新しく改訂された中長期計画に沿って、引き続きサービス面の充実と、より安定的、効率的な団体運営を行っていきたい。

【所管課による評価】	目的適合性	2007～2010年にかけて団塊の世代が一斉に定年退職を迎え、労働力不足や技能の伝承などについて、社会に大きな影響をもたらす時代を迎えるにあたり、シルバー人材センターの設立目的は高齢化社会の時代的要請に応えるものであり、団体の有効性はますます高まっていると言える。 また、その事業内容については目的に十分適合していると言える。
	経営の自律性	市町村合併にあわせシルバー人材センターも7地域のセンターと統合を進めたり、また団塊世代の大量退職という外部環境の大きい変化に対応するため、中長期計画の改訂や毎年度年次事業計画の策定に取り組み、その中で具体的な事業ごとの数値目標を定め、事業の事後評価に努めており、引き続き経営の自律性を確保していく必要がある。
	組織・管理運営の適正性	公認会計士や監査法人などの独立した第三者からなる会計監査人の設置はなく、役員報酬または職員数や職員給与に関する情報の外部への開示の取り組みは行ってないが、公益法人制度改革による公益認定の基準として、会計監査人の設置や各情報の開示が必要になっていることから、今後具体的に組みんでいく必要がある。
	健全性	健全性に関する各種評価指標により財務体質については健全と評価できるが、今後も国補助が段階的に減額されていき、自主財源の確保も難しいという状況のなか、安定した経営を行っていくには、団体の自助努力を促すことが必要となる。
	効率性	効率性に関する各種評価指標のうち、管理費や人件費については適切な数値の範囲内となっていると同時に、年々その比率が低下しており、今後ともより効率性を高めるよう努力する必要がある。
	総括的な所見	内部留保金額や繰越金額が増加していることについては、団体の統合による一時的な結果である可能性も否定できず一概には評価できないが、今後は当面の財務の推移と団体の対応も注視しながら、市の関与のあり方を検討していく。

【今後の取り組み】	平成19年6月に見直しを行った「改訂中長期計画」に沿った運営に努める。
	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また会費の見直しや事務費比率の見直しを視野に入れながら、財源の確保に努める。
	所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。(庁内PR等)
	役員報酬や職員給与等の各種情報の外部への開示の取り組みについて、他都市シルバー人材センターの状況を調査し、情報開示の方向で研究していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>シルバー人材センターの事業は一般企業の間でもかなり認知度が高く、利用している事業所もよく見受けられる。ちょっとした単発的な軽作業を依頼するケースから、熟練した技術を活用したいというケースまで様々であるが、こういった短期かつ小規模の業務依頼に対応できるのが強みであり、高齢者の生きがいの充実と社会参加の推進に寄与している。今後は団塊の世代の大量退職者を会員として確保することも必要となる。</p> <p>改定中長期計画を策定し、基本目標や組織活動のあり方等を明示しているが、今後の国庫補助金の削減への対応や収支を含む具体的な中長期計画の策定には至っていない。</p> <p>なお、介護保険事業を実施しているが、ケアマネージャーを配置しておらず、また介護保険制度として介護予防ヘルプとしていた状況から、今後の事業展開が難しい状況である。</p>			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			

国庫補助金の削減に対応するため、自主財源の確保が必要となるが、課題となっている年会費や事務費の値上げ等について検討を進めるとともに、収支を含めた中長期計画を策定する必要がある。

団塊の世代の大量退職者を会員として確保するには、大量退職者の希望する業務を把握するとともに、市場のニーズに合った新たな業務を開拓し、今後はよりいっそう業務の拡大・充実、就業機会の確保に努める必要がある。

なお、介護保険事業については、介護事業そのものを行うよりも、他の介護事業者との連携や派遣、介護保険外サービスへの展開について検討されたい。

・総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 田巻 隆夫

当センターの基本方針である改訂中長期計画(6月総会承認済)に沿い、その実現に向け推進会議で具体化を図って行くところである。その中で今後予想される団塊世代の大量退職者や女性会員等の就業ニーズの把握と、それに見合った就業開拓に努めるとともに、今後の国庫補助金の削減へ対応するため、事務の効率化や自主財源の確保、併せて収支を勘案し数値目標を設定する中で、事務費率や会費等のあり方の検討を進めたい。また、介護保険事業関係等については、今まで以上に他の介護保険事業者等関係機関と情報交換や連携を図り、介護保険外サービスの充実・発展を目指して行きたい。

【参考】自己評価一覧

【自己評価一覧】

視点	評価指標	新潟市国際交流協会		新潟市芸術文化振興財団		新潟市体育協会		新潟水道サービス		新潟市土地開発公社		新潟市勤労者福祉サービスセンター		新潟観光コンベンション協会		新潟地域産業振興センター	
		評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)	評価基準数(の数)	得点(の数)
目的適合性	(1) 設立目的	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	(2) 事業の意義	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
	(3) 収益事業比率	3	3	3	3	3	3	3	3			3	3	3	3	3	3
	(4) 内部留保	3	0	3	3	3	3	3	3			3	3	3	3	3	3
	合計	12	8	12	12	12	12	12	12	12	6	5	12	12	12	12	12
経営の自律性	(1) 経営理念・経営方針	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	4	4	4	4	3
	(2) 外部経営環境の把握	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4
	(3) 中長期経営計画の策定	4	0	4	4	4	0	4	0	4	0	4	4	4	4	4	0
	(4) 年次事業計画の策定	4	2	4	4	4	1	4	1	4	2	4	4	4	4	4	2
	(5) 事業指標の設定と測定	4	2	4	1	4	2	4	1	4	1	4	3	4	4	4	1
	(6) 事業実施結果の分析・改善努力	4	3	4	3	4	3	4	3	4	0	4	3	4	3	4	0
	(8) 目標の達成度	3	2	3	2	3	2	3	2	3	0	3	3	3	1	3	1
	合計	27	16	27	21	27	15	27	14	27	8	27	25	27	24	27	11
組織・管理運営の適正性	(1) 役員構成	4	2	4	2	4	3	4	2	2	2	4	3	4	3	4	3
	(2) 職員構成	3	1	3	1	3	0	3	2	3	2	3	1	3	1	3	2
	(3) 役員報酬・職員給与等	2	2	2	2	2	0	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	(4) 会計制度の充実度	4	3	4	3	4	2	4	2	3	3	4	3	4	3	4	3
	(5) 事務処理の改善、経営改善の体制	5	5	5	5	5	4	5	4	5	4	5	5	5	5	5	4
	(6) 職員の動機付け・能力育成体制	4	3	4	3	0	0	4	1	1	1	4	3	4	4	4	2
	(7) 透明性の確保	6	6	6	4	6	5	6	4	5	4	6	4	6	4	6	2
合計	28	22	28	20	24	14	28	16	20	17	28	21	28	22	28	18	
健全性	(1) 経常損益	3	3	3	2	3	3	3	2			3	1	3	0	3	0
	(2) 当期損益																
	(3) 純資産	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(4) 流動比率	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(5) 固定長期適合率	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(6) 自己資本比率									3	0						
	(7) 借入金依存度	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
	(8) 財政的依存度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	1	2	0	2	1
	(9) 資金運用	4	3	4	4	4	4	0	0	4	4	4	3	4	4	4	4
	(10) 土地の含み損益									3	1						
	(11) 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模(5年以上の保有土地)									3	3						
	(12) 保有土地の簿価総額の対標準財政規模(全保有土地)									3	2						
合計	21	20	21	20	21	21	17	16	30	21	21	17	21	16	21	17	
効率性	(1) 総資本経常利益率																
	(2) 売上高経常利益率																
	(3) 総資本回転率																
	(4) 職員1人当り売上高	2	0	2	1	2	0	2	0			2	0	2	0	2	1
	(5) 職員1人当り経常利益	2	1	2	1	2	0	2	1			2	1	2	1	0	0
	(6) 売上高販管費比率									4	2						
	(7) 管理費比率	4	1	4	1	4	0	4	2			4	3	4	3	2	0
	(8) 職員1人当り管理費	2	0	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	0	0
	(9) 人件費比率	4	1	4	1	4	0	4	2	4	2	4	3	4	3	2	0
	(10) 役員人件費比率	0	0	2	0	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2	0	0
	(11) 資金調達効率									2	2						
	(12) 保有土地回転期間									2	2						
合計	14	3	16	5	16	4	16	8	16	12	16	10	16	10	6	1	
全評価基準合計	102	69	104	78	100	66	100	66	99	63	104	85	104	84	94	58	

注1) 上記一覧表の「評価基準数」は団体が自己評価の対象としている評価基準の数を、「得点(の数)」は「達成している・該当している」と自己評価している基準数を表す。
 注2) 法人形態により評価対象外としている評価指標を ■ と表記している。

新潟 インダストリアル プロモーション センター		新潟 地下開発		エフエム 新津		會津ハ－ 記念館		新潟市 勤労者福祉 振興協会		まちづくり 豊栄		しるね 農業振興 公社		新潟ミート プラント		新潟市環境 事業公社		新潟市 開発公社		新潟市 社会福祉 協議会		新潟市 シルバー 人材センター	
評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)	評価 基準数 (の数)	得点 (の数)
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	3	4	4
3	1					3	3	3	3			3	3	3	3			3	3			3	3
3	3					3	3	3	3			3	3	3	3			3	3			3	3
12	10	6	6	6	6	12	12	12	10	6	6	12	12	12	12	6	5	12	12	6	5	12	12
4	0	4	4	4	4	4	3	4	3	4	0	4	0	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
4	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	4	3	3	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
4	0	4	4	4	0	4	2	4	0	4	0	4	0	4	3	4	0	4	0	4	3	4	4
4	3	4	4	4	3	4	3	4	3	4	2	4	2	4	4	4	2	4	3	4	2	4	4
4	3	4	0	4	0	4	3	4	0	4	0	4	0	4	4	4	0	4	0	4	0	4	4
4	3	4	0	4	3	4	3	4	3	4	3	4	0	4	4	4	0	4	3	4	3	4	3
3	2	3	2	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	2	3	1	3	1	3	1	3	3
27	15	27	17	27	14	27	19	27	14	27	10	26	6	27	25	27	9	27	15	27	17	27	26
4	3	2	2	2	1	4	2	4	3	2	1	4	2	4	3	2	2	4	3	3	3	4	3
3	2	3	2	3	3	3	1	3	0	3	2	3	1	3	3	3	2	3	2	3	2	3	3
1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4	3	3	2	3	3	4	3	4	3	3	1	4	2	4	3	3	3	4	3	3	3	4	2
5	5	5	4	5	4	5	5	5	4	5	4	5	3	5	4	5	3	5	4	5	4	5	4
3	3	4	2	4	3	4	2	4	0	4	4	3	1	4	4	4	2	4	4	4	1	4	4
6	6	5	0	5	5	5	3	6	4	5	4	5	4	6	3	5	2	6	4	4	3	6	3
26	23	24	14	24	21	27	18	28	16	24	16	24	13	28	22	24	16	28	22	24	18	28	21
3	1	3	3	3	3	3	0	3	0	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3
		3	1	3	3					3	0					3	3						
3	3	3	0	3	0	3	3	3	3	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	1	3	3	3	3	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	1	3	3	3	3	3	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		3	0	3	3					3	3					3	3						
3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2	0	2	0	2	0	2	1	2	0	2	2	2	0	2	0	2	1	2	2	2	1	2	2
4	4	4	2	0	0	4	4	4	4	4	3	4	2	4	4	4	4	4	4	4	3	4	2
21	17	27	10	23	18	21	17	21	10	27	17	21	17	21	19	27	26	21	21	21	18	21	19
		2	0	2	0					2	0					2	2						
		4	4	4	1					4	1					4	2						
		3	0	3	3					3	0					3	3						
2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	0	1	0	2	1
2	2	2	2	2	0	2	0	2	1	2	2	2	2	2	0	2	2	2	0	1	0	2	2
		4	3	4	1					4	2					4	1						
4	0					4	0	4	2			4	0	4	2			4	2	3	1	4	4
2	1	2	0	2	1	2	0	2	1	2	0	2	0	2	0	2	2	2	2	1	0	2	2
4	2	4	3	4	2	4	2	4	2	4	2	0	0	4	0	4	0	4	1	3	0	4	2
0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	2	0	2	1	2	1
14	5	25	14	25	8	14	4	14	6	23	9	10	2	16	5	25	12	16	5	11	2	16	12
100	70	109	61	105	67	101	70	102	56	107	58	93	50	104	83	109	68	104	75	89	60	104	90